

文部科学省指定 2014-2019



平成 28 年度 スーパーグローバルハイスクール事業

研究開発名

国際機関へキャリア選択するグローバルリーダーの育成
Awakening the Whole Person to Become Global Leaders of International Organizations

研究開発完了報告書 課題研究成果報告書 2016～2017（第3年次）



2017（平成 29）年 3 月

玉川学園高等部・中学部（東京）

Upper & Lower Secondary Division,
Tamagawa Academy, Tokyo

平成 28 年度

スーパーグローバルハイスクール事業

研究開発完了報告書
課題研究成果報告書

第 3 年次

平成 29 年 3 月

玉川学園高等部・中学部

玉川学園スーパーグローバルハイスクール(SGH)
研究開発完了報告書・課題研究成果報告書（第3年次・2016～2017）

目次

1	事業の実施期間	3
2	指定校名	3
3	研究開発名	3
4	研究開発概要	3
5	管理機関の取組・支援実績	4
	（1）実施日程	4
	（2）実績の説明	4
6	研究開発の実績	5
	（1）実施日程	5
	（2）実績の説明	6
	◆課題研究について	
	1. グローバルキャリア講座 2016	6
	2. 「Tamagawa Academy Super Global Leaders 48」認定制度への登録	15
	3. 12年公民科選択科目「ワールド・スタディーズ」「World Studies」	17
	4. SGH海外研修（1）アフリカン・スタディーズ 2016	20
	（2）ヨーロッパ・スタディーズ 2016	24
	（3）松下政経塾	31
	（4）海外研修総括	33
	5. 自由研究「グローバル・スタディーズ」の履修	36
	6. ラウンドスクエアたまがわ会議の企画・運営・参加	41
	7. 模擬国連	46
	8. 玉川学園 SGH 広報活動	53
	◆課題外研究について	
	1. 英語に対する取り組み	57
	2. 評価／検証	63
7	目標の進捗状況、成果、評価	68
	目標設定シート	74
8	次年度以降の課題および改善点	78
	平成 28 年度 K12 国際交流実績	79
	生徒論文集、生徒成果物	81
	サステナビリティ・フロンティアーズ 評価	122
	執筆担当	145

(別紙様式3)

平成29年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	東京都町田市玉川学園 6-1-1
管理機関名	学校法人玉川学園
代表者名	理事長 小原 芳明 印

平成28年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成28年4月1日（契約締結日）～平成29年3月31日

2 指定校名

学校名 玉川学園高等部・中学部

学校長名 小原 芳明

3 研究開発名

国際機関へキャリア選択する全人的リーダーの育成

4 研究開発概要

国際機関や国際NGOでリーダーとして活躍するために必要な、多様な文化を理解し、世界の諸問題に興味を持たせる。その上で、正しい判断をし、強い意志を持って実行するためのコミュニケーション能力・語学力とリーダーシップを育成する。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
専任の支援スタッフの雇用		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
海外研修プログラムの実施支援				実施	実施					実施		
学内ネットワークによる広報支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
日英ホームページ等制作支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
SGH 事業の進捗管理	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
CIS 加盟	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
BLES プログラム	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

(2) 実績の説明

- 専任の支援スタッフの雇用
 - 指定校において、SGH 事業の充実した取組推進および円滑な運営を図るため、海外諸機関との連携交渉等を担当する海外交流アドバイザー（非常勤職員）1名と、経理事務や資料整理等の事務作業等を担当する事務補助員（非常勤事務員）1名を雇用した。また TA として（非常勤職員）大学院生を1名雇用した。
- 初等中等教育部門および法人部門との連携協力
 - 指定校における海外研修プログラムの実施にあたっては、初等中等教育部門の海外研修プログラムの企画・調整・運営を担当する学園国際交流センターが支援を行った。
 - 指定校の研究開発成果の普及に関する取組において、学内ネットワークによる広報については、初等中等教育部門のコンピュータ・ネットワークの管理運営を担当する総務部学園情報システム課が全面的に支援した。また、日本語・英語ホームページ制作および Facebook ページ開設については、玉川学園ホームページを総括して管理運営する教育企画部広報課の連携協力のもと実施した。
 - 非常勤職員・事務員の雇用、委託費の管理、物品の調達等については、法人部門の総務部、人事部、経理部との連携により、適正な運用を図るべく実施した。
- SGH 事業の進捗管理
 - 管理機関の責任者および担当者は、毎月開催される実行委員会に出席し、管理機関として、連携や視点への助言を行ったほか、円滑な指定校運営がなされるよう学内諸機関・

会議への協力要請等も機動的に行った。

- 今年度は運営指導委員会を平成 28 年 6 月 27 日及び平成 29 年 1 月 13 日に開催し、海外国内の有識者から、本事業の進捗、課題、今後の計画等について専門的見地から指導・助言を受けた。

● 玉川学園（K-12）としての取り組み

- 一昨年度、一条校としては初めてメンバー校として認定を受けた世界的な学校連盟である Council of International School（CIS）への加盟を継続した。メンバー校には、高校生と CIS 加盟大学を結ぶ世界イベントへの参加や CIS 国際生徒賞への応募などのベネフィットがあり、本学のさらなる国際教育の充実につながっている。
- 今年度から、文部科学省から「教育課程特例校」として指定を受け、日本語と英語によるバイリンガルプログラムである BLES（ブレス：Bilingual Elementary School）を小学校 1 年生から開始した。BLES の目標は、国際社会において責任ある行動をとることができる人材の基礎を育てることである。玉川学園で導入している国際バカロレア（IB）クラスへつながる国際的な教育であり、国際化する大学進学への起点ともなるプログラムである。本年度は、プログラム開始とともに内外に向け、研修、広報活動をおこなった。

6 研究開発の実績

（1）実施日程

業務項目	実施期間（契約日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日）											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
①グローバルキャリア講座	準備 実施	実施	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	検証
②Tamagawa Academy Super Global Leaders 48	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検証
③ワールド・スタディーズ (World Studies in English)	実施	実施	実施	実施		実施	実施	実施	検証		検証	
④アフリカン・スタディーズ	生徒 募集	参加生 徒決定	事前 指導	事前指 導/実施	実施	事後 指導	事後 指導				検証	
⑤自由研究「グローバル・スタディーズ」	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検証
⑥たまがわ国際会議	準備	準備	準備	実施		検証						
⑦EU Studies 海外研修	生徒 募集	生徒 募集	生徒 募集	生徒 募集	生徒 募集	生徒 募集	参加生 徒決定	事前 指導	事前 指導	実施/事 後指導	事後 指導	検証
⑧模擬国連	実施	実施	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	検証

(2) 実績の説明

◆課題研究について

1. ① グローバルキャリア講座 2016

グローバルキャリア講座 2016 の取り組みの目的は 2 つある。1 つ目は、本学 SGH 研究課題の 5 分野—貧困、人権、環境、外交、国際協力—に関する理解を深めること、2 つ目は、生徒へ国際機関での仕事とはどのようなものかキャリアイメージをつけることである。本学 SGH の基幹実践のひとつである。全校で参加する講話形式、学年ごとに参加する講話形式、授業内で実施する形式、生徒が主体的に参加する TED 形式、学外で行われるオフサイト形式がある。

【グローバルキャリア講座 2016 の講師・テーマ一覧】

日付	時間	講師	所属	形式	「テーマ」（分野）と 内容
① 4/21(木)	12:45- 13:15	田邊 宙大	内閣府国際 平和協力本部 (PKO)	TED	「世界で通用するために、日本人はどうリーダーシップを発揮すべきか」 (国際協力) マラウィの貧困削減、パキスタンの水害支援、南スーダンの帰還民支援に携わり、日本人にリーダーとして欠けている資質とは何かを生徒に問いかける
② 5/11(木)	12:45- 13:15	小林 綾子	内閣府国際 平和協力本部 (PKO)	TED	「南スーダンで考えた、異文化理解と外交の役割」 (外交) 内戦が続いていた南スーダンの現状の紹介と、そこで直面した部族間交渉の仲介の大変さと異文化理解の大切さを語る
③④⑤ 6/11(土)	1～3 限	山上 遊	LIXIL 社長戦略 室	9 年 10 年 12 年	「今の頑張りがつなぐ夢」 (国際協力) ケニアでの貧困地域のトイレ事情を紹介し、「循環型無水トイレ」の普及に取り組む中で、自分の夢と無関係だと思われた経験が大いに役立つことを熱弁する
⑥ 6/17(金)	10:45- 12:35	Aslan Jamal	White Heart for Syria	ワール ド・ス タデー ーズ 12 年	「苦難の先に描く”平和世界“と信じる力」 (人権・国際協力) 母国シリアと自らの体験を紹介、「私たち日本人の高校生がシリア難民にできることは何か」を生徒と議論する
⑦ 6/23(木)	12:45- 13:15	小山 淑子	内閣府国際 平和協力本部 (PKO)	TED	「国際機関の仕事のリアル」 (国際協力・人権) これまでの赴任先での想像もできないようなエピソードを紹介、紛争地域の現実を考えるきっかけを生徒に与える
⑧ 7/15(金)	9:30- 11:30	阿部 良平 安田 徹 安部由紀子	ユニクロ 「届けよう、服 の力」 プロジェクト	模擬 国連	「どうして私たちは服を着るのでしょうか？」 (国際協力) 服がないことで難民、特に幼い命が失われていることを紹介。その後、「どうしたら人が服を寄付したくなるか」についての議論を生徒間で展開する
⑨ 9/8(木)	12:45- 13:15	牛田 眞也子	NGO ピースウィンズ ・ジャパン	TED	「現在のキャリアへの道のりと国際貢献」 (国際協力) 現在に至るまでの経歴の紹介とイラク、アフガニスタンでの緊急支援活動、復興・開発支援を通じて、平和教育の大切さを語る

日付	時間	講師	所属	形式	「テーマ」（分野）と内容
⑩ 9/28(水)	1～2 限	久木田 純	関西学院大学 教授	全校	国際機関キャリアフォーラム基調講演 「国際機関で働くとは」 （貧困）（人権）（環境）（外交）（国際協力） 基調講演と分科会を通して、国際機関で働くための具体的な キャリア形成をイメージすることを目的としたフォーラム。 国連職員になるために必要なキャリア形成の方法についてご自 身を例に紹介する
⑪ 10/1(土)	3～4 限	武市 次郎 他 9 名	別途記載	全校 分科会	それぞれ生徒が関心を持ったテーマで事前登録した分科会に参 加 参加団体：JICA、外務省、IMF アジア太平洋地域事務所、国連 開発機構、ILO、NPO 法人「世界の子どもにワクチンを」日本 委員会、公益社団法人「セーブ・ザ・チルドレン」ジャパン、 内閣府国際平和協力本部事務局、日本赤十字社
⑫⑬ 10/1(土)	2～3 限	陳天璽	早稲田大学国際 学術院教授	10 年 11 年	「無国籍とは」（人権） ご自身の体験から、無国籍者が生まれてしまう諸事情、無国籍 であることの不自由さを語る
⑭ 10/26(水)	2～4 限	アグネス・ チャン	ユニセフ親善大 使	全校	「子供たちを守る使命と情熱」（人権）（国際協力） 4 グループの生徒の「子どもの安全保障」に関するプレゼンテ ーションを聞いた後、それぞれのテーマについてのご自身の体 験談、現在、世界中の子どもたちが直面している問題を切実に 訴える
⑮⑯ 11/5(土)	1～3 時 限	平原 弘子	国連南スーダン ミッション・ベ ンティウ事務所 長	11 年 12 年	「人とのつながり」（国際協力）（人権） ご自身のキャリア選択の流れを説明された後、南スーダンでの 活動を紹介する
⑰ 11/17(木)	12:45- 13:15	ウィパワ・ リントン	インドネシア外 務省 政策研究大学大 学院 (GRIPS)	TED	「グローバルな課題を解決するためには」（外交） 外交官としてのキャリアを通じて学んだ、国際協力の在り方を 生徒とやりとりしながら交渉力の大切さを訴える
⑱ 1/12(木)	12:45- 13:15	軍司 達男	ジャーナリスト 元 NHK ディレ クター	TED	「グローバル時代の社会の見方」（環境） ご自身が制作された番組を見た後、地球温暖化の深刻さを説 き、パリ協定を成功に導いたローランス・トゥビアナ氏を紹介 し、 成功の秘訣が多面的な物事の見方であることを力説する
⑲ 1/28(土)	3 時限	大森 功一	世界銀行東京事 務所 上智大学非常勤 講師	9 年	「世界の役に立つ仕事とは」（国際協力）（外交） 世界銀行に勤めるまでの経歴を紹介し、実際に勤めてぶつかっ た問題、それを解決するには人間力が必要であると語る
⑳ 2/16(木)	12:45- 13:15	大倉 由莉	卒業生 立教大学法学部 4 年	TED	「法学部を志した理由」（人権） ご自身の高校時代に、将来の夢を描くようになった理由、様々 な世界的な活動を通じて学んだことを紹介する

(a) 全校・学年単位講話形式

2015年度は各学年ともに年1回にとどまったが、今年度は各学年で2回実施することができた。また、昨年度に引き続き、9月28日に「中高生のための国際機関キャリアフォーラム2016 in 玉川学園」(⑩、⑪回目)を開催できたことは大きな成果であった。当日は全校4学年を2学年ずつに分割し、基調講演と分科会の2時限分を必修とした。基調講演は、関西学院大学の久木田純氏を玉川大学の大教室にお招きし、「国際機関で働くとは」というテーマでご自身の経験も踏まえながら基調講演をしていただいた。その後にアフリカン・スタディーズに参加した生徒4名のプレゼンテーションを聞いていただき、講評をいただいた。その後会場を高学年校舎へ移し、生徒は10の分科会へ分かれて各国際機関や経験者の話を聞き、質問をする機会を得た。講師の先生方には、2時間分の講義をそれぞれお願いした。

学年	時数	講座番号
9年生	2時間	③⑬回目
10年生	2時間	④⑭回目
11年生	2時間	⑬⑮回目
12年生	2時間	⑤⑯回目
全校対象	2時間	⑩⑪回目

○基調講演「国際機関で働くとは」久木田純氏 (於：玉川大学8号館 450教室)



○中高生のための国際機関キャリアフォーラム(9/28)分科会講師の方々(於：高学年校舎)



武市二郎氏 (JICA)

萩野敦年氏 (外務省総合外交政策局)



関岡 智美氏 (IMF)



近藤 哲生氏 (国連開発計画)



田口 晶子氏 (ILO)



村上 秀樹氏 (UNIDO)



伊藤 光子氏 (NPO 世界の子どもにワクチンを)



藤野 康之氏 (公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン)



中兼 耕平氏 (PKO)



松本 彩香 (日本赤十字社)

【講師一覧（敬称略）】

基調講演 久木田純（くきた じゅん）

関西学院大学学長直属 SGU 招聘客員教授。九州大学大学院で教育心理学修士号取得。1985 年より、国連職員として海外の事務所に派遣。世界銀行総裁賞受賞、東ティモール共和国勲章を受勲。

分科会 1 武市二郎（たけいち じろう）

JICA 財務部会計課課長。1997 年に入社。本部のほか札幌、カンボジアに駐在し、開発途上国の農業・農村開発プロジェクトに従事。予算・決算、経理システムの開発運用を担当する。

分科会 2 萩野敦年（はぎの あつとし）

慶応大学法学部法律学科卒。1994 年外務省入省。ルーマニアに約 7 年滞在。外務省では中・東欧課ルーマニア担当官、第一国際情報官室を歴任し、現在国際機関人事センターに勤務。

分科会 3 関岡智美（せきおか ともみ）

IMF アジア太平洋地域事務所シニア広報マネージャー。日経・外資系企業で記者や広報の仕事を経て、2010 年より IMF 職員として活動。2012 年、早稲田大学公共経営研究科修了、公共経営修士号取得。

分科会 4 近藤哲生（こんどう てつお）

国連開発機構駐日代表。大学で開発学修士号取得後、外務省入省。2001 年より UNDP での活動を開始し、バンコク、コソボなどでの勤務を経て、2014 年より現職。東京大学大学院非常勤講師。

分科会 5 田口晶子（たぐち あきこ）

国際労働機関駐日代表。京都大学法学部を卒業後、労働省（現厚生労働省）入省。婦人局婦人政策課企画官、統計情報部賃金福祉統計課長などを歴任。その後、立命館大学公務研究教授を経て、現職。

分科会 6 村上秀樹（むらかみ ひでき）

国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所次長。電気メーカーで海外マーケティングなどを担当。アメリカの大学院卒業後、開発コンサルティング会社勤務を経て、UNIDO 職員として活動。

分科会 7 伊藤 光子（いとう みつこ）

NPO 法人世界の子どものワクチンを日本委員会常務理事・事務局長。上智大学卒業後、ロンドン大学大学院修士。1981 年外務省入省。さまざまな国の国連機関を担当し、定年退職後、現職。

分科会 8 藤野康之（ふじの やすゆき）

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン海外事業部保険・栄養主任。NPO 法人や民間企業、JICA に勤め、さまざまな国で勤務。現職ではミャンマー事務局勤務後、現在海外事業部を担当。

分科会 9 中兼耕平（なかがね こうへい）

内閣府国際平和協力本部事務局参事官補佐。インド洋で補給支援活動、ソマリア沖アデン湾で海賊対処などを行い、現職では連絡調整要員として南スーダンで国際平和協力業務に従事。

分科会 10 松本彩香（まつもと さやか）

日本赤十字社国際部企画課研修係長。大学卒業後、日本赤十字社に就職。国際救援課や広報室での業務、国際赤十字委員会本部出向を経て、現在日本からの海外派遣要員の人材育成を担当。

また、今年度は⑭回目にアグネス・チャン氏（ユニセフ親善大使）による講演「子供たちを守る使命と情熱」を開催した。研究課題で世界の子どもたちの問題を扱っている生徒4グループのプレゼンテーションを聞いていただいた後、それぞれテーマに即した話をしていただいた。栄養失調で骨と皮だけの子どもたち、あどけない顔をして銃を手にしているこども兵士、過酷な環境下で働かされている児童など世界の子どもたちを取り巻く諸問題を目撃されてきたチャン氏の生々しい体験談に生徒は聞き入り、大変高い成果を挙げることができた。



生徒によるプレゼンテーション



アグネス・チャン氏の講話

(b) 授業内実施形式

講師や講義内容によって 100 分単位の講義時間を希望された場合があります（⑥回目）、2 時限連続授業の 12 年生選択科目「ワールド・スタディーズ」を使って実施をした。シリア難民のアスラン氏とジャマール氏を迎え、シリアという国、戦火の悲惨さを映像で紹介していただいた後、生徒がグループワークで「日本におけるシリア難民の対応」というテーマでディスカッションをし、代表の生徒が質問に答えていただいた。



(c) TED 形式 (①②⑦⑨⑪⑫⑮⑯⑰⑱⑲⑳回目)

放課後が忙しい生徒たちでも共通して時間がとれる昼休み(12:35-13:15)を利用した約30分の講義形式は生徒の任意参加となっているが、平均で2014年度55名、2015年度90名、2016年度は200名を超す生徒の参加があった。昼食をとりながら講師の話を聞く形式も定着し、終了時間ぎりぎりまで質疑が行われ、その後も自主的に講師へ質問をする場面も多く見られた。また講師も国際機関を経験している社会人のみならず、PKO職員、NGO職員、政策研究大学院大学(GRIPS)大学院生、国際弁護士を目指す本学卒業生など多彩な講師陣を迎えることができた。英語で開催した回もあった。



小林 綾子氏



ウィパワ・リントン氏



軍司 達男氏

(d) オフサイト形式

今年度もスーパーグローバル大学に選出されている立教大学との連携により人権、環境、貧困をテーマとした「Super Global Summer Course」を3日間(7月25~27日)実施した。講義は立教大学を会場とし、全て英語で行われた。担当は、異文化コミュニケーション学部のパール・カニングハム教授とステファン・ジョンソン助教、並木一美教授の3名で、延べ23名の参加があった。事前に各担当者から英文で課題が与えられ、それに関して調べた上でプログラムに出席した。



並木教授による講義



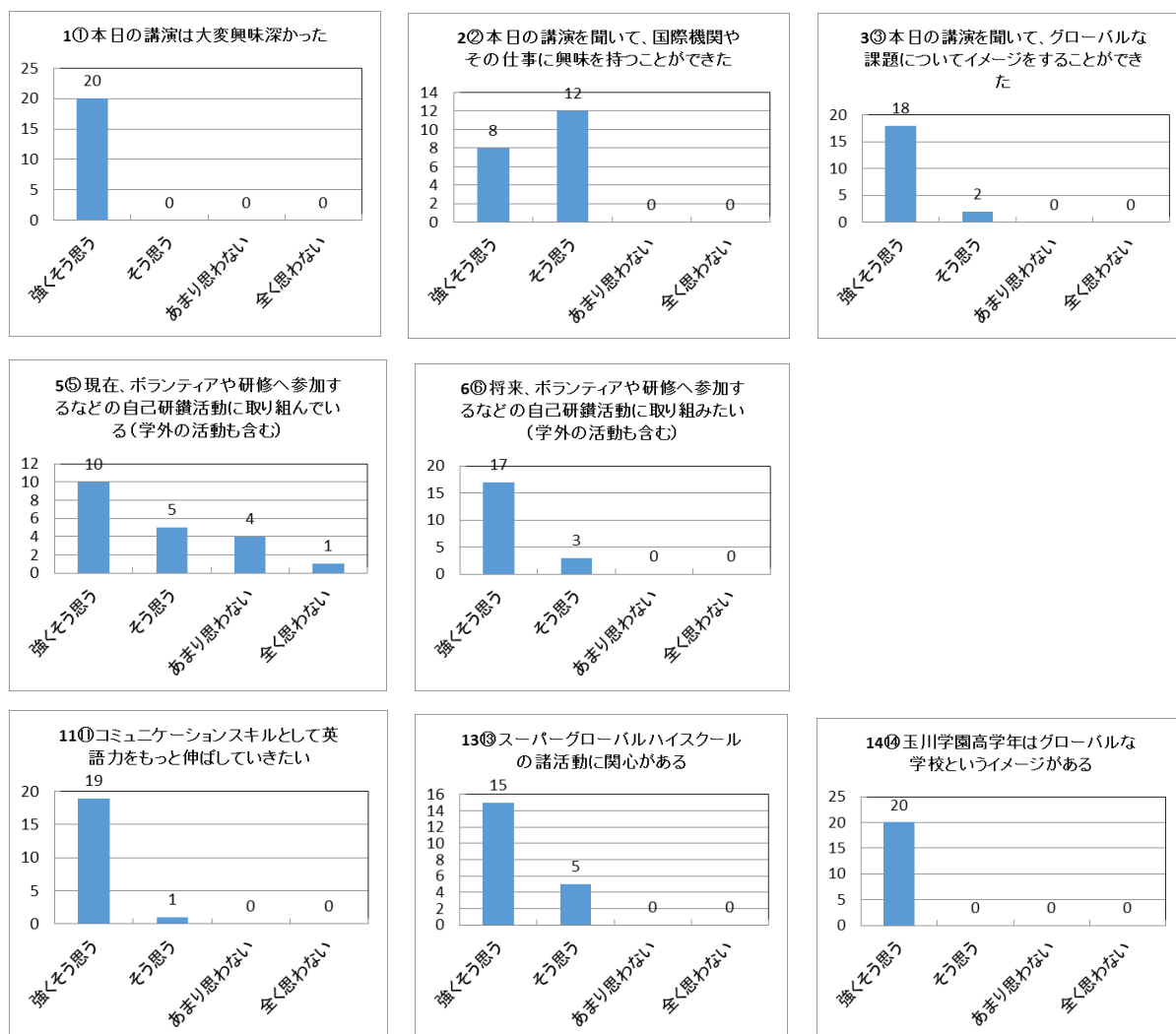
ステファン・ジョンソン助教とパール・カニングハム教授



【成果】

1. 講座に対する生徒の満足度(ワールド・スタディーズ ⑥)

12年生選択科目であるワールド・スタディーズは、グローバルな課題に取り組む意欲の高い生徒が履修する傾向にあるが、グローバルキャリア講座を行うことによって更に国際機関へのキャリア選択に対する意識を強くしている。特に、自己研鑽につながるコミュニケーション能力とボランティア活動に関する意識の向上が著しい。



2. TED 形式のグローバルキャリア講座の生徒参加総数の伸長

—延べ 1162 名/7 回 (2014 年度 1428 名/9 回・2015 年度 1933 名/12 回) —

自主的な参加である TED 方式のグローバルキャリア講座へは延べ 1162 名が参加(生徒総数 878 名)した。一昨年、昨年と実施回数がそれぞれ異なるので生徒数では減少しているように見えるが、1 回の平均参加者数は 2014 年度 158 名、2015 年度 161 名、2016 年度 166 名となる。また、全校生徒数も異なるので、参加率をみると 2014 年度 17.5%、2015 年度 17.9%、2016 年度 18.9%となり、年を追うごとに増加していることがわかる。特に 2016 年度は、参加者が 250 名を越す講座もあった。放課後にクラブ活動や委員会活動などで忙しい生徒でも参加できるように時間帯を設定していること、グローバルキャリア講座の認知度が上昇したことが原因と思われる。昨年度の課題となっていた 9 年生の参加率低迷は大いに改善された。8 年生に向けての PR 活動、保護者対象の説明会の実施が功を奏したと考察できる。また、講座の進行、広報アナウンスを生徒が主体的に行うことも定着してきた。

◆参加者内訳

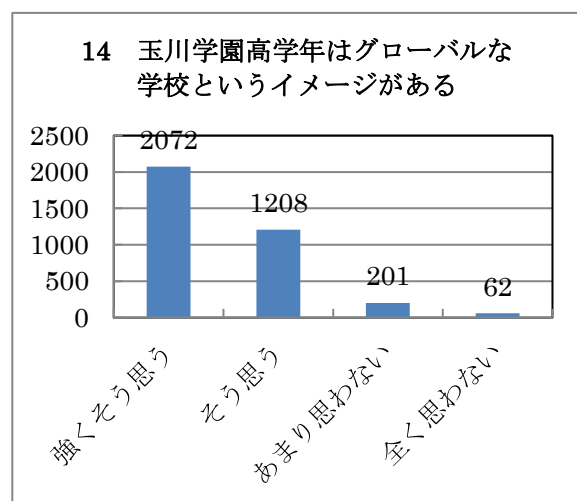
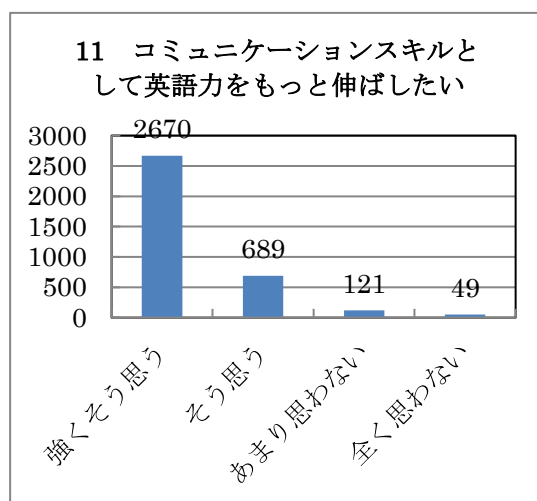
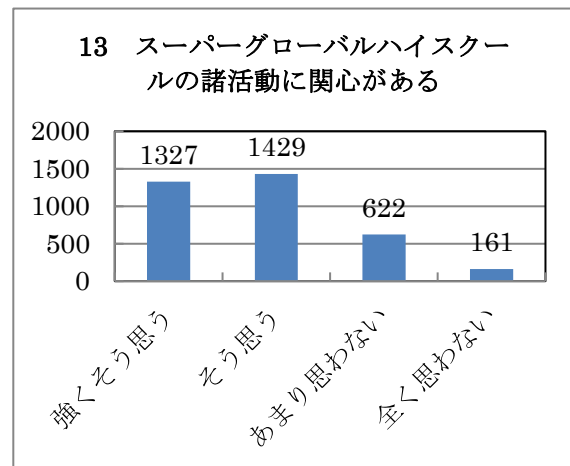
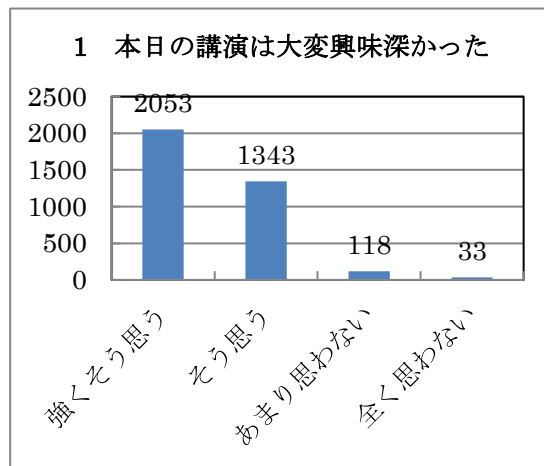
グローバルキャリア講座(TED) 参加者数

	①	②	⑦	⑨	⑰	⑱	㉔	計
9年	44	44	44	36	26	23	18	235
10年	73	62	59	57	30	39	34	354
11年	81	75	51	34	39	31	39	350
12年	53	53	45	38	25	5	4	223
計	251	234	199	165	120	98	95	1162

【課 題】

中間評価を受けて

先にも述べたとおり、本学におけるグローバルキャリア講座設定の目的は、生徒の研究課題の関心と理解を深めさせることと国際機関での職務のイメージ化である。この部分では、かなりの生徒に対して目的が達成されていると思われる。



グローバルキャリア講座参加生徒全員へのマークシートデータから、ボランティア活動に対する取り組みの弱さが未だに解決されていないことが露呈した。この問題を解決すべく、来年度に向けて準備中である。

2. ②「Tamagawa Academy Super Global Leaders 48」認定制度への登録

2014 年度より SGH 諸活動への参加を促すため、「玉川学園スーパーグローバルリーダーズ 48 (SGL48)」システムを構築した。SGH の関連活動への参加、語学資格の取得、各種コンテストへの挑戦、海外研修、ホームステイ受け入れなどに対してポイントを付与する仕組みである。各個人のポイント管理は SGH 事務局で行い、生徒は普段学校連絡やメールにて使用している教育ネットワークシステム (CHaT NET) により、累積ポイントや学校及び学年における順位を確認できる。年度末には、ポイント上位獲得者に対して表彰を行う。活動記録証明書も発行できるようにし、推薦入試等でも活用がみられた。本年度も SGH の諸活動に参加を促すという役割を十分に担っていたと考えられる。特に保護者への認知度が上昇した。

●2016 年度生徒参加 SGL48 登録項目の一部 (学内含)

あしなが募金 街頭活動	2016/4/23
老人ホーム 清風園での奉仕活動	2016/5/31
ラウンド・スクエア たまがわ会議 参加	2016/7/14
第 8 回関学×読売新聞×ジャパントイムズ 高校生エッセイコンテスト	2016/7/20
GAKKO プロジェクト	2016/7/24
立教大学スーパーグローバルサマーコース参加	2016/7/26
筑波×UBCグローバルリーダー育成プログラム参加	2016/7/31
JUNEC Forum 2016 Summer Session 参加	2016/8/21
JICA 主催 サマーワークショップ	2016/8/24
第 63 回 国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール	2016/9/19
Time誌 高校生英語スピーチコンテスト 応募	2016/10/2
難民写真展 展示準備ボランティア	2016/10/4
UNHCR 難民映画祭 準備ボランティア	2016/10/15
SGH学内発表会	2016/10/29
探求型学習研究会 ポスターセッション参加	2016/10/29
第1回 関東甲信越静地区SGH課題研究発表会 参加	2016/12/17
英語レシテーション学内コンテスト	2016/12/21
模擬国連 たまがわ サポート	2017/2/5

【成 果】

1. 昨年度はシステムに不具合が生じ、ポイント集計が混乱することが数回あったが、今年度は問題が生じることもなくデータ処理が行えた。また大学入試の書類として使える 4 年間全ての SGH 関連活動を一覧にできるよう活動証明書が作成できるようになった。
2. ポイントに関する生徒、保護者からの問い合わせが多くなった。活動証明書の存在と活用方法が周知徹底できたからであると思われる。

【課 題】

認知度が向上すると同時に、ポイント付与に対してさまざまな案件が出てくるようになり、基準が複雑化し始めた。来年度は新たにボランティア活動も含め、ポイント換算を単純化する予定である。また、SGH 認定終了後も名称を変更し、内容を精選した上でこのポイントシステムを継続していくことができるようにしていく。

■ポイント制度 (生徒に対しての説明用プリント)



玉川学園スーパーグローバルリーダーズ48 活動の概要

文科省から本学への「スーパーグローバルハイスクール」指定に伴い、「グローバルな」諸活動への生徒参加を促すために各活動へポイントが付与し、在学中に貯めた獲得ポイントに応じて上位の生徒を「玉川学園スーパーグローバルリーダーズ48」として認定、表彰する学内制度です。

活動名	ポイント数	活動名	ポイント数
英語を使った外部コンテスト入賞	5	グローバルキャリア（GC）講座参加	3
模擬国連で学校代表または海外開催派遣	5	英語エッセイコンテスト応募	3
日本語論文コンクール入賞	5	英語を使った各種コンテスト応募	3
高2（11年）学内スピーチコンテスト1～3位	5	レシテーションコンテスト入賞	3
プレゼンテーションコンテスト入賞	5	英検準2級	3
生徒発表会「金賞」および9年「学びの技」優秀賞	5	TOEIC 385～549点	3
英検準1級・1級	5	GTEC 350～549点	3
TOEIC 785点 以上	5	TOEFL 40～56点	3
GTEC 650点 以上	5	JICA 高校生国際協力エッセイコンテスト応募	2
TOEFL 87点 以上	5	日本国連協会「高校生のスピーチコンテスト」応募	2
IELTS 5.5 以上	5	課題研究テーマに関するコンテスト応募	2
課題研究テーマに関する海外研修参加	4	高3（12年）ワールド・スタディズ、WSE 修得	2
課題研究テーマに関する国内研修参加	4	自由研究グローバル・スタディズ修得	2
模擬国連国内練習会参加	4	自由研究アドベンチャー研究修得	2
海外来校生へのホームステイ提供（1回）	4	高2（11年）「英語会話」修得	2
海外来校生の学内ホスト（1回）	4	中3～高3（9～12年）「模擬国連」修得	2
課題研究テーマに関する成果発表・プレゼンテーション実施	4	ラウンドスクエア実行委員 or 社会奉仕実行委員	2
高1（10年）レシテーションコンテスト1～3位入賞	4	留学フェア参加	1
高2（11年）学内スピーチコンテスト4位以下入賞	4	大使館イベント参加	1
生徒発表会「銀賞」受賞	4		
中3（9年）生高円宮杯学校代表選出	4		
高大連携 SGH 関連企画参加	4		
英検2級	4		
TOEIC 550～784点	4		
GTEC 550～649点	4		
TOEFL 57～86点	4		
IELTS 4.0～5.0	4		

* 玉川学園 SGH 研究課題名は「国際機関へキャリア選択する全人的リーダーの育成」です。

* この活動は、玉川学園 SGH 課題研究内の基礎育成ステージとして位置づけられています。

* グローバルキャリア（GC）講座とは、国際機関の多くが扱っている主要5領域（本学課題研究テーマ＝貧困、人権、環境、外交、国際協力）の専門家を国内外の大学や国際機関から招いて講話を聞いて知的基盤を構築する連続講座です。

* 対象となる検定・資格は中3～高3までの在学中全て、その他の記録はSGH指定初年度の2014年度分からの累積加算になります。

2016年4月

3. ③ 12年公民科選択科目「ワールド・スタディーズ」 「World Studies」

【参加者】生徒 23 名

【日 時】毎週火曜日、金曜日 3、4 時限目

【場 所】高学年校舎 315 教室

【内 容】

副教材として「私と世界 6つのテーマと12の視点」綾部真雄編 メディア総研を使用すると同時に新聞記事を多用し、「メディア、貧困、人権、平和、外交、自分」といったテーマについて、グループワークやプレゼンテーション、ディスカッションをアクティブラーニング方式で行うとともにドキュメンタリー視聴などを通して知識を深め、課題研究の内容に反映させた。また、発展途上国の貧困や人権などについてダイアリーノート、レポート提出を定期的に義務付け、新聞スクラップ学習では以下のSGHの個人研究テーマ分野（貧困・人権・環境・外交・国際協力）より1つを選択させ、4～11月末まで探究させた。また、留学生が来校している期間の授業では、グローバルな問題に対して留学生との意見交換を行い、異文化理解を深めていった。



ドキュメンタリー番組を見る



グループワーク



留学生を交えて

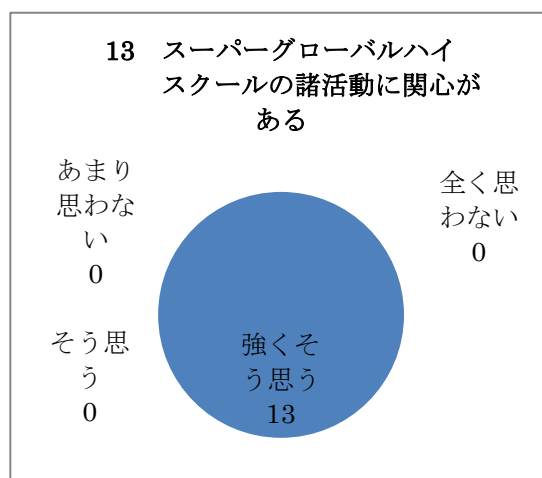
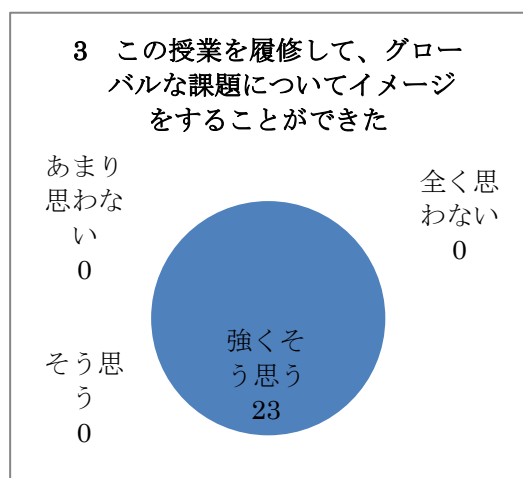
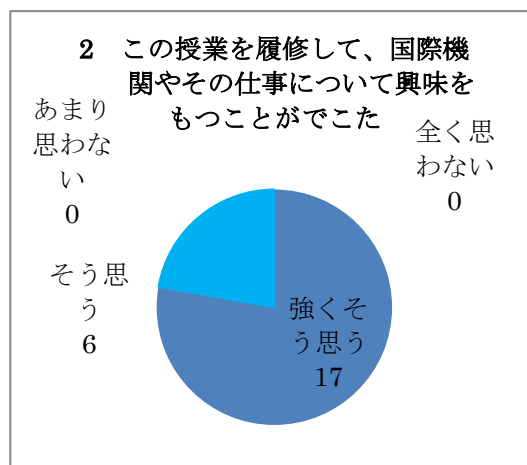
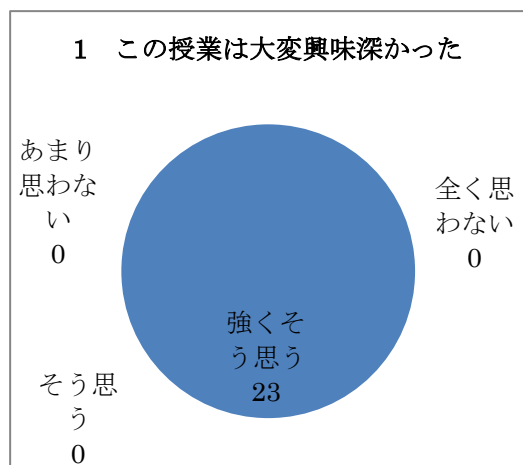


教科シラバス (公民)

科目 目 名	World Studies (ワールド・スタディー ズ)	学年	1 2 年	使用 教材	【教科書】なし
		必修・	選択		【副教材】私と世界～6つのテーマと12の視点(綾 部真雄編・メディア総合研究所)
		単位数	4 単位		
学期	学習内容		学習のねらい		学習活動 (評価方法)
前期 11 週 44 時 限を 想定	1. WS とは何か 2. 自分の意見を主張する 3. メディアの中の「偏見」と「貧 困」ーテレビ・ドキュメンタリ ー・ドラマ・CMの裏側 ● 新聞「1日のニュース」 ● 自分の中の偏見「イメージと認 識・全体の絵」ー途上国における 貧困のイメージと現実 ● テレビ・雑誌・写真の中のステ レオタイプ ● 世界の現実と日本ー難民問 題 ● 貧困とは何か ● 貧困の構造と解決 : 南北問題 (貿易ゲーム) ・フェアトレード 4. 社会における「偏見」と「暴力」 ● 「偏見」が生み出すもの ● 偏見と社会的暴力 ● なぜテロは起きるのか?ー 貧困のスパイラル ● 偏見: 男女性別役割分業 ● 本当の国際協力とは何か ● 国連とは *スタディーツアー～African Studies (希望 者)		○個人としての人間の価値、他の人々 の価値、社会的、文化的、家族的背景 を尊重する心を育てます。 ○多様な文化が存在する社会、相互依 存的な世界で生活する一員として、諸 問題が自分たちに関わりのあることを 知ろうとする積極性を養います。 ○他の文化の価値を発見し、それから 学ぼうとする視点を重視します。 ○すすんで他の人々と特に異なる文化 や状況にある人々の感情や視点を想像 しようとする洞察力を訓練します。 ○地域・国家・国際レベルにおいて、 真の民主主義の原理を尊重し、より公 正な世界を実現しようとする行動力をつ けます。		○スクラップ登録テーマに関し ては、次の中から選びます。 貧困・人権・環境・外交・国際 協力 ○ワールド・スタディーズは、文科省指 定「スーパーグローバルハイスクール」プロ ジェクトの主要科目となっているた め、TED 方式のグローバルキャ リア講座は必ず出席し、出欠票 を提出すること。「授業態度」の 10%分として換算する。 ○各テーマはグループワークと そのディスカッション中心に行 われる。積極的な参加姿勢が求 められます。 ○新聞・副教材・映像資料・映 画等を使って、できるだけタイ ムリーな話題も取り上げます。 ○社会福祉活動・ボランティア・ ワークキャンプ等の実体験を奨 励します。 ○提出物評価は5段階 (S・A・ B・C・D) で行う。「D」以下の評 価は不合格、未提出物は0点と して換算します。未提出物が多 い場合、またレポート等で不正 行為 (盗作・無断引用・転載等) が発覚した場合には、学期末評 価を「1」とし、単位不認定と なることがあります。
後期 12 週 48 時 限を 想定	5. 人権・平和・環境・人間関係 ● 人権とは何か? 「子どもの 権利条約」から ● 人権が侵されるときー差別 「青い目・茶色い目」 ● 持続可能な開発目標 (SDG s 2015-2030) ● 権利と責任 ● Peace Conflict Resolution 平和的な対 立の解決法 ● レジリエンスを考える ● わたしは誰か 6. 未来 ● 10年後の私 ● 映画に描かれた未来像 年間総合授業評価 *スタディーツアー～ヨーロッパ・アジア・アフリカ (希望 者)				【学習状況観察】 【自己・相互評価】 【発表】 【提出物 (スクラップ・ダイアリー)】 【前期期末・後期期末レポート】

【成 果】

目標は達成し、生徒の意識に変化がみられている 2015 年度の報告書で指摘した 2 点、英語力の必要性和科目の目的（より世界に存在しているグローバルな問題を具体的にとらえた上で、自己の内面との接点を見出させる）に関しては、引き続き成果を上げている。今後も客観的に課題を発見しつつ、更に内容の深い科目にしていく。



【課 題】

これまで地域のボランティア活動に関しては生徒の自主性に任せていた。今後は、ワールドスタディーズのみならず学校全体でボランティア活動に取り組んでいくシステムを構築する。

4. SGH 海外研修 1 ④ アフリカン・スタディーズ 2016

【参加者】生徒 17 名、引率者 2 名

(12 年女子 4 名、11 年男子 2 名、女子 7 名、10 年生女子 4 名)

【日 時】2016 年 7 月 22 日 (金) ～8 月 2 日 (火)

【場 所】ボツワナ共和国、南アフリカ共和国

【内 容】普段高校生がなかなか訪れる機会のないボツワナ共和国、南アフリカ共和国で、直面している問題を実際に見て、玉川学園 SGH の 5 つのキーワード「貧困・人権・外交・環境・国際協力」に関する研究課題を深める。前半はボツワナの首都ハボロネにあるマルアプラ校の寮に宿泊し、現地高校生との交流を行い、そこを起点に JICA ボツワナ支所を訪問し研修を受けたあと、海外青年協力隊員が実際に活動している現場に赴く。後半はケープタウンに移動し、セント・シープリアンス校で交流したあと、スラム街 (タウンシップ) を視察し、ロベン島 (ネルソン・マンデラ氏が収監されていた現在は世界遺産となっている監獄跡) を見学した。

事前研修：5 月より毎週 1 回、合計 7 回の事前研修を行なった。第 2 回目(6/2)には JICA 職員とボツワナからの留学生 (大学生) をお招きし、現地の具体的なイメージを喚起する研修となった。第 3 回目から現地の学校で行うプレゼンテーション作成に入った。4 グループに別れ、グループごとにテーマを選び、データ収集に入った。選んだテーマに関する日本が抱えている問題を調べ、それを現地の高校生でも理解しやすいプレゼンテーションとなるように工夫させた。事前研修後半で南アフリカのマンデラ大統領について学ぶ目的で、映画「インビクタス 負けざる者たち」を見せた。

1 日目：移動日 (成田空港⇒香港空港⇒ヨハネスブルク)

2 日目：ヨハネスブルグ到着後、専用バスにて移動。バスの車窓から日本とは異なる風景を眺めつつ宿泊地へ。到着後、その近くにある動物保護区でゲームサファリを体験し、野生動物を間近で見ることができ、アフリカに来たことを実感する。



動物保護区でのゲームサファリ



バスの車窓から

3 日目：陸路で南アフリカ共和国とボツワナ共和国との国境へ移動。フェンスで遮られた出入国管理事務所での手続きを経てボツワナ共和国に入る。マルアプラ校到着。寮生活が始まる。



寮の食堂にて

4日目：マルアプラ校で1限に全グループがプレゼンテーションと質疑応答。2限は複数グループに別れて授業に参加。3限からスクールバスでムシャーナ村を訪問し、途中で購入した生活必需品と日本から持参したお菓子の差し入れを行なった。電気も水道もない村の中にも更に格差がある貧困の実際を目の当たりにした。



マルアプラ校でのプレゼンテーション



ムシャーナ村でお菓子の差し入れ

5日目：学校の朝会で校長より在校生に紹介があった。その後校外学習として、ボツワナ独立に貢献した人物の銅像を訪問し、歴史の説明を受ける。続いてアフリカ文化を紹介する村に行き、風俗習慣、民族食を体験的に学んだ。日本の保護者宛てに絵葉書を出した。これが配達されたのは1ヶ月後となった。



バブルシュ文化村での体験



6日目：スクールバスでJICA訪問に出発。JICAではまずオフィスでレクチャーを受け、その後スクールバスで実際の活動現場の見学となった。乾燥した土地での農作物栽培実験場、ガラス瓶リサイクル場、託児所などを訪問し、託児所では園児と一緒に遊んだ。

日本から遠く離れたボツワナで国の発展のために尽力している若い日本人の活動を実際に見て、「国際協力」の具体的なイメージを持つことができた。



JICA ボツワナ支所での研修



海外青年協力隊員の活躍する現場

7日目：空路、ヨハネスブルグ経由でケープタウンへ移動。これまでの生活環境とは打って変わって急に大都会になり、戸惑いを感じた。

8日目：セント・シープリアンズ校訪問。キャンパスツアーと数学の授業に参加。音楽の先生からは現地の民族楽器の講習を受けた。その後2チーム分のプレゼンテーションの時間をいただき、10年生と12年生が発表した。午後はスラム街のタウンシップを訪問。ガイドの案内で2時間半かけて街を歩いて見学し、想像をはるかに超える厳しい住環境に言葉も出なかった。



セント・シープリアンズ校の授業風景



ジンベ（太鼓）の授業



プレゼンテーション



タウンシップにて

9日目：マンデラ大統領が収監されていたロベン島を見学。事前学習の映画で見た通りの刑務所内で、元囚人から当時の生々しい話を聞く体験は貴重なものであった。



マンデラ氏が収監されていた刑務所内で

ロベン島から対岸のケープタウンを臨む

- 10日目：世界遺産に指定されている動植物保護区を通して喜望峰見学。夜はホテルで今回の研修旅行の振り返りとしてビデオの前で一人ずつ話した。
- 11日目：帰国のため、ケープタウンからヨハネスブルクに到着したところで、香港便が台風のため欠航とのアナウンスが出た。ヨハネスブルクで急遽1泊し、添乗員を中心に日本と対応策を検討。
- 12日目：アブダビ乗り換えで帰国することに決定。
- 13日目：予定より1日遅れとなったが、全員無事に帰国することができた。

【成 果】

通常の人生を送る中で、訪れる機会ほとんどないと言って良いボツワナ共和国と南アフリカ共和国を肌で感じる、実に貴重な2週間を過ごした。特にボツワナのマルアプラ校では寮生活を通じて文字通り寝食を共にし、日本でも経験したことのないほど濃密な時間を等身大のアフリカの高校生と過ごせたことは、参加した生徒たちに大きな感動を残した。一方、知識として知っていた「貧困」の現実を、ボツワナとケープタウンで目の当たりにした衝撃、さらに貧富の差などという言葉では表せないほどの、極端な生活レベルの差が混在している社会に強い衝撃を受けた。9月に玉川学園高学年の文化祭においてポスターセッション形式で今回の短期研修の様子を発表し、来場者の質問に答えた。10月に9年生「学びの技」ポスターセッションの折に、アフリカン・スタディーズに参加したメンバーも現地で行ったプレゼンテーションを行った。2017年2月13日、松下政経塾をSGHグループの一員として訪問し、現地でのプレゼンテーションに加え、この研修から学んだことを発表した。高校生の時期に観光旅行ではない形でアフリカを感じ取ってきたことは、今後の人生でいつか影響を及ぼす種子となったはずである。

生徒の感想：

- ・「私は、生活をしている中で1日に1回でも日本の貧困格差を感じて過ごすことは無い。このように言えるという事は、感謝すべきことで、それと同時に自己中心的で周囲が見えていない考えとも言えるのかもしれない。」（11年女子）
- ・「『ムシャニ村に行ってきた。子供達が寒そうだった』と答えた。するとルームメイトは

『それは良い体験だったね。』とどこか他人事のように言うので、もっと感じる事はないのかと疑問に思った。だがよく考えてみると自分自身も（中略）貧困や教育格差について調べてまとめたが、自分は恵まれているなど感じただけで終わり、（中略）他人事のような反応をするルームメイトと私自身が重なって見えた。」（10年女子）

- ・「（友達になった）ケトと話すことで自分の無知さに気づき、日本人としてのアイデンティティを獲得する必要があると感じた。その上で日本の文化や歴史、日本人の思考を十分に理解した上で、異文化の相手に説明するべきだと分かった。」（11年男子）

【課 題】

1. 忘れがたい人生経験をさせるという教育的意義はあるが、危険度と日本からの移動距離を勘案すると高校生の研修旅行の目的地としては再考の余地がある。
2. 南アフリカ共和国で 17 歳以下の子供が保護者なしで出入国することに対して管理が厳しくなり、事前に大使館に生徒・引率教員・校長のパスポートの届出を行い、許可書は研修日程中常に携帯していた。出入国が 6 回あったが、毎回許可書の提示が求められた。引率教員と生徒が十分事情を把握している必要がある。
3. 保護者に対する研修も必要である。衛生感覚、金銭感覚、飲食物など正確な情報を伝える必要性があった。

今後、単に課題研究で終わらせるのではなく、現地の問題解決に向けての支援方法等を考えさせる機会を設定していきたい。

（2）⑦ ヨーロピアン・スタディーズ 2016

【参加者】生徒 17 名、引率者 2 名

（11 年女子 2 名、10 年男子 1 名、女子 8 名、9 年男子 2 名女子 4 名）

【日 時】2017 年 1 月 4 日（水）～1 月 14 日（土）

【場 所】ベルギー（ブリュッセル）、ポーランド（クラクフ）、スイス（ジュネーブ）

【内 容】玉川学園 SGH 研究開発計画の目的として掲げている国際機関や国際 NGO でリーダーとして活躍するために必要なことは、多様な文化を理解し、世界の諸問題に興味を持つことである。特に「人権」「外交」「国際協力」の分野における生徒の個人研究を深め、国際機関へのキャリア選択を実現する全人的リーダーの資質を養うグローバルな学習機会を与えることを目的とし、次の研修地を訪れた。

研修地：EU本部、欧州連合日本政府代表部（ベルギー・ブリュッセル）、アウシュビッツ収容所、ヤギェヴォ大学（ポーランド・クラクフ）、UN欧州本部、国際赤十字、国連難民高等弁務官事務所、国際労働機関（スイス・ジュネーブ）、他

1 日目：8:30、元気に成田空港に集合し、予定通りブリュッセルへ向けて出発。約12時間のフライトを経てフランクフルトにて乗り継ぎ、無事にブリュッセルに到着。

2日目：午前中はEU本部にて、外交体験プログラムに参加した。EU内の水問題と、EUの住民の体内にマイクロチップを埋め込むことへの賛否について、リベラル派、環境保全派など幾つかのグループに分かれ、それぞれが情報を収集し、それについて意見を述べ、最終的に賛成か反対かに票を入れて決議するというプログラムであった。プログラムの中で、自らのきちんと述べられること、質問されたことに対して即座に応じる能力が必要であることを生徒達は痛感した。午後は引き続きEU本部のビジターセンターにて、EUの歴史などについて、展示物を見ながら学んでいった。



EU本部前にて



外交体験プログラム

3日目：午前中は王立美術館にて、西洋絵画の鑑賞を行った。中世絵画からルネサンス絵画、古典派、印象派、キュビズムなど様々な画法の絵画を鑑賞し、ヨーロッパ文化の変遷について学んだ。午後は欧州連合日本政府代表部にて、参事官の津田氏から欧州連合日本政府代表について講話を聞いた。その後、「国際協力」と「貧困」のグループが英語でプレゼンテーションを行い、津田氏から講評をいただいた。



王立美術館所蔵のブリューゲルの絵画



欧州連合日本政府代表部前にて

4日目：ポーランドへの移動日。寒波の影響でブリュッセル出発が2時間半以上遅れた。当初はミュンヘンからクラクフへと乗り継ぐ予定であったが、乗り継ぎに間に合わなかったため、ミュンヘンからフランクフルトを経由して、クラクフに到着した。ホテルに到着した頃には日付が変わっていた。

5日目：この研修のメインともいえるアウシュビッツ・ビルケナウ博物館を訪れた。アウシュビッツ第一収容所、第二収容所ビルケナウの二カ所を、アウシュビッツ博物館の最初で唯一の外国人公式ガイド中谷剛氏に今年度も案内していただいた。詳しい説明はもちろんだが、生徒たちの質問にも丁寧に対応してくださり、アウシュビッツの歴史について、その当時の人々、また現在の人々の考え方について、現代のヘイトスピーチの例を交えながら、分かりやすく解説してくださった。アウシュビッツについては、社会科や地歴公民科の授業で、これまで多くの資料などを見ながら学んできたが、実際にその地を訪れて、そのスケールの大きさに生徒達は衝撃を受けた。また、レンガ造りの施設の方が、木造施設よりも寒さを感じるなど、映像や写真等からは知り得ないことも肌で実感するなど、当時のユダヤ人達が経験した過酷さを身にしみて感じた。午後は映画「シンドラーのリスト」の舞台ともなったとシンドラー琺瑯工場を訪れ、英語のガイドにより、第二次世界大戦中のクラクフの様子などについて展示物を見ながら学習した。工場見学後、ヤギェヴォ（ヤギェロン）大学の学生と夕食を共にしながら交流をおこなった。



アウシュビッツ第一収容所



第二収容所ビルケナウ



シンドラー琺瑯工場



ヤギェヴォ（ヤギェロン）大学の学生と

6日目：ヤギェヴォ（ヤギェロン）大学を訪問。ヤギェヴォ大学は1364年ポーランド王国の最盛期に首都として繁栄したクラクフの旧市街の中央部の西側に創設されたポーランド最古の大学。天文学者のコペルニクスやローマ法王ヨハネ＝パウロ2世なども在籍していた。ヤギェヴォ大学で日本語を勉強する学生達と交流し、玉川の生徒達は日本から用意していった英語でのプレゼンテーション（「人権」、「貧困」「外交」、「国際協力」、「環境」の5グループ）を行い、それぞれのテーマについてどのような意見を持っているかなど、様々な意見交換を行うとともに、学生達との交流も行った。



それぞれが設定したテーマについて、英語でプレゼンテーション



ヤギェヴォ大学生と

7日目：スイスのジュネーブへの移動日。クラクフからミュンヘンで飛行機を乗り継いでジュネーブへ。

8日目：午前に国連欧州本部にて英語での見学ツアーに参加。国際連盟として始まり、現在は国際連合として存続している国際協力の歴史について学んだ。午後は、国際労働機関（ILO）と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を訪問。ILOでは今年度の模擬国連の議題である「児童労働」について英語で発表を行い、その後ILO上級法務官の野口氏より、「児童労働をなくすためには」というテーマでの講義をしていただいた。UNHCRでは「人種差別」について生徒が英語で発表を行い、その後、職員の帯刀氏から、UNHCRで経験した仕事に触れながら国際機関で働くために必要な資質などについてお話を頂いた。



国連欧州本部にて



ILOでのプレゼンテーション



野田氏による講義の様子



ILO職員の美濃羽氏も交えて記念撮影



UNHCRでのプレゼンテーション



UNHCR職員の帯刀氏のお話



帯刀氏と記念撮影

9日目：国際赤十字を訪問。午前中は国際赤十字の中にある博物館を見学し、国際赤十字が設立された経緯や、歴史、現在の活動状況など、写真、コンピューター、模型など様々な展示を見ながら学習した。午後は約2時間の英語でのワークショップに参加し、戦争時の共通ルール、私たち人間の持つ人権について、アクティビティーやグループワークなどを通じて学んだ。ワークショップの後、「子ども兵士」について生徒が英語で発表を行った。その後、国際赤十字職員の辻田氏に、赤十字の簡単な歴史とジュネーブ本部の役割の紹介、赤十字の活動について、途中ワークをしながら説明していただいた。プレゼンテーションやワークに関して、国際赤十字職員の方々から多くのアドバイスやコメントをいただいた。



赤十字博物館でのワークショップ



「子ども兵士」についてのプレゼンテーション



国際赤十字の活動について



国際赤十字博物館の前で

10日目・11日目：朝ホテルを出発して、旧市街地を見学。ジュネーブ大学やサンピエール大聖堂などを見て回った。その後、ジュネーブ空港からフランクフルトを経由して、帰国の途につき、翌日羽田空港に到着し、解散となった。



サンピエール大聖堂



カルヴァンが使用した椅子

【成 果】

帰国後にヨーロッパ・スタディーズ研修の振り返りを生徒に書かせ提出させた。生徒たちにとって事前に学校での勉強やニュースなどで目にしたことのある場所もあったが、その地を実際に訪問してみて、受ける印象がまったく違うと感じていた。生徒たちの振り返りを読み、生徒たちがそれぞれの地で多くのことを見聞きし、また様々なことを感じ、考え、学んだのだということが伝わってきた。この研修での経験をきっかけに、国際協力、人権、貧困、外交、環境問題に興味を持ち、1人でも多くの生徒が国際的に活躍したり、国際機関で働いたりするきっかけを作ることができた。

【課 題】

2月13日(月)松下政経塾にてヨーロッパ・スタディーズ参加生徒は研修中で学んだことを踏まえ、将来どのような活動をしたいのかを発表した。今後も、学内外通してこの経験を多くの生徒や先生方に共有したい。また、今年度は昨年度急遽キャンセルとなったベルギーのブリュッセルを訪問した。普段訪れることのできない欧州連合日本政府代表部に訪問するなど

非常に実のある経験ができた。しかし、年初という忙しい時期でもあり、欧州連合日本政府代表部への訪問が来年度実施可能かは不透明である。暦との関係から来年度の実施時期、研修日程・内容を精査していく必要がある。

(3) 松下政経塾（海外研修事後研修）

—SGH 国内研修「松下政経塾 ころざし探究プログラム」—

日時：2017 年 2 月 13 日（月）

場所：松下政経塾（辻堂）

1. 研修の目的・趣旨

① 前提（立案の基礎）

- スーパーグローバルハイスクールに指定されている玉川学園の生徒 25 名
- アフリカン・スタディーズ及びヨーロッパ・スタディーズ及び自由研究グローバル・スタディーズを履修している。
- 本研修の位置づけは、各コースの「事後研修」となる。

② 趣旨・目的

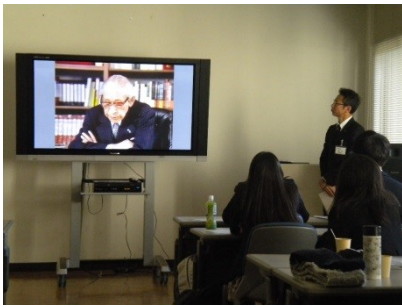
- 各コース履修者に対し、なぜ「グローバルイシュー」に関心興味を持ったのか、また将来、今回研究したテーマにどのように関わっていきたいのかを問い直す。

2. プログラム

- 事前学習 ①発表用資料（パワーポイント使用）準備
- ②「松下政経塾パンフレット」通読
- 時 程

時 程	内 容	時 間(分)
13:20 ごろ	到着（小教室へ）	
13:30～14:00	松下政経塾紹介（塾紹介 VTR、概要説明）	30
14:00～14:30	塾内見学、記念撮影	30
14:30～14:40	休憩	10
14:40～16:10	志発表準備セッション、発表練習	90
16:10～16:20	休憩	30
16:20～17:40	各グループ、志発表会（プレゼンテーション）	80
17:40～17:50	総括・振り返り	10
合 計		280

アフリカン・スタディーズ、ヨーロッパ・スタディーズの参加生徒と、自由研究グローバル・スタディーズを履修している生徒 25 名が、2 月 13 日（月）にそれぞれの事後研修として、松下政経塾で「ころざし探究プログラム」を体験した。まず広報部長の榎本氏より松下政経塾の紹介があり、その後記念撮影及び塾内を見学した。松下政経塾が掲げる自修自得・現地現場を行うための工夫がされていることを知ることができた。



松下政経塾の紹介VTR



松下幸之助像の前で記念撮影

塾内見学の後、第一研修部部長の日下部さんより、「志」とは何かの講義をしていただき、その後、それぞれの研修で学んだことと事前の準備を踏まえて、各自の「志」を発表するための準備をワークシートに沿って行った。松下政経塾の在塾生や卒業生が語った「志」のVTRを見ながら、「志」の必要性和、各自の確固たる意思の強さを知ることができ、生徒達は自らが研修で学んだことの意義について改めて真剣に考え直していた。



日下部氏による「志」の講義



発表に向けての準備

準備が終わり、アフリカン・スタディーズから4名、ヨーロッパ・スタディーズから5名、グローバル・スタディーズから2名の代表者が、それぞれの「志」について発表を行った。



アフリカン・
スタディーズ代表者



ヨーロッパ・
スタディーズ代表者



グローバル・
スタディーズ代表者

どの発表者も、それぞれの研修での体験を活かした「志」を発表していた。国際機関で働くことを目指す生徒も、もっと勉強をして多文化理解を志す生徒もいた。発表後に、日下部氏からどの生徒も研修での経験をもとにした素晴らしいものでしたとの講評をいただいた。発表者に対しては、発表を聞いていた生徒全員が発表内容についてコメントをし、発表者に渡していた。研修を通じて、発表をした生徒、聞いていた生徒とも研修

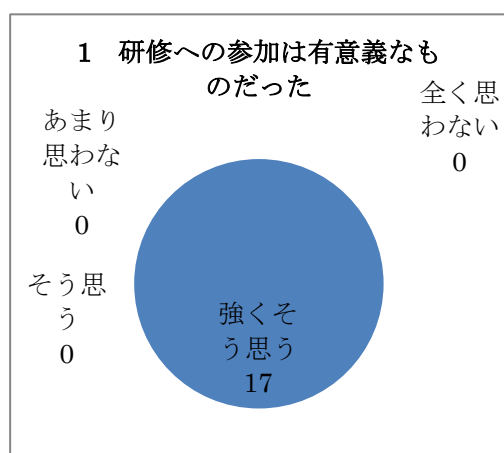
に対してのフィードバックを十分に行えたと思っている。プログラムは、各研修で体験したことへの振り返りを行う上で有効であったと考えるが、予算と日程の都合もあり、来年度以降は別のプログラムで代用する予定である。

(4) 海外研修総括

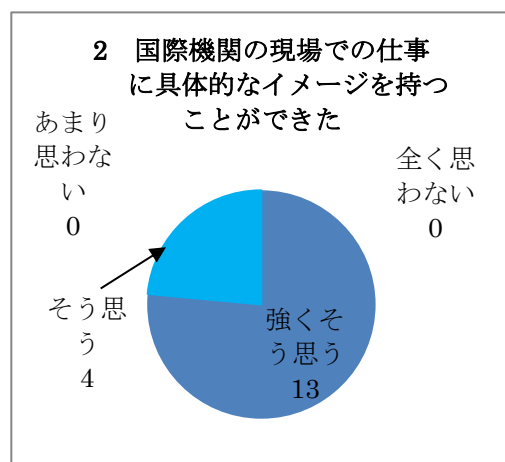
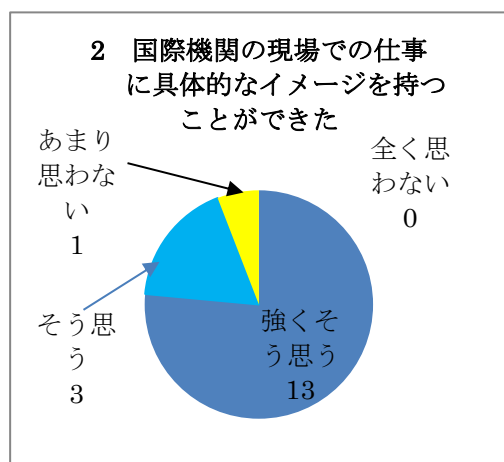
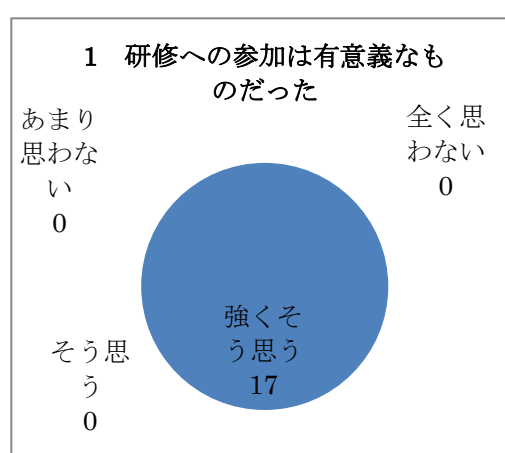
それぞれのプログラムの課題に関しては先に述べたので、成果に関して追記する。

参加生徒へのアンケート（一部抜粋）

アフリカン・スタディーズ（左）



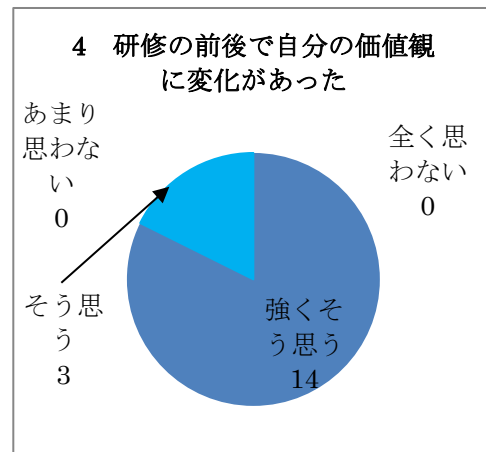
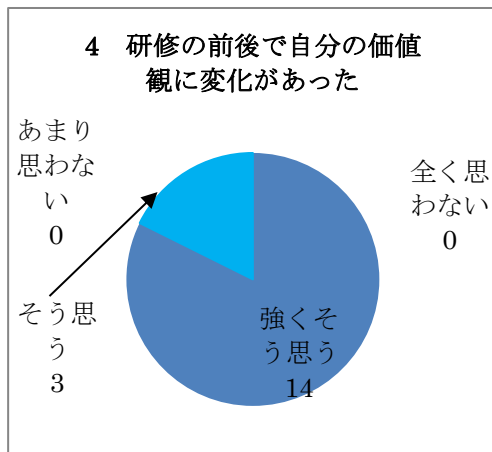
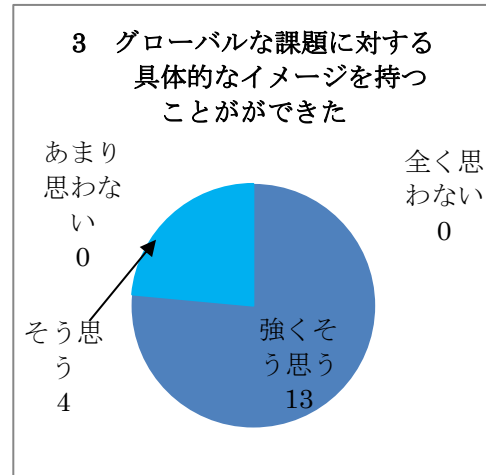
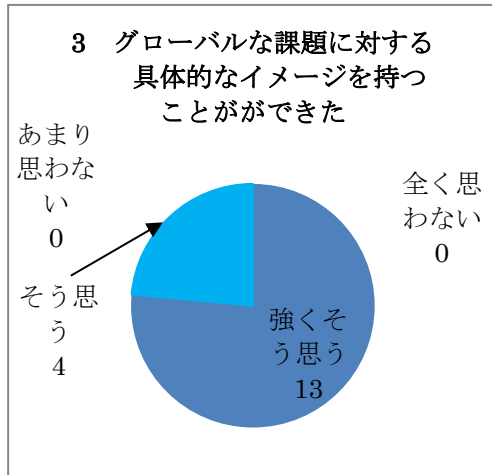
ヨーロッパ・スタディーズ（右）



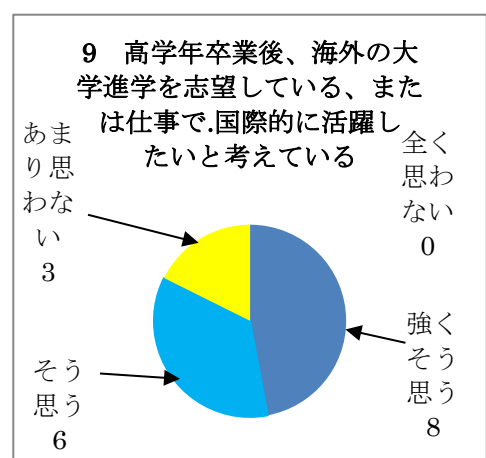
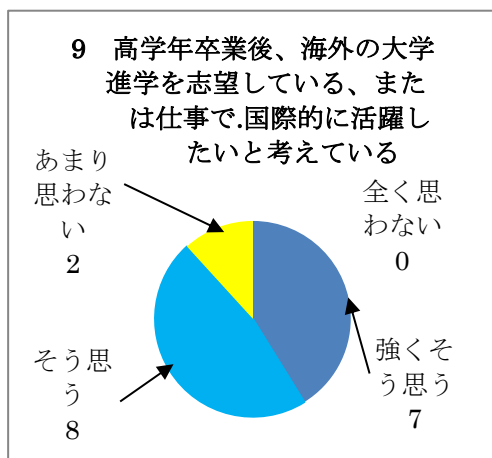
どちらのプログラムにおいても、参加した生徒が有意義だと思った率は100%であった。事前の広報でプログラム自体がどういうものか、目的は何なのかを徹底して理解させた上で行っているものなので、意識の高い生徒が参加していることがわかる。そして両プログラムを通じてほとんどの生徒が国際機関での仕事のイメージを具体的に持つことができています。

アフリカン・スタディーズ (左)

ヨーロピアン・スタディーズ (右)

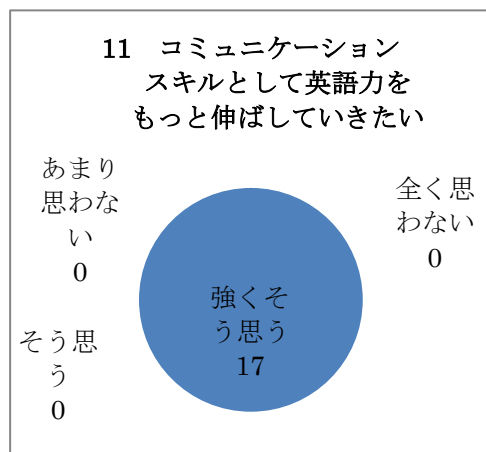


そして、グローバルな課題に対する具体的なイメージを、実際にその現場を訪問することによって抱き、価値観に変化がはっきりと表れている。

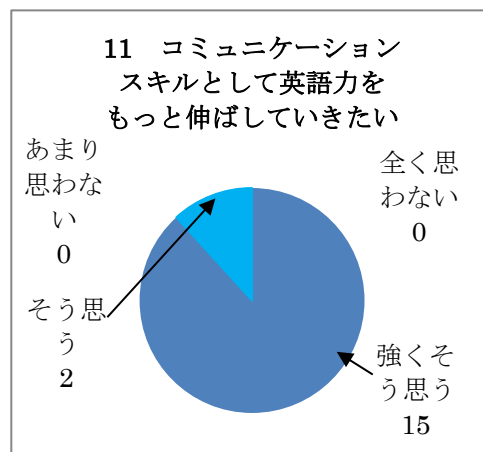


研修を通じて意識するようになったのか元々意識していたのかは分からないが、進路に関しても、4分の3以上の生徒がグローバルな分野を視野に入れている。

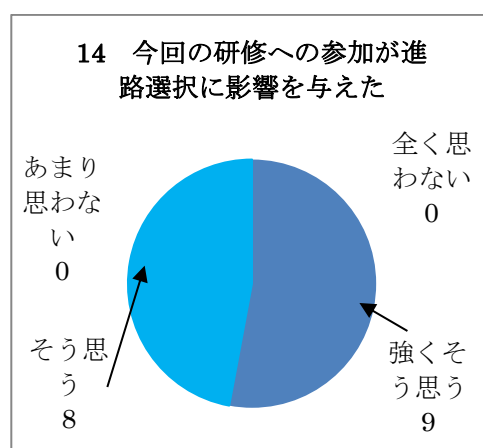
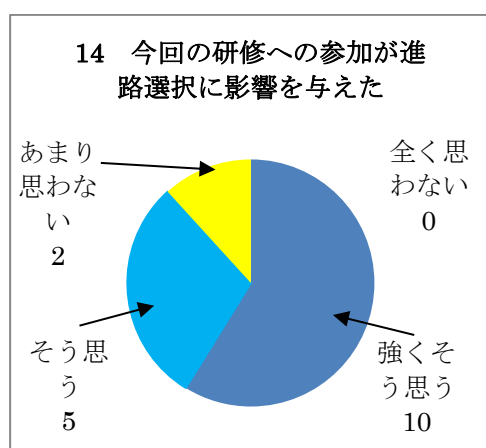
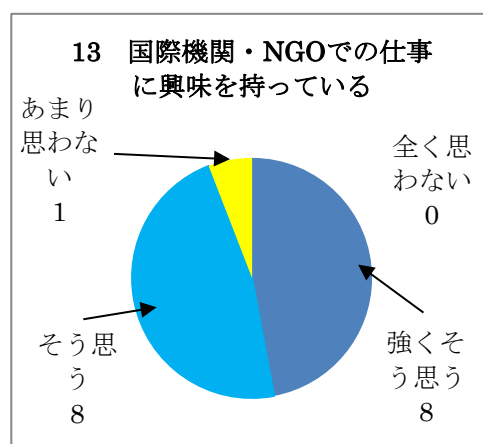
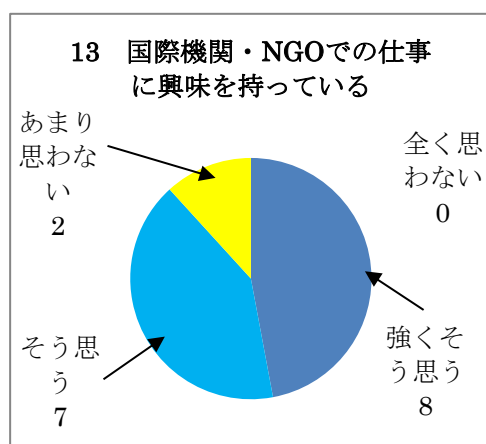
アフリカン・スタディーズ (左)



ヨーロピアン・スタディーズ (右)



世界で活躍するためには英語力が必須であることを理解しており、英語でプレゼンテーションする場面でも、臆することなく果敢にチャレンジしている姿が研修中に見受けられた。



キャリア選択に関しても国際機関や NGO に興味を示しており、海外研修を通じて海外での仕事にキャリア選択していこうとしている意識、意欲が高まった。大半の生徒が 11 年生の段階で卒業後の進路を決定しようとしているので、それ以前に国際機関や NPO に対する知識を得ていれば、進路の選択肢になりうると思われる。

5. ⑤ 自由研究「グローバル・スタディーズ」の履修

【参加者】10年生12名、11年生5名、12年生8名 計 25名

【日 時】毎週金曜日、自由研究時 (14:25-15:40)

【場 所】316教室、またはMMRC (マルチメディアリソースセンター)

【内 容】自由研究「グローバル・スタディーズ」は、貧困問題、人権問題、環境問題、(リーダーシップ(外交)、国際協力)について探究し、学園展や生徒発表会、外部研修などで成果を発表する自由研究グループ。自らの関心領域に沿って、個人またはグループで研究テーマを設定し、関連する諸活動への参加やイベントの企画などを通し、積極的に研究を進めていく。最終的には「自由研究論文」という形で成果をまとめている。

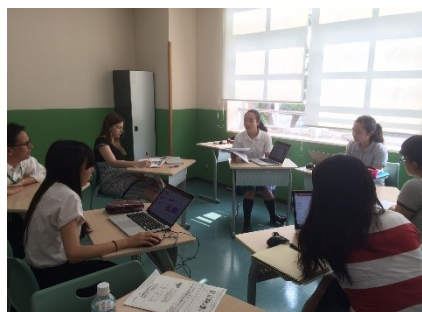
(具体的な実施内容)

◎ 4～6月 個人研究テーマ決め

貧困問題、人権問題、環境問題、(リーダーシップ(外交)、国際協力)の3～5分野において、それぞれが興味のある分野を探り、個人研究に向けてテーマを絞っていくために、交渉ゲームや担当教諭による講義を中心とした学習を行った。また、12年生では、英語によるプレゼンテーションに挑戦をしたいという生徒でグループをつくり、英語ネイティブスピーカーのELF (English as a Lingua Franca) 教員協力のもと、昨年度の研究内容を詰めていった。



交渉ゲームの様子 (10、11 年)



ELF に向けたミニプレゼンの様子 (12 年)

◎ 7～9月 ペガサス祭展示発表に向けて (9月17, 18日)

展示では、ペガサス祭テーマ「一期(伍)一会」にちなんで訪問者の感じる国際社会への疑問を手紙で集めるという企画を実施。集められた疑問は、生徒の研究テーマのヒントに応用していった。



展示の部屋の様子

“Letter to the world” ポストに手紙を出す形式で募集

◎ 10月 第4回探究型学習研究会への参加準備及び研究発表（10月28、29日）

自由研究公開授業の場を利用し、10～12年全員を6グループに分け、各自パワーポイントに研究テーマをまとめたものを発表した。発表後は、グループ内で意見交換をし、研究テーマやプレゼンテーションの改善点を指摘し合う場となった。第4回探究型学習研究会では、11名の生徒がポスターセッションによる口述発表を行った。（一部、ペアによる共同研究）このうち、4名が英語によるプレゼンテーションに挑戦をした。



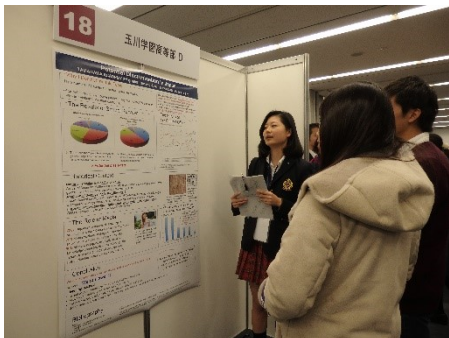
自由研究公開授業にて 意見交換会の様子



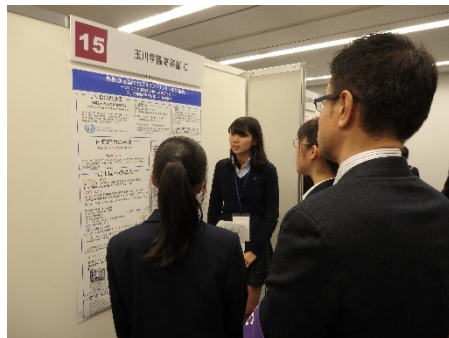
第4回探究型学習研究会にて

◎ 12月 立教大学主催 第1回関東・甲信越静地区 スーパーグローバルハイスクール 課題研究発表会へ出場、参加（12月17日）

ポスター発表に5名の生徒が出場した。2名が日本語の部、3名が英語の部で発表を行った。（2名ペアによる共同発表）日本語の部で銅賞1名、英語の部で銀賞1名、金賞1組が選ばれ、見事な成果を収めた。



ポスター発表の様子



◎ 12～2月 論文提出（1月13日）、自由研究内研究論文発表会（1月20、27日）

自由研究合同論文発表会（2月17日）

10、11年生の個人研究論文の提出。提出後は、自由研究内で発表会を行った。各自がパワーポイントを用意して発表を行い、お互いの研究について理解を深め合った。論文評価では、銀賞1名、奨励賞4名とし、内1名は他の自由研究と合同で研究発表会を行い、プレゼンテーションを行った。

◎ 2月 松下政経塾研修プログラムへ参加（2月13日）

11年3名と、10年1名が参加し、各々が目指す将来像について、個人研究テーマに沿

って発表を行った。

【成 果】

今年度は、10月の第4回探究型学習研究会に加え、12月に立教大学で開催された「第1回関東・甲信越静地区スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会」に参加することができ、学内での研究発表にとどまらず、外部で発表経験を積むことができた。特に立教大学での発表会では、日本語プレゼンテーションの部で銅賞に1名、英語プレゼンテーションの部で銀賞に1名、金賞に1組と高い評価を得ることができた。この賞に輝いた生徒の多くが12年生で、SGHの活動を3年間継続してきた成果を実感することができた。発表経験を多く積むことで、生徒たちは各自の研究内容に自信を持ち、自分の言葉で堂々と発表する姿が見受けられた。また、これらの生徒も含めグローバルスタディーズ履修者の多くがこのような経験を踏まえて、進路選択において国際的な場での活躍を視野に入れる発言や目標設定が見受けられた。こうした生徒たちの意識の高さがよい刺激となって、来年度以降の活動に引き継がれていくことを期待したい。

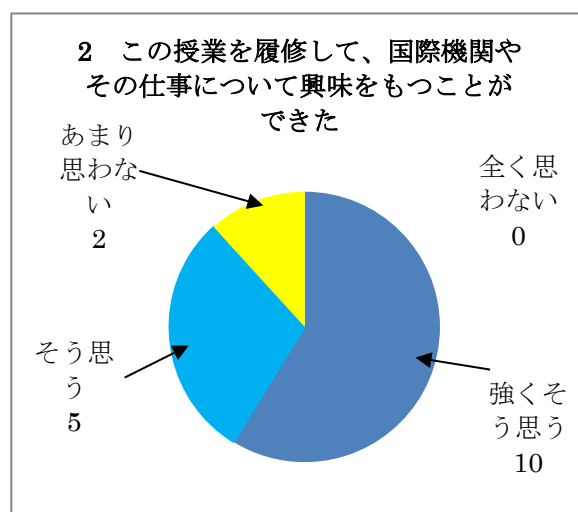
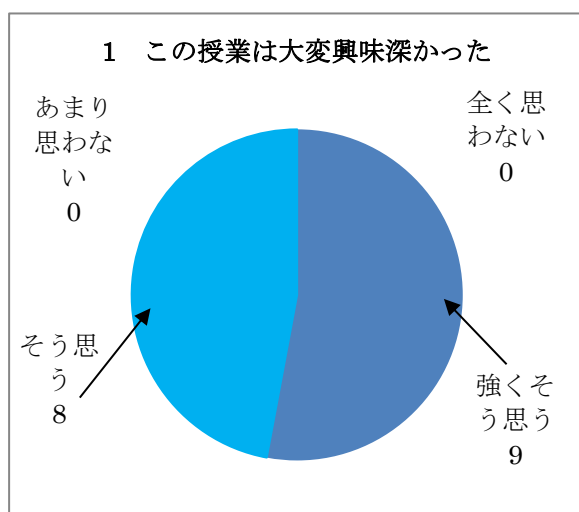
【課 題】

SGHの認定を受けてから3年間、毎年課題の一つになっていることに、生徒の研究テーマ設定の難しさがある。貧困問題、人権問題、環境問題、リーダーシップ（外交）、国際協力の5分野から1つを選び、各自マインドマップを作成したうえで、一番関心の強いトピックを選んでいるが、テーマの規模が大きすぎてしまうことがある。生徒のグローバルな問題に対する興味関心の高さを生かし、それらの問題が自分の身の回りに及ぼしている影響や変化に目を向けさせ、より身近な研究テーマを設定させる工夫が必要だと感じている。また、研究の内容をより充実したものにしていくためにも、専門的に研究している機関の方や大学教授などにアドバイスを求める機会を増やしていきたいと考えている。

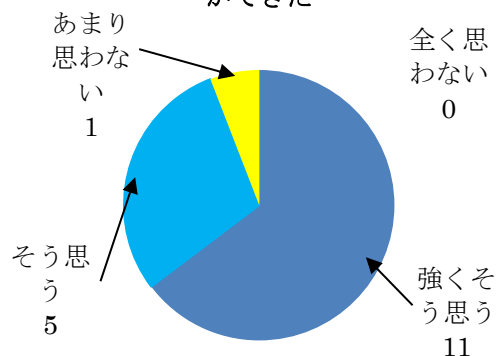
■研究発表テーマおよび、論文タイトル一覧（巻末に生徒の論文を掲載）

フェアトレードは本当に役に立つのか	貧困
真の豊かさとはなにか ノルウェーと日本を比較して	貧困
中国における経済的格差の原因と現実を知る	貧困
日本の貧困はなくせるのか 貧困国世界1位のメキシコに学ぶ	貧困
税金が高い国ほど貧困が少なくなるのは本当か	貧困
募金のゆくえ	貧困
ミレニアム開発目標の結果と改善点	貧困
日本におけるフェアトレードの現状とその解決策（発表言語：英語） Fairtrade Situation in Japan	貧困
貧困地域における女性リーダーの可能性	人権
なぜ日本は難民を受け入れないのか	人権
世界の刑務所事情	人権
「肌色」は禁止すべきか	人権
日本でLGBTへの理解は広まるのか	人権
日米における養子制度の実態と課題 日本ではなぜ養子の受け入れが根付かないのか	人権

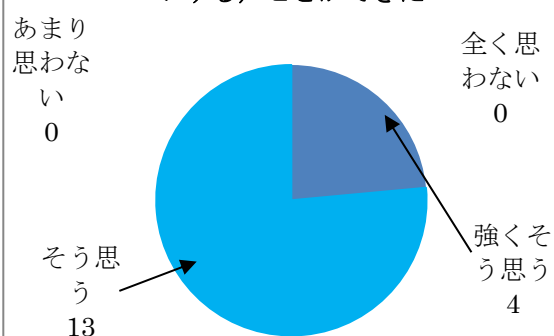
日本における男性の家事・育児への参画が今後普及するには（発表言語：英語） How can we make father's childcare more widespread in Japan?	人権
言語習得と自己アイデンティティの関係性（発表言語：英語） Does children's language affect their identity? - from the point of view of "Third Culture Kids"	人権
日本人の潜在的差別に関する一考察-現状・課題・提言-（発表言語：英語） Potential discriminations in Japan	人権
待機児童問題と女性の社会進出（発表言語：英語） How does childcare influence the views of Japanese mothers?	人権
アメリカの大学入試におけるアファーマティブ・アクションの是非	
発展途上国における3Dプリンタの可能性 UNIDOの活動を活性化させるために	国際協力
情報社会の観点から貧困問題は解決につながるのか	国際協力
北極の氷と地球温暖化	環境
福島原発 現状を知る	環境



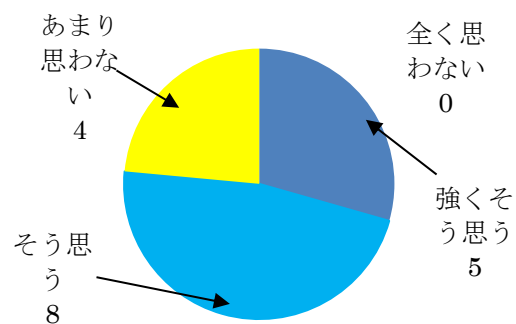
3 この授業を履修して、グローバルな課題についてイメージをすることができた



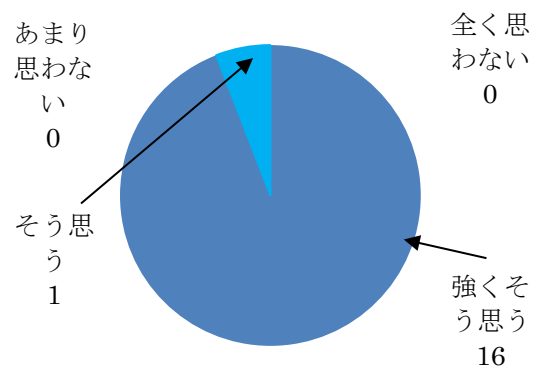
4 この授業を履修して、私自身と授業の内容との接点を感じる（イメージする）ことができた



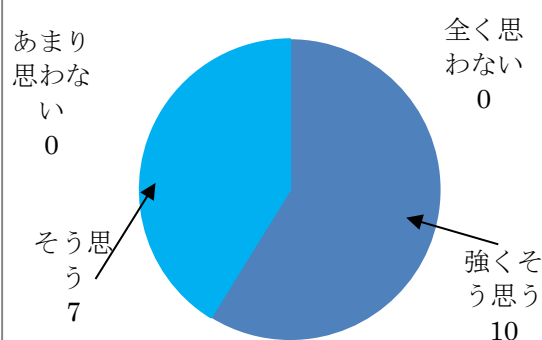
9 高学年卒業後、海外の大学進学を志望している、または仕事で国際的に活躍したいと考えている



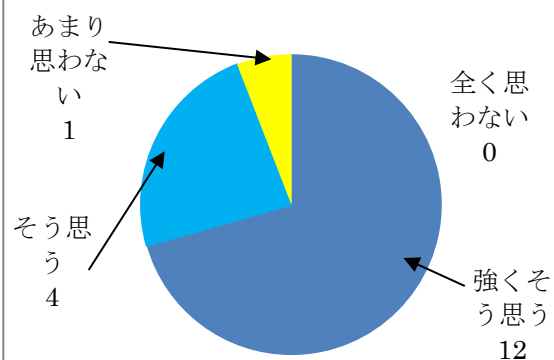
11 コミュニケーションスキルとして英語力をもっと伸ばしていきたい



13 スーパーグローバルハイスクールの諸活動に関心がある



14 この授業を通して、自分自身の課題を深めることができた



6. ⑥ ラウンドスクエアたまがわ国際会議の企画・運営・参加

【参加者】ラウンドスクエア実行委員会，ラウンドスクエアに興味を持つ9～12年生

【日 時】2016年7月16(土)～18日(月) 8:30～16:30

【場 所】玉川学園高学年校舎，TAP センター

【内 容】

ラウンドスクエアの基本理念である，"I.D.E.A.L.S." (Internationalism, Democracy, Environment, Adventure, Leadership, Service)でも掲げている国際理解(Internationalism)について、私たちは国際理＝海外と捉えてしまい、海外に目を向けがちであるが、その前に自分達のこと、自分たちの国について理解する必要がある。そこで今回は、私たちの母国日本について、そして自分自身について理解することを目標、及び、目的とした。具体的には日本特有の「四季」や「食」などについて、様々なアクティビティーや話し合い、講演を通して学んだ。

日にち	時間	内容	
7月14日(木)	午後	開会式 13:00～13:15	
		Ice Break 13:15～13:45	
		MUN(模擬国連) 13:45～16:30	
7月15日(金)	午前	朝会 9:00～9:15	
		Ice Break 9:15～9:30	
		DVD鑑賞+Barraza (難民問題について) 9:40～10:10	
		Key-note speaker UNIQLO ファーストリテイリング(株) 安田徹さん(玉川学園卒業生) 10:30～11:45	
		Barraza (服のチカラプロジェクトについて) 11:45～12:30	
		昼食 12:30～13:15	
	午後	アクティビティー 13:30～14:00	
		Key-note speaker 玉川学園 TAP センター長 難波克己教授 14:00～16:00	
		終了 16:00	
7月16日(土)	午前	朝会 9:00～9:15	
		TAP 9:15～12:15	
		準備 12:30～13:30	
		昼食(食事会) 12:30～13:30	
	午後	Barraza (留学生と日本について話し合う) 13:45～15:30	
		閉会式 15:30～16:00	

・アイスブレイク



アイスブレイクでは自己紹介や簡単なゲームを通して参加者の緊張を解きほぐし、その後の会議を行うにあたって Barazza など進行しやすくするためにもコミュニケーションを取りやすい雰囲気を作るよう働きかけた。「アイスブレイク」とは人の緊張や不安を氷に例え、その氷を解かすという意味がある。

・MUN(Model United Nation 模擬国連)

模擬国連では体験を通じて国際的な感覚を養うことを目標に一年間活動を行っている。玉川会議では、「トレーディングゲーム」というアクティビティを通して、国際社会の連携の仕組みと重要性を学んだ。ある国の大使に扮した生徒達は、あらかじめ与えられた自国の資源カードを他国との貿易で増やしていく体験をした。複数国間での話し合いや、環境問題のレクチャーを通して、合意形成の仕方を主体的に学び、又、自国の利益と世界益のバランスについても深く学んだ。



・ゲストスピーカー①（株式会社 ファーストリテイリング総務・ES推進部 安田徹氏、 相模大野ステーションスクエア UNICLO 店長 安部由起子氏）

—「届けよう、服のチカラ」プロジェクト—協賛：ユニクロ×UNHCR

奈良保育園(横浜市)/ゆうきやま保育園(町田市)/玉川学園幼稚部、小・中・高学年
実際に店頭で服の回収を行っている安部氏、集まった古着を難民の方に届ける作業をしている安田徹氏に、服がもっているチカラについてお話をいただいた後、現在難民の方々はどのような状況におかれているのか、私たちの集めた服がどのようにして難民の方々に届くのかについてお話しいただいた。この講演を通じて生徒たちは、難民問題を直接的に解決することはできないが、その現状を知り、それに対して何ができるのかを考えて行動することの大切さと難民問題の深刻さを実感した様子であった。



安部由起子氏



安田徹氏

・ Barazza①

「届けよう、服のチカラ」プロジェクトについて、どんなレイアウトにしたらみんなが持ち寄った不要になった服をいれたくなるような箱になるか、難民の子供たちにこの箱が届いたときに私たちの気持ちや願いが届くようにと工夫をこらして箱を作成した。自分たちができること、自分たちが伝えたいことを各バラザチームで話し合った後、チームごとの発表を通じて意見交換を行うことで、お互いの理解もより深まった。



・ ゲストスピーカー②（玉川学園 TAP センター長 難波克己教授）

難波先生はアドベンチャー教育の第一人者として、玉川学園の幼稚部から玉川大学生に対して様々な教育の場を提供することはもちろん、学外でも企業の社員研修や、スポーツチームのチームビルディングなどに携わっている。実際に「TAP」を教えて頂きながら、他者との壁を壊す方法や相手のことをより深く知る楽しさを改めて実感した。また、グローバル社会など多種多様な価値観を持つ人たちを理解しお互いに認め合う重要性を学んだ。これから様々な人との出会いが増えていく生徒たちにとって、とても貴重な講演であった。



難波克己先生

• TAP (Tamagawa Adventure Program)

TAP ではラウンドスクエアの基本理念である IDEALS について実際にアクティビティーを行うことで学んだ。誕生日や血液型などで自分と共通点を持っている人とグループを組んだり、「楽しく遊ぶには」「公平に遊ぶには」などを各自考えたことを5人のグループ内で共有したり、数人のグループで手を床につけずに一斉に全員で立つ方法を考え、最終的には参加者全員で一斉に立つということに挑戦する、などのアクティビティーを行った。



• Barazza②

日本の歌というルールにそって与えられた曲で、それぞれのグループに分かれて創作ダンスや演技を行なった。決められた時間内で振りや演技を考えることで、チームの団結力が強くなった。また、短い時間の中で1つの作品を作るためには生徒個々のアイデアが必要であり、誰もがリーダーであるということを学ぶことができた。ブラジルからの留学生もチームには混ざっていたので、国際交流を行うこともできた。



※ラウンドスクエア実行委員会 2016 年度年間行事

- 4 月 10 日 - 16 日 RoundSquare ジュニア会議 (Scotch College (オーストラリア (パース)))
- 4 月 23 日 ミニたまがわ会議
- 6 月 22 日 海外留学生 (台湾・オーストラリア・アメリカ) 交流会 (放課後)
- 7 月 14 日 - 16 日 第 4 回たまがわ会議 (ブラジルからの留学生生徒も参加)
- 7 月 26 日 低学年 3・4 年生向けサマースクール講座「絵本の世界で遊ぼう！」(読み聞かせ)
- 8 月 3 日 - 11 日 ラウンドスクエアサービスプロジェクト (インド)
- 8 月 7 日 - 11 月 30 日 ”届けよう・服のチカラ” プロジェクト
(玉川学園幼稚園部～高学年, 奈良保育園, ゆうきやま保育園)
- 9 月 17 日 - 18 日 ペガサス祭

10月6日 - 15日 RoundSquare 国際会議(シンガポール・UWC)

10月27日 海外留学生(台湾・稲江校)交流会(放課後)

1月27日 海外留学生(豪州, ボツワナ, ブラジル, インド, デンマーク, ペルー, 台湾)
交流会(放課後)



【成 果】

今年度のたまがわ会議は、これまで開催してきた活動の中で最も参加人数の多い会議であった。会議前、人数が多くなることにより会議全体のまとまりが薄れてしまう懸念もあったが、実行委員の一人一人が集中して指示を出し、うまく取りまとめていた様子が見受けられた。また、初めに行った **TAP** (アイスブレイク) 活動が良いきっかけとなり、2日目のグループディスカッションでは、下級生が積極的に意見を出している様子も伺えた。上級生はそれらの意見を問題に対する新たな切り口として捉え、ディスカッション全体が良い方向に展開していた。このような学年を越えた関わりは、これまでのラウンドスクエアの活動においてメンバーの積極性を見ることのできる良い機会であったと思う。一昨年から始めたユニクロと **UNHCR** が共同で行っている「届けよう服のチカラプロジェクト」も今年は多くの関心をいただき、近隣の保育園にも協力をいただいた。活動終了の際に、それぞれの保育園の先生方から、この活動は園児とその保護者にとっても大きな影響があり「ものを大切にする」「困った人がいれば助け合う」などといった教育的な面でも手軽に実行できるととても良い題材であると評価され、来年もぜひ協力をしたいと言ってくれたことは、とても大きな成果である。

【課 題】

ラウンドスクエア実行委員に所属している生徒、そうでない生徒に関わらず、今回のたまがわ会議に参加をして、**IDEALS**に興味を持ったという生徒は多い。きっかけを作るという意味では狙い通りの結果を出すことができた。たまがわ会議の初日に、ラウンドスクエアは国際交流だけではなく、ラウンドスクエアの掲げる基本理念 **IDEALS** ひとつひとつに意味があることを説明した。この意味を理解した上で、今後は、その生徒たちが上級生になって運営する側に回った時、その経験を後輩達に伝えることができるよう、ラウンドスクエアの活動に今後も積極的に参加して欲しい。

7. ⑧ 模擬国連

(1) 授業

【参加者】9年～12年 自由選択教科「模擬国連」履修者 52名

【日時】毎週月曜日 7,8時間目 15:40～17:30

【場所】玉川学園高学年校舎内教室

【内容】今年度は「児童労働」をテーマとし、年間を通じて児童労働の根絶を目指し、教育・法・経済の3つの観点から具体的な行動計画を策定した。

まず、生徒向けの講座説明文を掲載する。

1. 学習目標

模擬国連という討議の形式を通じて、国際社会で生きていく上で大切な様々なことを学ぶ授業です。模擬国連とは、参加者が各国大使となり、国連会議のシミュレーションを通じて現代社会の諸問題を討議する教育プログラムのことです。与えられた課題に沿って日本語で議論を重ね、交渉を通じて一定の結論にたどり着くことを目指します。担当国の文化的歴史的背景を参照しながらリサーチした情報を理解しつつ取捨選択し、担当国の現状に合わせた具体的な政策提言にまとめ、効果的にプレゼンテーションをする力が必要です。さらに、各国の政策提言との相違点を的確に把握し、妥協点を見だし、交渉しつつ合意形成をはかる高度なコミュニケーション能力も必要となってきます。これらの多様な能力を育成しつつ、各国の文化的社会的背景を尊重し、相互理解を元に国際社会において共存しようとする姿勢、自国の国益だけでなく、それを踏まえながらも世界市民としてお互いを支え合う責任感を育てます。

2. 授業内容

まず、模擬国連とは何か、またその会議の流れを知る必要があります。その上で、以下の流れで授業を展開します。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 1 議題と担当国の決定 | 2 Background Guide を読み込む |
| 3 リサーチをする | 4 Position Paper を書く |
| 5 会議の実施 | 6 振り返り |

これを1単位として、年間3単位実施します。

3. 家庭学習

授業時間内だけでは十分な取り組みは不可能です。特にリサーチには十分時間をかける必要があります、授業時のリサーチの不足分を家庭で補うことが求められます。

4. 評価

授業中の取り組み、提出物、プレゼンテーション等を対象として評価し、成績をつけます。

今年度は「児童労働」を議題とし、それぞれの担当国を決定した後、教育・法・経済の3つの観点から、それぞれの国に関しての背景を調べさせた。それを基に Position Paper を作成させ会議に臨ませた。

前期授業計画(10回)

	日	内容
1	4月18日	授業ガイダンス・国連カフェ
2	4月25日	生徒によるガイダンス・国連カフェ・児童労働B G配布・担当国割り振り・P Pの書き方
		GW
3	5月9日	担当国同士で担当国の国内事情のすりあわせと問題の分析、構造や本質を探る・論点解説・会議細則配布
4	5月16日	実施可能な解決策・ポリシーペーパーの書き方
5	5月23日	政策のすり合わせ・スピーチ原稿の作り方
		中間テスト
6	6月6日	政策の確定・交渉の仕方・スピーチ練習
7	6月13日	会議1
8	6月20日	会議2
9	6月27日	会議3・授業終了時決議案提出
10	7月4日	決議・レビュー

*児童労働B G…2013年度第7回全日本高校模擬国連大会議題解説書

*担当国…18か国

*担当国グループ…1か国3人

後期授業計画(16回)

	日	内容
1	9月5日	授業計画・国割り発表・資料配付・ポジションペーパー作成(各自)
2	9月12日	ポジションペーパー作成(各自→統合)
3	9月26日	決議検討(最悪の形態の児童労働撤廃に関する部分)
4	10月3日	決議検討報告(国単位)
5	10月17日	国連文書検索講座
6	10月24日	ポリシーペーパー作成・スピーチ原稿作成
7	10月31日	会議1(最悪の形態の児童労働撤廃)
8	11月7日	会議2(最悪の形態の児童労働撤廃)
9	11月14日	会議3(最悪の形態の児童労働撤廃)・レビュー
10	11月21日	統合型長期的アプローチの検討
		中間テスト
11	12月12日	統合型長期的アプローチの検討
12	12月19日	統合型長期的アプローチの検討
		冬休み
13	1月16日	会議1(3つの部会に分かれて論点毎の検討)
14	1月23日	会議2(全体会で1回目の成果を統合する)
15	1月30日	レビュー・一日会議準備
		一日会議
16	2月13日	後期レビュー



リサーチ研究



講師をお招きして

(2) 玉川模擬国連 1 日会議

【参加者】 高等学校 19 校から 138 名

【日 時】 2017 年 2 月 5 日 9:00~17:00

【場 所】 玉川大学 8 号館

【内 容】

「児童労働」をテーマとし、児童労働の根絶を目指し、教育・法・経済の 3 つの観点から具体的な行動計画を策定した。事前研修会として 2 月 4 日に ILO 駐日代表の田口晶子氏、デロイトトーマツコンサルティング世界戦略室ディレクターの田瀬和夫氏を招き、世界の児童労働問題の概要と国際機関の取り組みについて話していただいた。



田口晶子氏



田瀬和夫氏

2 月 5 日当日は、午前 9 時の開会式からスタート。まず教育・法・経済という 3 つの委員会での議論がなされ、午後に全大会を開催した。委員会では世界各国の大使に扮した生徒たちが協定交渉を行い、昼食時にもあちこちで非公式討議が行われていた。運営スタッフは精力的に各会場を回り、会議をサポートしていた。全大会では各委員会での見解を土台として他の委員会の意見を盛り込んだ決議案作成に向けての最終調整に入り、実際の国連で行われている流れに沿って意見を収束していき、決議案が承認された。



開会式で緊張気味の参加者



委員会に分かれて



委員会での採決



昼食時の非公式協議



山手学院高等学校(3) 神奈川県立横浜国際高等学校(9)
立教女学院高等学校(9) 立命館高等学校(6)
玉川学園中学部高等部(14)

参加校一覧：（ ）内は生徒数
浅野高等学校(8)
かえつ有明高等学校(8)
公文国際学園高等部(3)
ぐんま国際アカデミー高等部(9)
晃華学園高等学校(9)
聖心女子学院高等学校(6)
清泉女子学院高等学校(2)
頌栄女子学院高等学校(9)
昭和女子大付属高等学校(9)
渋谷教育学園渋谷高等学校(9)
広島女学院高等学校(9)
愛媛県立松山東高等学校(6)
横浜女学院高等学校(6)
渋谷教育学園幕張高等学校

生徒が作成した議決文を巻末に掲載した。

（３）教員向け模擬国連講習会

【参加者】高等学校 13 校から 19 名

【日 時】2016 年 8 月 7 日（日） 9：00～17：00

【場 所】玉川学園高学年校舎

【内 容】

近年、教育活動において模擬国連が活発に実施されるようになったが、それを指導する教員側の経験不足が問題視されるという現状がある。そこで、経験豊かな大学模擬国連研究会の有志の協力を得て、模擬国連活動に関するレクチャーと会議体験によって、模擬国連の知識やノウハウを得られる企画を立て、実施した。

9：00～9：10開会・本日の流れの説明

9：10～9：50模擬国連会議の説明

10：00～11：00政策立案・提出

11：00～12：00昼食

12：00～16：00会議

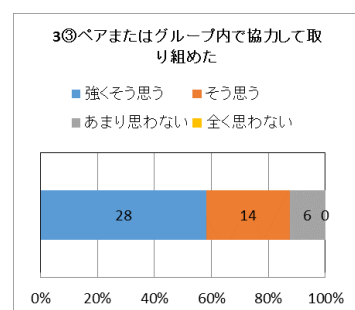
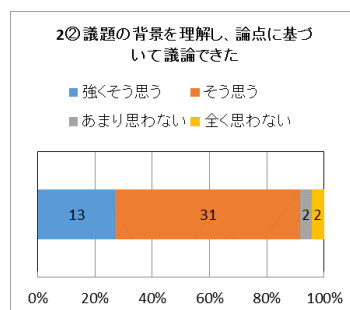
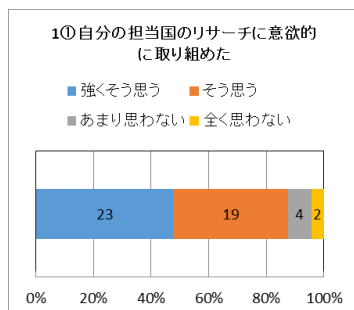
16：00～17：00レビュー・閉会

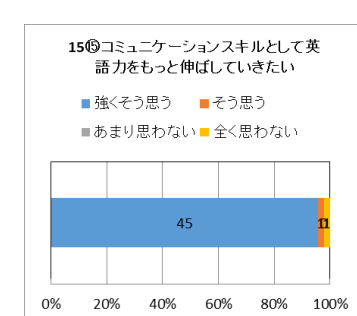
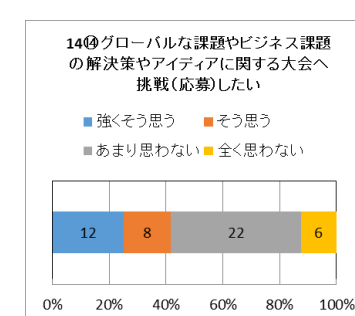
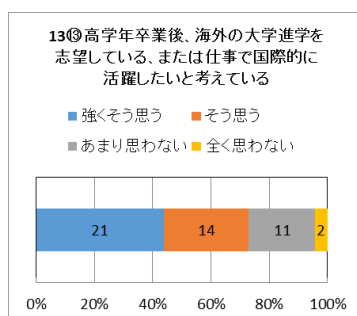
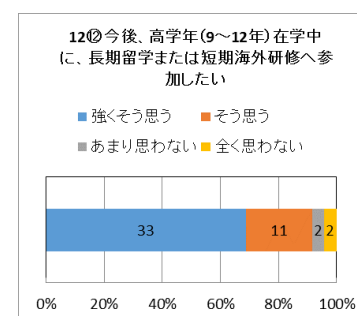
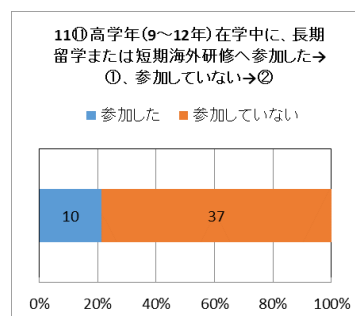
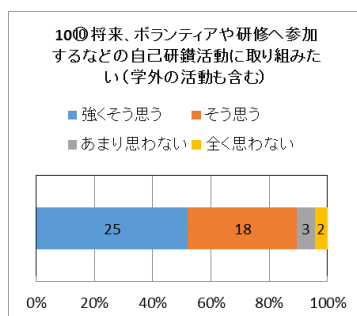
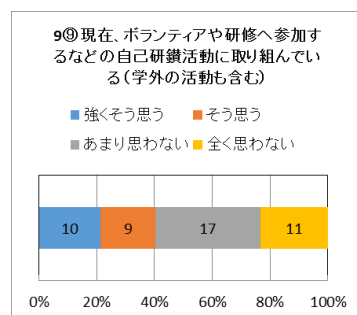
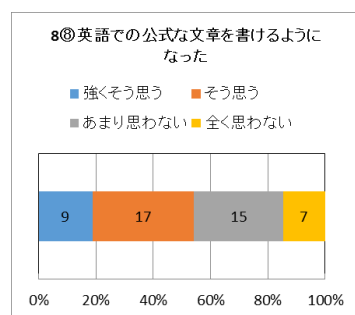
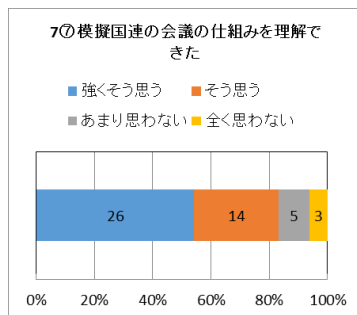
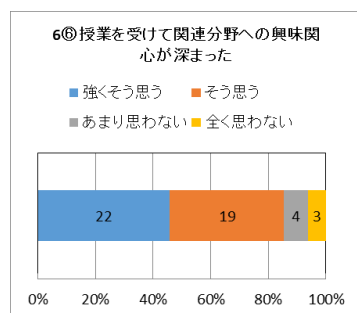
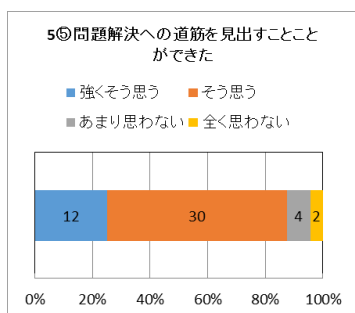
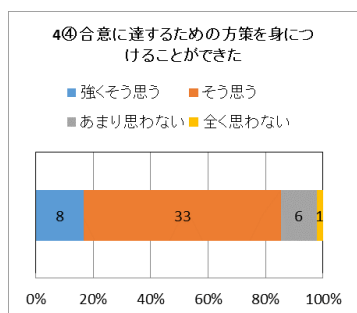
議題は「アフリカ地域における安全な水・衛生の供給」とし、スピーチ・交渉・成果文書で使用する言語を日本語とした。



【成 果】

模擬国連（授業）後のマークシートデータ（対象生徒 53 名中 48 名が回答）





アンケート 15 項目中 11 項目で、肯定的な回答が 80%を超えた。自由選択で他の生徒より 1 単位多く履修している生徒なので目的意識が高く、取り組みも積極的である。国際機関で活躍できるスキルの習得に努力していることは明らかである。

【課題】

一方で、4 項目で肯定的な回答が 80%に届かなかった。1 項目ずつ検証していく。

- 「8 英語での公式な文章を書けるようになった」に関しては過半数の生徒が肯定的な回答をしているものの、“全く思わない”と回答した生徒も 7 名いた。これは単に模擬国連を履修している生徒の英語力が影響していると思われる。英語を得意とする生徒のみが履

修している訳ではなく、必修科目である英語の 5 段階評価を見てみると 2～5 とばらつきが見られる。授業ではスピーチのみ英語、1 日会議ではスピーチと決議案が英語なので、授業での英語の使用頻度が低いこともあって、英語力を向上させるに至っていないという結果が出たと思われる。内容自体が難しいので理解を伴った活動にすることを優先しているが、そのため日本語の使用が多くなっていた。生徒の要望の中には、All English で行っ
てほしいというものもある。生徒の英語力の差を考慮しながら、来年度の課題として英語の使用頻度を上げていく取り組みをしていく。

2. 「9 現在、ボランティア活動や研修へ参加するなどの自己研鑽活動に取り組んでいる」
に関しては、模擬国連履修者だけの問題ではなく全校生徒の問題となっている。この問題
に関しては後述する。
3. 「13 高学年卒業後、海外の大学進学を志望している、または仕事で国際的に活躍したい
と考えている」に関しては、履修者が 9 年～12 年の 4 学年にまたがっており、11 年生に
なる頃までに進路をほぼ決定していることが要因となっている。
4. 「14 グローバルな課題やビジネス課題の解決策やアイデアに関する大会へ挑戦（応募）
したい」に関しては、啓蒙活動の不足を痛感している。様々なコンクール、コンテストの
情報を生徒に流し、積極的かつ主体的に取り組ませていきたい。

また、今年度は初心者が多く、会議に向けての手続きの流れを十分理解していない状態で会
議形態に入ってしまったので、来年度はこの点を改善したい。また、会議形態を多く取ろう
とした結果、児童労働の問題の構造や本質が理解できていない状況を生じさせてしまったの
で、この点も改善する必要がある。問題が発生している実際の現場で、何が起きているの
か、何が原因なのか等を、具体的に理解させる取り組みを考えている。

8. 玉川学園SGH広報活動

(1) 学内LANによる広報

玉川学園では、CHaT Net (Children, Homes and Teachers Network) という、児童・生徒と家庭（保護者）と教職員（学校）が参加できる教育コンピュータ・ネットワークがある。そのネットワークを用い、グローバルキャリア講座や研修旅行、Web ページオープンのお知らせやSGL48 ポイント制度など SGH に関する告知をおこなっている。専用メールアドレスも設け、生徒や保護者からの質問にメールでも対応できている。また、海外研修中のオンタイムの情報が研修先から随時アップされている。

発信内容	発信日
アメリカ大使館主催の#Go Girls!プログラム	2016/4/5
平和への誓い from 知覧 スピーチコンテスト	2016/4/8
高校生平和大使 募集のお知らせ	2016/4/8
「玉川学園スーパーグローバルリーダーズ 48」というポイントシステム	2016/4/19
玉川学園スーパーグローバルハイスクール(SGH)関連行事の年間予定表	2016/4/19
「関西学院世界市民明石塾」について	2016/4/22
アフリカン・スタディーズ(AFS)2016 参加生徒募集	2016/4/27
アメリカ大使館主催の『2016 年アメリカ大統領選を学ぶ！プログラム	2016/5/7
HLAB TOKYO 参加者募集中！	2016/5/12
Super Global Summer Course for Tamagawa Academy 2016 立教大学	2016/5/31
グローバルキャリア講座 講師紹介 6 月 11 日	2016/6/7
大阪大学で今夏開催される「Future Global Leadership Camp」の募集案内	2016/6/7
2015 年度の SGH グローバルキャリア講座が Youtube で見ることができます	2016/7/20

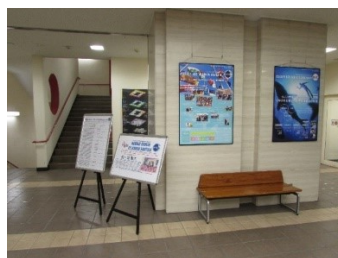
(前期分)

(2) 校舎内の掲示、モニターによる広報

高学年校舎 3 階の生徒ラウンジに SGH 掲示板を設置し、今年度のグローバルキャリア講座の講師の先生方一覧および SGH に関する研究会や研修のお知らせなどを掲示するスペースを設けている。校舎内 5 カ所にあるディスプレイを利用して、講話実施のお知らせや研修参加者募集のお知らせを流している。最も出入りが多い校舎の入り口でも積極的な広報を行っている。また、地歴公民科研究室前と英語科研究室前の掲示板を用いて、コンクール・コンテスト、イベント関係のポスターを掲示し、生徒の目に触れるようにしている。



生徒ラウンジ



校舎入口



モニターを使っでの広報

(3) Web 上での日本語および英文ホームページの作成による広報

2014 年 9 月に開設した SGH 専用のホームページで、SGH の取り組みを日本語と英文で発信している。生徒や保護者にとって、より情報にアクセスしやすいように、ホームペー

ジの作成とともに SGH 専用の Facebook での情報発信にも努めている。

SGH Web ページ <http://SGH.tamagawa.ed.jp/>

SGH Facebook <https://www.facebook.com/tamagawaSGH>

(4) 研修参加生徒による学内生徒発表会や展示発表の実施

【参加者】

- 1 ペガサス祭 来客者 2024 名 (9 月 17 日 : 968 名、9 月 18 日 : 1056 名)
在校生、教員
- 2 第 5 回探究型学習研究会 (グローバル時代のアクティブラーニング)
来客者 150 名、10 年・11 年生、教員

【日 時】【場 所】

- 1 ペガサス祭 2016 年 9 月 17 日・18 日
(於 : 玉川学園高学年校舎)
- 2 第 5 回探究型学習研究会 2016 年 10 月 29 日
(於 : 玉川学園高学年校舎・玉川大学 Concert Hall)

【内 容】

1 ペガサス祭 (文化祭)

ペガサス祭 (文化祭) において、それまでの課題研究の中間発表を行った。自由研究のグローバル研究、海外研修のアフリカン・スタディーズとヨーロッパ・スタディーズ、ラウンドスクエアたまがわ会議の成果をパネルにて展示し、来場者に対して生徒たちが自ら取り組んだ研究についての説明を行った。説明をするだけでなく質疑応答を通して、新たな視点を持ったり、さらなる意欲を持ったりと今後の課題研究に向けて良い刺激を受けていた。



パネル展示

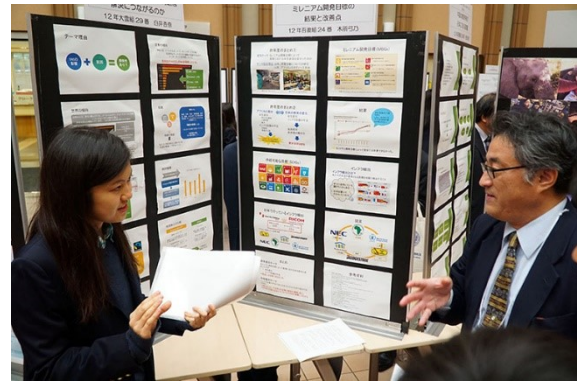


来場者への説明

2 第 5 回探究型学習研究会

例年、玉川学園では 10 月最終週の土曜日に探究型学習研究会を開催している。昨年に引き続き SGH 関係の課題研究に取り組んでいる生徒もこの研究会内で発表を行った。海外研修アフリカン・スタディーズとヨーロッパ・スタディーズ、自由研究のグローバル研究

のポスターセッションを英語で行った。
また、模擬国連の授業公開を行い、授業後に生徒達と訪れた方々との間での質疑応答があちらこちらで行われていた。そして視察にいらした方々から好評価をいただいた。公開授業、分科会、懇親会を通じて SGH 校の先生方と情報交換の機会を得られたこと、そこで様々な指摘をいただいたことは、大変有意義であり、今後の改善に役立つものであった。



公開授業 模擬国連

3 土曜授業特別時間割での SGH 発表

年に 8 日、土曜日に授業を設定している。その中で学年単位の講義を行っているが、9 年生から 11 年生に対し海外研修の報告会を行っている。生徒によるパワーポイントでの報告は生徒の視点に立ったもので、聞いている生徒たちの海外研修への参加意欲を掻き立てるものとなっている。



【成 果】

昨年、ある程度成果を上げられた広報活動を今年度はより広く深くしていく努力をした。実際にその効果が様々な場面を通じて見受けられてきている。例えば、普段は別の校舎（中学年校舎）で活動している8年生に対しての広報を行い、9年生になって参加できるSGHの諸活動の広報を11年生がする機会を作った。今年度のグローバルキャリア講座への9年生の参加人数が大幅に増えたのは、昨年の8年生に対する広報活動が功を奏したためだと思われる。また、7年生～12年生まで列席する卒業式のリハーサルでSGH48ポイントの優秀者12名の表彰を行うことも広報活動の一部になっている。年間を通じて様々な場面で玉川SGH48ポイントに関するアナウンスをしてきた結果、年度末に自分のポイント数を確認する生徒が増加した。

【課 題】

9年生に対する広報が成果を上げているのに対し、10年生から玉川学園に入学した生徒（約60名）に対する広報が疎かになっていることが12年生に対するアンケートで発覚した。3年前に入学した生徒のSGH活動への参加率が低く推移していた。来年度は4月の段階でしっかり広報する計画を立てている。また、昨年課題となった玉川学園内の他の部署に対する広報が、今年度もあまり改善されないままになってしまった。ただ、UNHCR協力のもと、玉川大学リベラルアーツ学部と共に開催した「難民写真展」、そして高学年が主催した「難民映画祭」への大学生の参加という形で、来年度へ向けての布石を打つことができた。



難民写真展（玉川学園ギャラリー）



玉川大学図書館ラウンジでの展示



玉川大学教育学術情報図書館での展示



難民映画祭

◆課題外研究について

1. 英語に対する取り組み

A. 英語検定とTOEIC受検の奨励を行い、GTECテストを3学年で実施する。

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	月
英語検定 TOEIC GTEC 受検			英検 実施				英検 実施		GTEC 実施	英検 実施	TOE IC	

(2) 実績の説明

【参加者】

英語検定：9～12年生の希望者

TOEIC：玉川大学に進学する12年生、希望者

GTEC for STUDENTS：9～11年生全員

【日時】

英語検定：第1回 6月11日(土)、第2回 10月7日(金)、第3回 1月21日(土)

TOEIC：2月7日(火)（玉川大学に進学する12年生）

GTEC for STUDENTS：12月20日(木)

【場所】

玉川学園高学年校舎各教室

【内容】

玉川学園では英語教育に力を入れており、任意で英語検定、TOEICテストを受検するよう奨励している。英語検定は準会場として、玉川学園内で2級までの一次試験を受検できるようにしている。また、SGH校に指定されたことにより、英語検定を定価より安く受検できることになり、受験生の数が増加している。

GTEC for STUDENTに関しては、学校をあげての協力体制のもと、昨年度は9年生と10年生で実施していたものが、今年度からは9年生～11年生の3学年の生徒全員が受検できることとなった。

【成果】

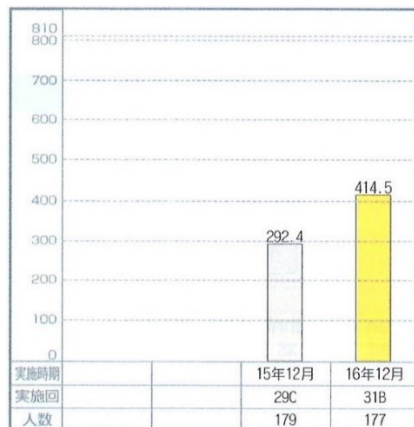
希望者によるTOEICテストに関しては、10年生が2人、11年生が4人、12年生が11人と学年が上がるにつれて、受験者数が増えている。また、今年度でTOEIC700点以上の記録を出した生徒は4人いた。さらに、TOELFやIELTSを受験する生徒が、合わせて18人いた。英語検定では、9年生～12年生のうち、準2級に79人、2級に15人、準1級に4人、そして1級に2人合格した。(10月段階)

GTEC for STUDENTテストは、昨年度からの継続として、9から11年の3学年全員が受

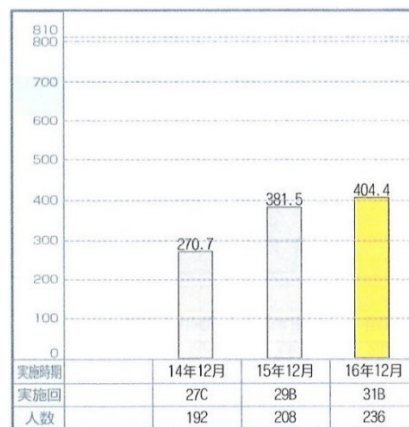
検できるようになり、生徒の学力の追跡調査を行うことができ、それを普段の授業にもフィードバックできるようになった。

【課 題】

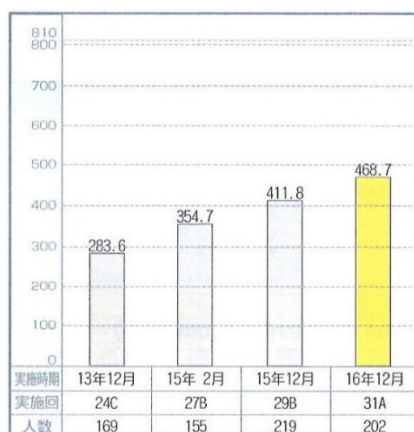
GTEC for STUDENT テストは、9～11 年生のトータルスコアを 1 年前と比較すると、平均点が 9 年生で 122.1 点、10 年生で 22.9 点、11 年生で 56.9 点と増えており、着実に点数が伸びているのが分かる。また、9 年生と 11 年生では、全国平均スコアを上回っていることなどから成果がうかがえる。ただし、10 年生の結果を踏まえると、ただ受検して終わるのではなく、課題克服に向けた弱点をしっかりと抑えたうえで、基礎英語力の見直しを徹底し、英語を用いた活動へとつなげていけるように工夫が必要である。具体的には、リスニング、リーディング、ライティングのすべてにおいて、短文への対応力は強いが、長文への対応力が弱いというデータが出ていることから、この部分を今後の授業で引き続き強化していきたいと考えている。



9 年生（中 3）の学力推移



10 年生（高 1）の学力推移



11 年生（高 2）の学力推移

▼ 全国平均スコア ▼

高 1 平均 412	高 2 平均 445	高 3 平均 463
中 1 平均 262	中 2 平均 332	中 3 平均 410

※全国平均は該当学年の過去3年間の全国の実験者の平均スコアです。

B. 11 年生、12 年生選択科目「英語会話」のコンテンツグローバル化

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
英語会話	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	月
	実施	実施	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	

(2) 実績の説明

【参加者】11 年英語会話（選択 A 群）15 名、12 年英語会話（選択 A 群）13 名

【日 時】11 年英語会話 …週 3 時間、12 年英語会話 …週 4 時間

【場 所】玉川学園高学年 405 教室、MMRC シアター

【内 容】

生徒の英語での発信力を育てる目的で、ELF(English as a Lingua Franca)教員が中心となって授業を展開していく。今年度も一人 10 分～15 分のプレゼンテーションをいくつか課した。日々の授業では、プレゼンテーションスキルを高める練習をさせ、スクリプトを書く段階では順序立てて自分の考えを英語で書くことを行わせた。海外の映画やドラマを生徒に見せて、異文化について発見したことを英語で言わせたり話し合わせたりするというところを行った。また、12 年生では、プレゼンテーションの題材を生徒自らが設定して研究する形をとった。さらに、SGHで玉川学園が掲げている 5 つのテーマ（貧困・人権・環境・国際協力・外交）の中から課題を設定するという発展的な研究にも取り組ませた。以下にプレゼンテーションとプロジェクトのトピックを記す。プレゼンテーションのテーマは身近な事柄や日本のことなど、やがては世界へ向けた発信力へつながるよう意識して設定した。

・ 11 年英会話

[Presentation]

1. My Role Model / Learning language through drama / Vocabulary building
2. My Future Career / Film Studies / Culture of the USA through American TV drama

・ 12 年英会話

[Presentation]

1. Things students would like added to, or changed about Tamagawa Academy
2. Topics of students choice with a general theme consistent with Tamagawa Academy's Super Global High School program.
3. 10 minute presentation on topic of student's choice.

[Practice]

Survival English / Pronunciation Practice / Number practice

【成 果】

プレゼンテーション活動を通し、自分の興味関心のある出来事を調べたうえで、自分の考えを英語で発表するということができた。発表の際には、パワーポイントを作成させ、それを用いながら発表させた。

昨年度まで、課題が難しすぎると感じる生徒がいたことを踏まえ、日常会話の内容で発音やイントネーション等の発話の訓練を取り入れて、発話に抵抗を感じていた生徒の苦手意識を低下させた。発話訓練を受けたうえで、プレゼンテーション練習を積み重ねていくことで、徐々に英語の発信力を高めていく指導に繋がった。また、生徒にトピックを選ばせる手法で、高いものを求める生徒にも積極的にかかわれるように工夫をした。

【課 題】

4人のELF教員を2人ずつでそれぞれの学年に分けているが、担当するELF教員の中でも、英語会話で生徒に取り組ませたい課題が異なり、課題の難易度が担当する教員によってずれることが生じている。前期から後期にかけて徐々に難易度を上げていき、さらに11年次での学習が12年次に生かされるような継続的で流れのあるプログラムの開発が必要だと感じている。

C. 学内レシテーションコンテストの実施

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
レシテーション コンテスト	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	月
	準備	準備	準備	準備		準備	準備	実施 検証	実施 検証	検証	検証	

(2) 実績の説明

【参加者】 I Bコースを除く10年生、11年生全員

【日 時】 1st ステージ：11月 各授業内

ファイナルステージ：12月21日

【場 所】

1st ステージ：各授業教室

ファイナルステージ：玉川大学ユニバーシティ・コンサートホール

【内 容】

「グローバル」な社会では、世界の諸問題に対して英語で話し合い、問題を解決していく力、英語で交渉していくコミュニケーション力が求められる。現在の授業では、自分の言いたいことを英語で表現できるようにさせるために、英文訳読に終始する授業からの脱却を図り、既習の英語を使って英語でアウトプットさせることを大切にしている。場面ごとで自然に英語が口から出てくる「英語の自動化」を実現させるために、音読を重視した

授業を展開している。コーラスリーディングに始まって、リード・アンド・ルックアップ、シャドーイングなど多様な方法で音読の訓練を授業内に行うことを心がけている。このような音読の授業の成果を目に見える形で提示したいということと、また生徒が更なる音読へのモチベーションを高めるきっかけとなって欲しいという意図からレシテーションコンテストを行っている。今年度で3年目の企画となった。

・流れ

1st ステージは、11月に全生徒対象で各コースの授業内で行った。暗唱するテキストは、昨年度同様10年生では教科書 *Crown English Communication I* の Lesson 5 の Section 3 の箇所を使用、11年生では *Crown English Communication II* の Lesson 6 の Section 2 の箇所を使用した。生徒一人ひとりの発表は、クラスの全生徒の前で発表させる形を取り、一人あたり1～2分程度の暗唱量である。習熟度別でクラスが編成されているため、PL、Aコースからは代表者を2名、Bコースからは代表者を1名ずつ選出し、選出された代表者たちがコンテストのファイナルステージに進出することにした。ファイナルステージはそれぞれのクラスで勝ちあがってきた選出者で、『クリスマス・カップ』名づけて行っている。今年度は、10年生と11年生の合同企画として行った。

ファイナルステージでは、レシテーションのテキストを変えて行った。10年生では英語の絵本や偉人の自伝、簡単なショートストーリーを題材としたもので、コース別に英文を何種類か用意し、生徒たちに選ばせて暗唱させた。11年生においては、出場者全員がリレー形式で一つの物語を語りつないでいき、全員の発表を聞き終わると、一つの物語が完成するような方法を取り入れた。また、英語会話の授業で立派なプレゼンテーションを行った生徒2人と、IBクラスの生徒によるフリースピーチも用意し、より充実したプログラムを図った。会場で聴いている生徒たちには、レシテーションコンテストの感想を書かせる用紙を配り、選出者の発表をしっかりと聞けるようにした。

・選抜方法と評価

選抜の方法では、Memorization（暗記）、Eye contact（アイコンタクト）、Gesture（ジェスチャー）、Voice（声量）、Pronunciation/Intonation/Fluency（発音/抑揚/英語の流暢さ）などの項目をそれぞれ5段階ずつに分け、担当教員が評価を付け、最高得点の生徒を代表者に選抜した。さらに、クラスの生徒たちにも、同様の評価シートを配布し、それぞれ発表者の評価をさせることで、お互いの発表に真摯に向き合わせた。ここでの評価は、10年生では毎週の単語テストの2回分、11年生では定期テストの平常点の10点分として設定し、生徒のレシテーションに対する前向きな取り組みを促した。

【成 果】

昨年度に引き続き、英文を暗唱できるようにする際には、左にスラッシュで区切った英文、右にその日本語訳が書かれたプリントを配布し練習させた。このプリントを用いて暗唱の練習をする際、日本語訳だけを見ながらその日本語を英語で言えるように練習する生徒が多々見られ、自然と日本語→英語への変換の練習となっており、リ・プロダクションへとつながっていった。また、昨年度までの反省点を踏まえて、今年度はレシテーションの運営に生徒を関わらせた。昨年度までのコンテスト入賞者に声をかけ、12年生を中心にレ

シテーションコンテスト運営委員として活動に参加させた。運営委員の生徒には、コンテストの流れや資料作成、景品の準備の他にも、いかにして観客となる大勢の生徒にもコンテストへ参加させるかアイデアを出し合い、新しい企画を生み出してもらった。運営委員に生徒を入れることで、生徒たちの目線で楽しいと思える工夫が増え、それがコンテストの盛り上がりにつながっていくことをねらいとした。さらに、観客の生徒たちにとっても、生徒たちで作り上げられているコンテストという印象を強く残すことで、レシテーションコンテストへの興味関心を掻き立たせようと考えた。

【課 題】

今年度から始めた生徒による運営方法は、手探り状態であったが、生徒たちの積極的な取り組みを見ることができた。一方で、まだまだ観客となる生徒を引き込む手段や、英語を苦手とする子のコンテストへの意欲を高めることなど、課題が残っている。

また、音読による「英語の自動化」だけで終わるのではなく、自分の言いたいことを英語で表現していけるような練習をさせていきたいと思う。そのためにはライティングの練習やプレゼンテーションの練習などのアウトプット活動に引き続き取り組ませていきたい。

10 年、11 年レシテーションコンテストの様子 (2016.12.21)



ユニバーシティ・コンサートホール全体像



発表の様子 1



発表の様子 2



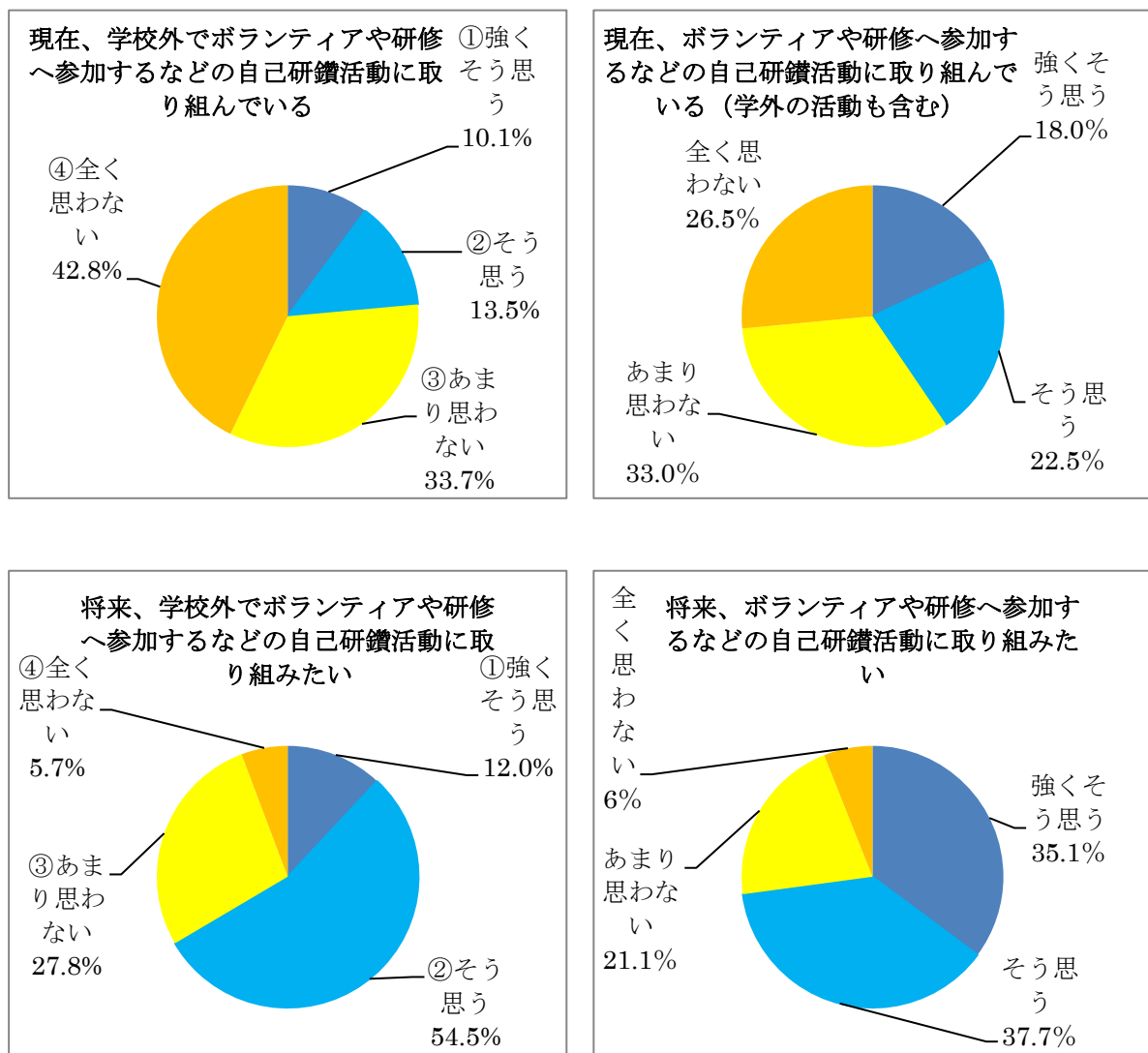
表彰の様子

2. 評価/検証

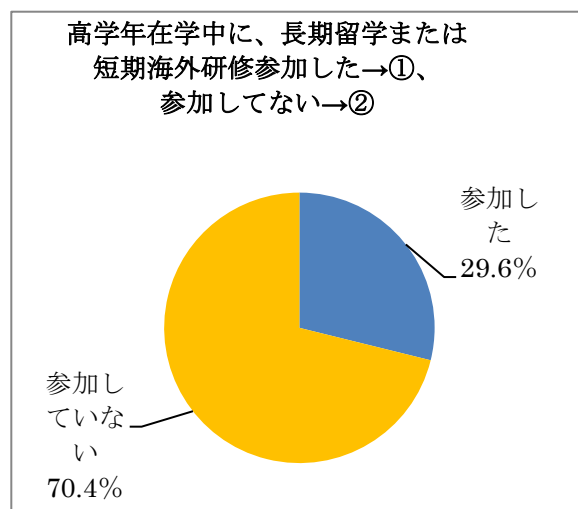
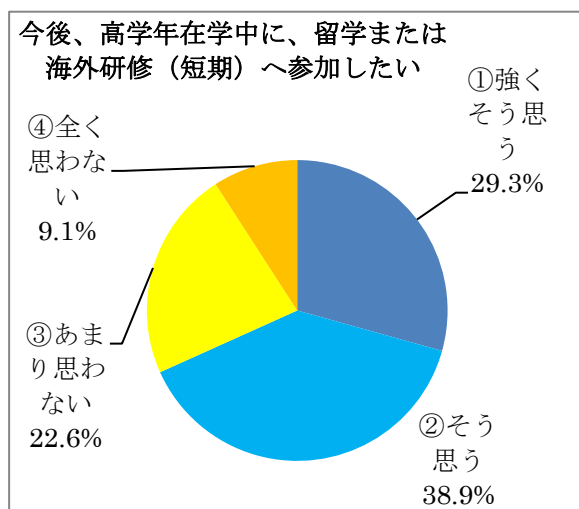
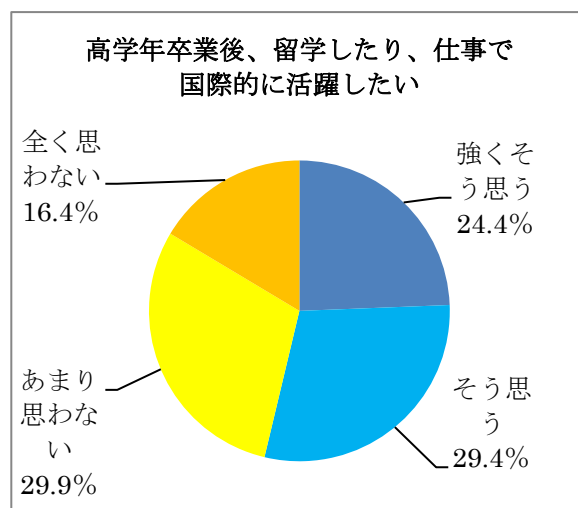
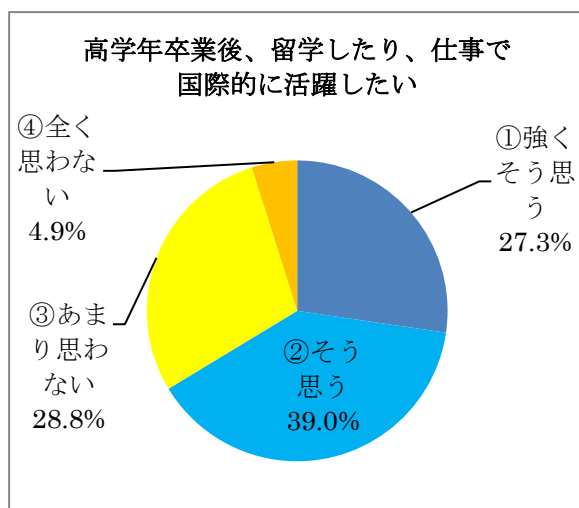
(1) 生徒・教師・保護者の意識変化調査

定期的に生徒・教師・保護者の意識変化調査をおこなってきているが、今回は SGH 校に認定されて 3 年間で高学年で過ごした 2016 年度 12 年生の推移を見てみる。2014 年次の 10 年生は 205 名を対象に、2016 年 12 年生は 200 名を対象に調査を実施した。どちらも 12 月に実施したものであり、マークシートによる回答には各項目で若干の母数の差がある。

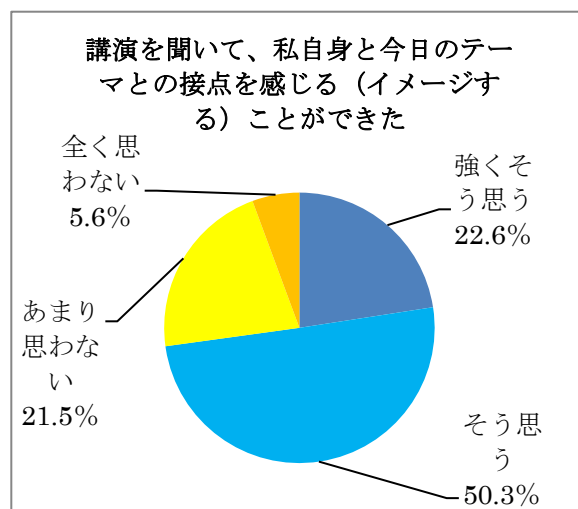
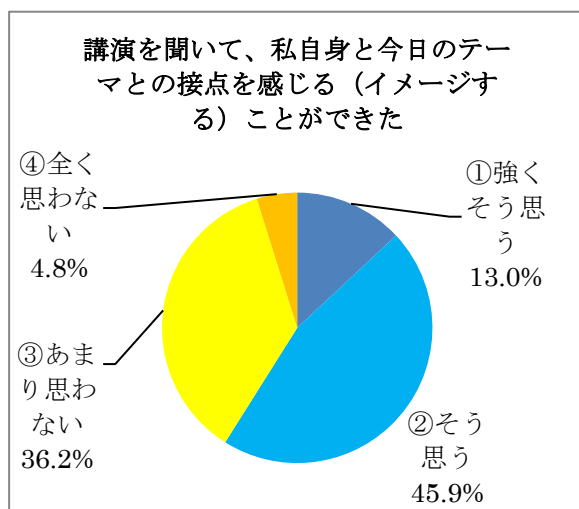
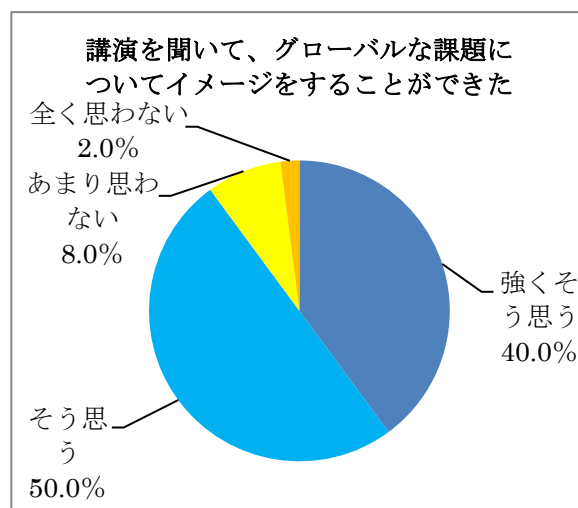
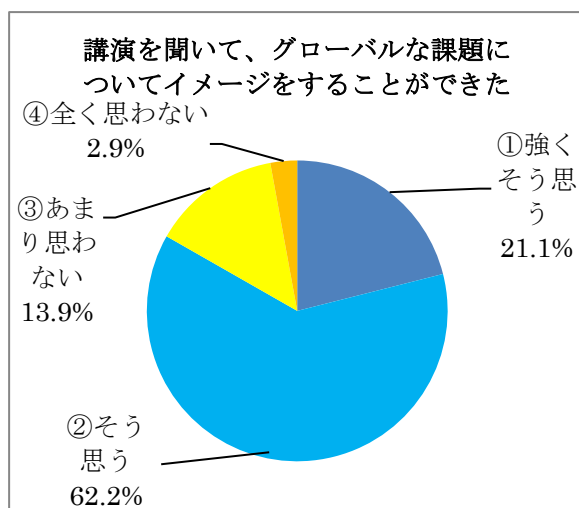
10 年生 (2014 年度) ⇒ 12 年生 (2016 年度)



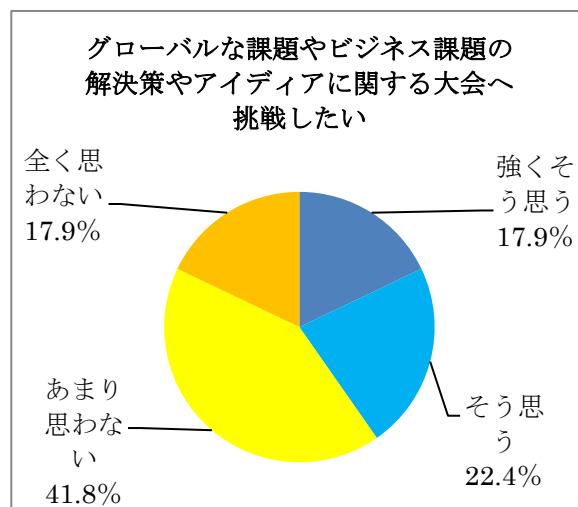
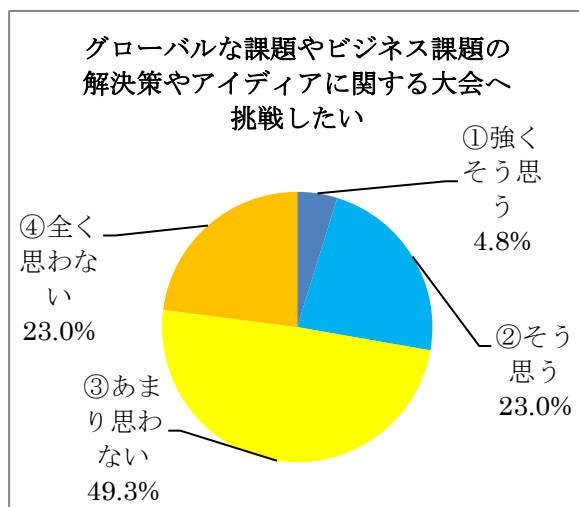
ボランティア活動や研修に参加している生徒数は 3 年間で増加したものの、全体の 4 割強に過ぎない。参加したいという意識はあるものの実際に行動に移していないのが現状である。学校生活では学習と部活動で時間を費やし、なかなかボランティア活動や研修に参加できずにいると思われる。長期休暇中にできる活動の紹介を積極的に行っていきたいと思う。具体的には、校舎内の目に触れやすい位置に「ボランティアボード」や「研修案内ボード」を設置し、随時、活動日時、場所、人数などの情報を提供していく。



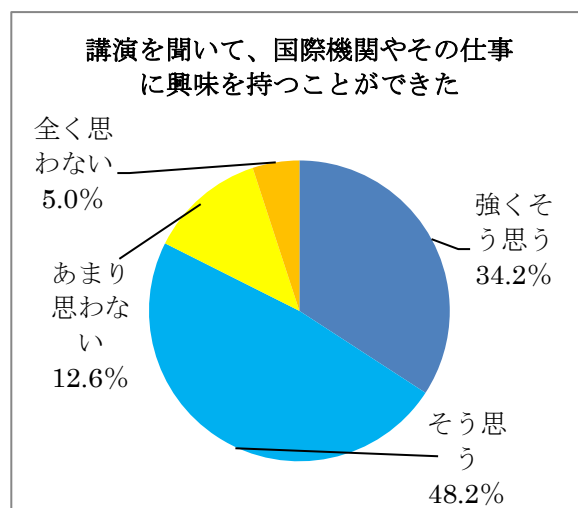
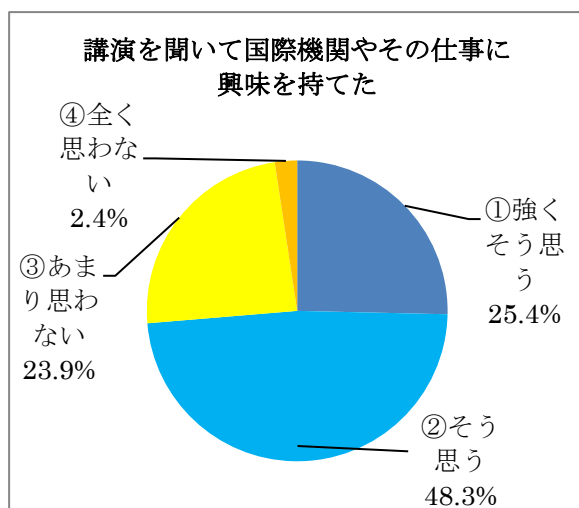
留学や国際的なキャリア選択に関しては、12年生になって肯定的な回答の割合が減少している。これは、既にキャリア選択のための進路（大学への進学）を決定していることが要因であると考えられる。また、在学中に留学、海外研修に参加した生徒の総数は、10年次に「①強く思う」と回答した生徒の割合とほぼ一致しており、その回答者の多くが実際に参加している。留学、海外研修を推進していくには、早い段階でのPRが必要であることが分かる。また、留学、海外研修に関しては経済的な負担を強いられるので、躊躇してしまう生徒も多いのが実情である。高学年在学中に留学、海外研修に参加できなかった生徒が、今後、大学進学後あるいは社会人になってから海外での生活経験を積み、やがて国際機関にキャリア選択する者が出てきてくれることを期待する。



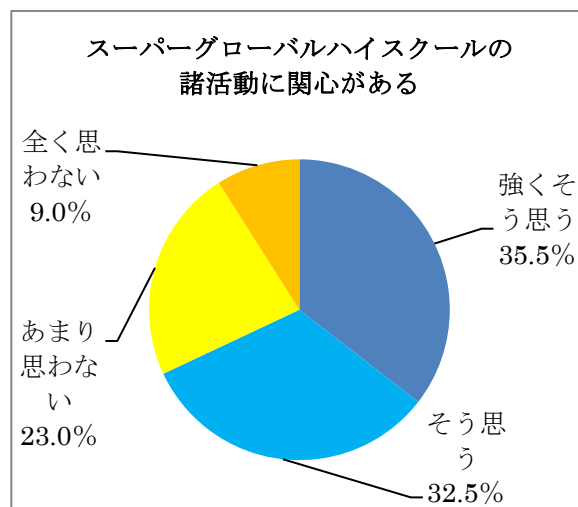
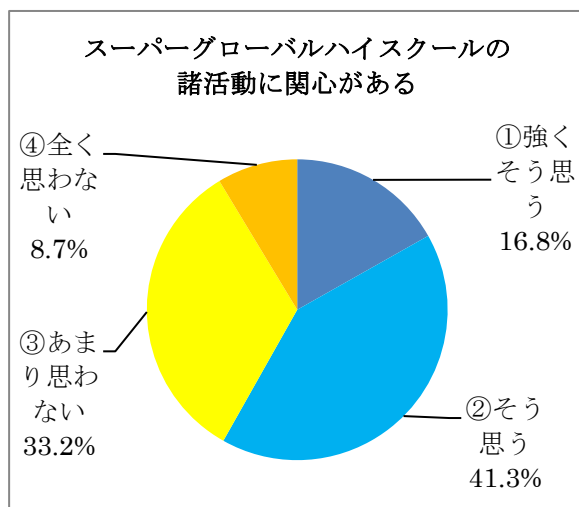
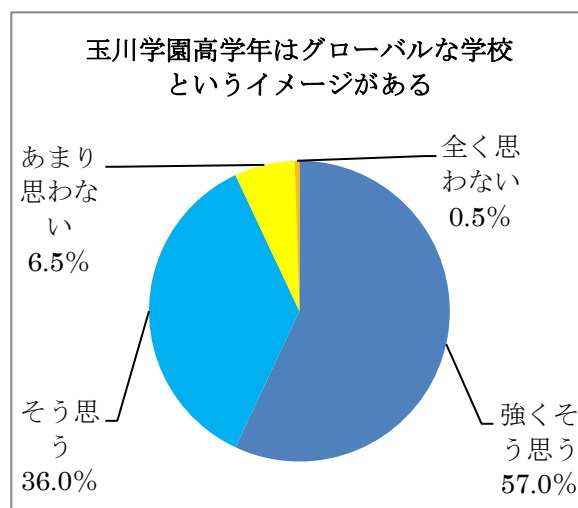
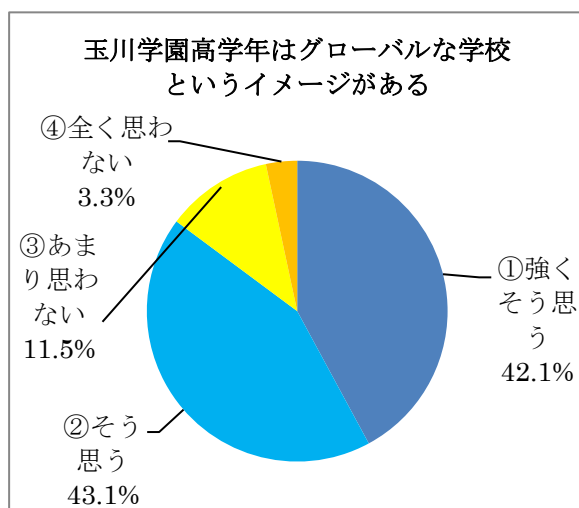
これらの項目に関しては、全体的に肯定的な考えに移行している。グローバルキャリア講座で得た情報を自分なりに咀嚼し、自分との関連性に気づくことができるようになってきている。



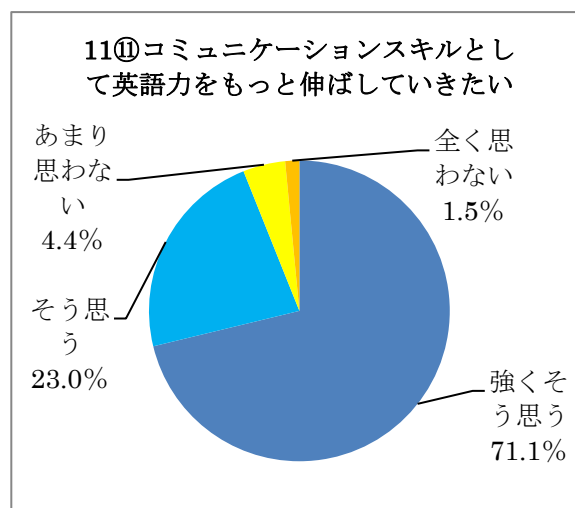
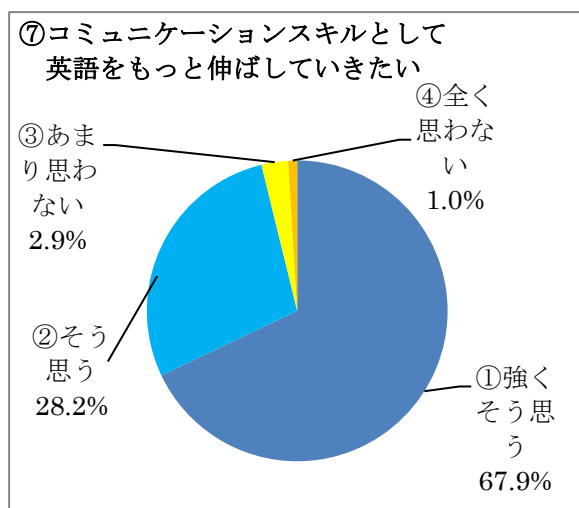
一方で、課題解決に対しての意識が低く、積極的に人前で発表しようとする意欲が低いことが課題として見えてきた。



全体の 8 割以上の生徒が肯定的な回答をしており、国際機関に対する生徒の興味を引き出すことには成果を上げている。来年度は、効果を更に確認するために SGH の活動が始まる前の 4 月に、10 年生に対して意識調査を行う予定である。



グローバルというキーワードに対する意識は高いが、活動への参加意欲は若干低くなっている。



グローバル社会で生活する上での英語の重要性に対してはもともと高く、意識は大きな変化を見せていない。

(2) 国際教育 NGO サステナビリティ・フロンティアーズによる効果測定および定期評価

今年度も2回、SGH 運営指導委員会（ハイパネルチーム）によるミーティングを Skype を用いて実施した。効果測定に関しては、巻末に掲載した。

◆第1回 ハイパネルミーティング 2016年6月27日（月） 16:15-17:30

出席者	セルビー委員長	創設ディレクター	Sustainability Frontiers
	香川文代先生	リサーチディレクター	Sustainability Frontiers
	池田伸子先生	立教大学教授	異文化コミュニケーション学部
	松田 文先生	アリゾナ州立大学准教授	
	学内	渡瀬・長谷部・碓合・小林・登本・成川・小野口	

◆第2回 ハイパネルミーティング 2017年1月12日（木） 16:30-18:00

出席者	セルビー委員長	創設ディレクター	Sustainability Frontier
	香川文代先生	リサーチディレクター	Sustainability Frontiers
	松田 文先生	アリゾナ州立大学准教授	
	齋藤珠恵先生	一般財団法人 青少年国際交流推進センター	交流事業部 副部長
	学内	渡瀬・長谷部・上村・小林・前野・濱野・北村・成川・小野口	

(3) 大学とのグローバルな高大連携科目の設定

昨年度に引き続き、文科省指定スーパーグローバル大学を中心に連携事業を行った。本学 SGH 事業において連携関係がある大学は以下である。

- ①立教大学（SGU 指定） サマーコース開設
- ②関西学院大学（SGU 指定） グローバルキャリア講座への講師派遣

③政策研究大学院大学

グローバルキャリア講座への講師派遣

④筑波大学

筑波大学×UBC グローバルリーダー育成プログラム

立教大学異文化コミュニケーション学部と本学の課題研究に関するサマーコースを設定し3年目となった。今年のテーマは、貧困、外交、異文化であった。3日間の講義はすべて英語で行われ、延べ22名（実数10名）の生徒が参加した。また、筑波大学とカナダのUBCとの共同プログラムに1名が参加した。



立教大学での生徒の様子

7 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 進捗状況

本校のSGHプログラムを経験した生徒が国際機関にキャリア選択するかどうかの結果が出るまでには最低で数年を要するが、その下地を着実に築いてきたことは明らかである。グローバルキャリア講座を通じて、実際に現場で働いてきている方々の話を傾聴し、今、世界で何が起きているのか、何が問題となっているのかを具体的にイメージすることができるようになり、やがてはその問題を解決するために尽力しようとする生徒が出てきた。そしてSGHのプログラムに積極的に関わってきた生徒が進路を考えると、国際関係の学部に進学しようとしている。

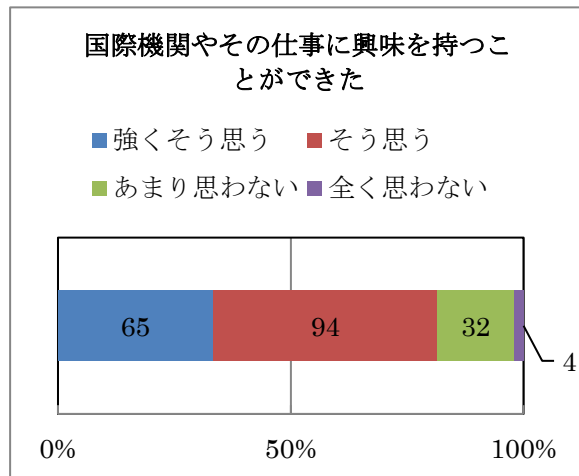
平成 27 年度 卒業生 進学先 (一 部 抜 粋)			人数
慶応義塾大学	総合政策学部	総合政策学科	1
上智大学	総合グローバル学部	総合グローバル学科	1
早稲田大学	政治経済学部	国際政治経済学科	1
青山学院大学	国際政治経済学部	国際経済学科	1
青山学院大学	地球社会共生学部	地球社会共生学科	3
中央大学	総合政策学部	国際政策学科	1
法政大学	グローバル教養学部	グローバル教養学科	1
立教大学	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	1
多摩大学	グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	1
日本女子大学	人間社会学部	現代社会学科	2
東洋英和女学院	国際社会学部	国際社会学科	2
フェリス学院大学	国際交流学部	国際交流学科	1
立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	3
海外大学			25

SGH 校の指定を受けて 3 年が過ぎ、今まで見えてこなかった課題も浮き彫りになってきている。この課題に関しては「8 来年度以降の課題および改善点」で述べる。SGH 指定の残りの期間で、中間評価を真摯に受け止めつつ、この 3 年間で培ってきたものを生かし、何をどのように継続していくかを検討し始めている。

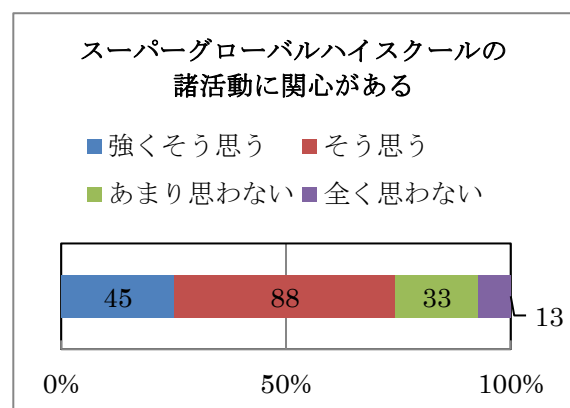
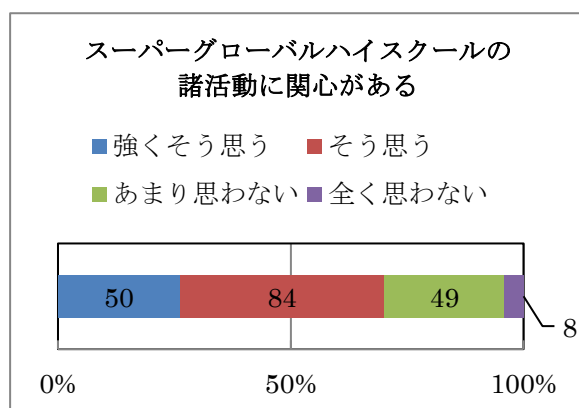
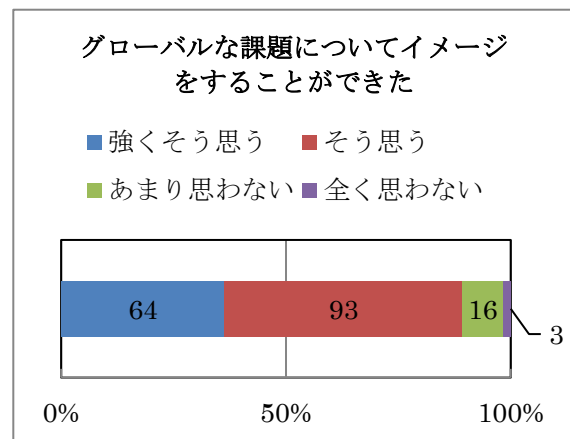
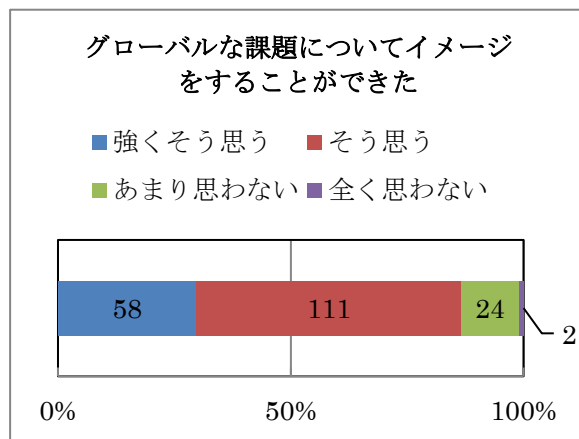
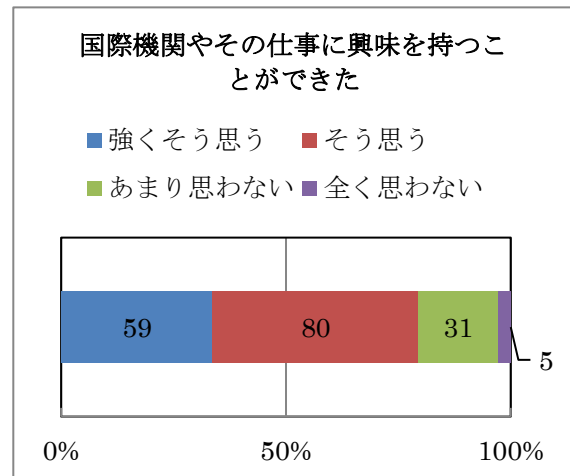
(2) 成果

SGH のプログラムが生徒、保護者の間に浸透し、意識が高まっている。グローバルキャリア講座に参加している生徒の反応がそれを示している。次に挙げるのは各学年の前期と後期での意識の変化である。10 年生での変化が大きく、この時期に効果的に生徒に働きかけることが必要であると考えられる。

9 年生 前期 195 名

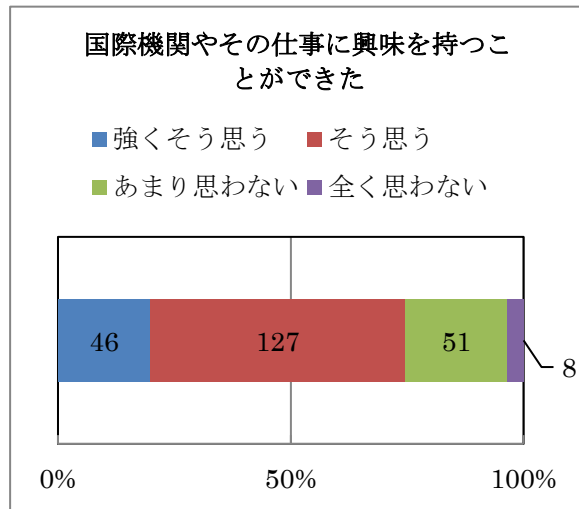


後期 179 名

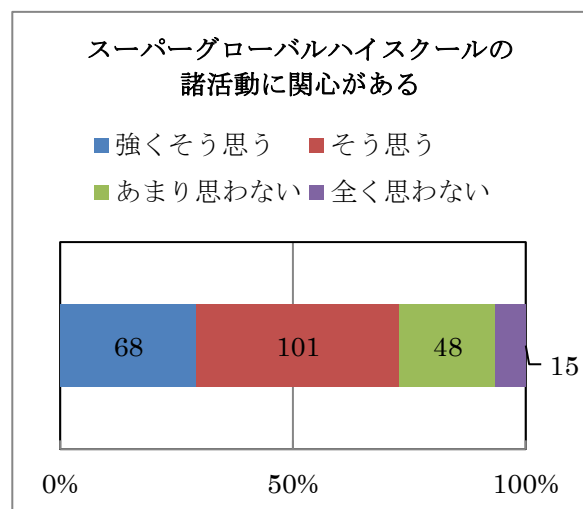
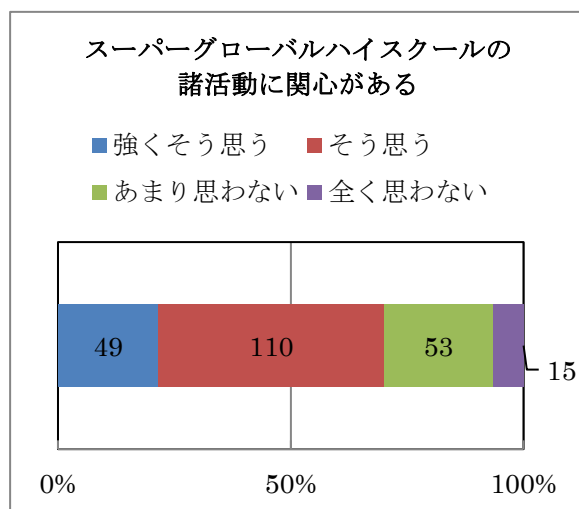
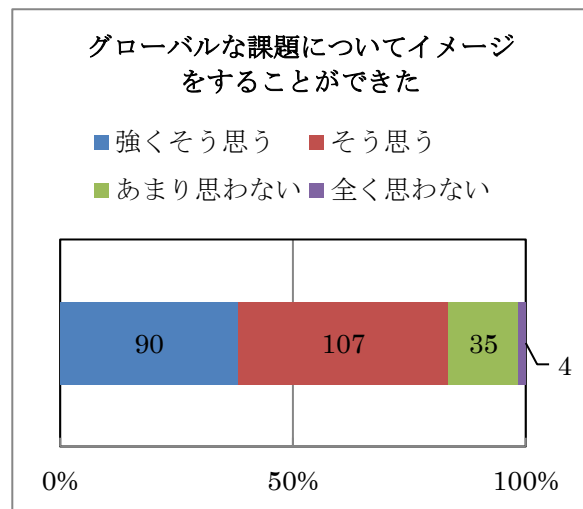
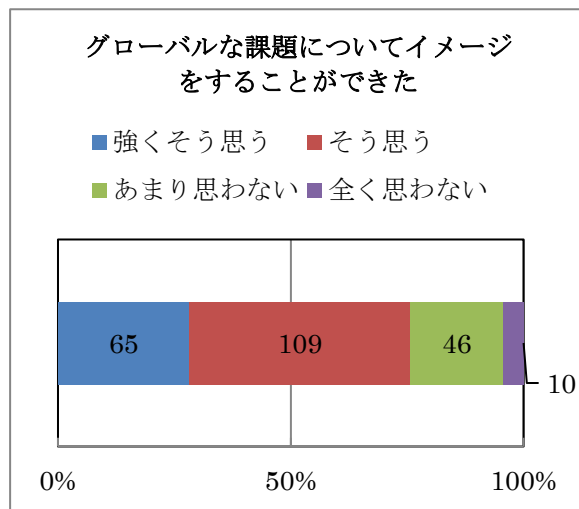
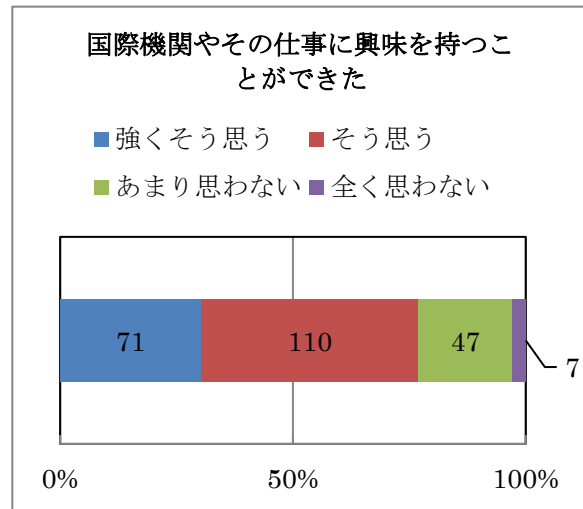


前期と後期を比較して、大きな差が見受けられないように思われるが、後期のアンケート時にそれまで積極的に取り組んでいたメンバーが受験のために出席していなかったことを鑑みると否定的な回答が減少しているのが、生徒の中に国際機関に対する意識が高まっていることが分かる。

10 年生 前期 232 名

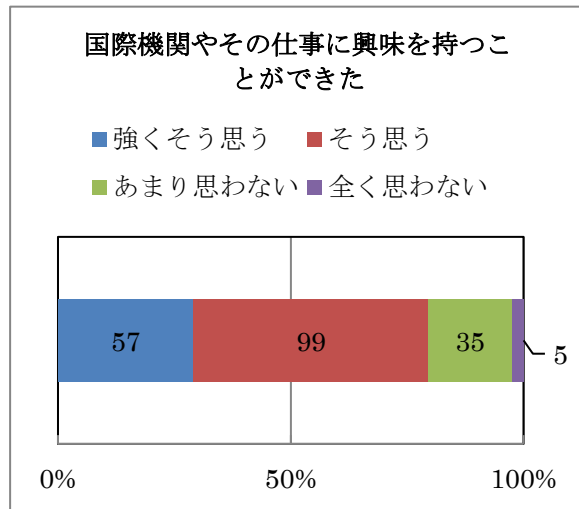


後期 236 名

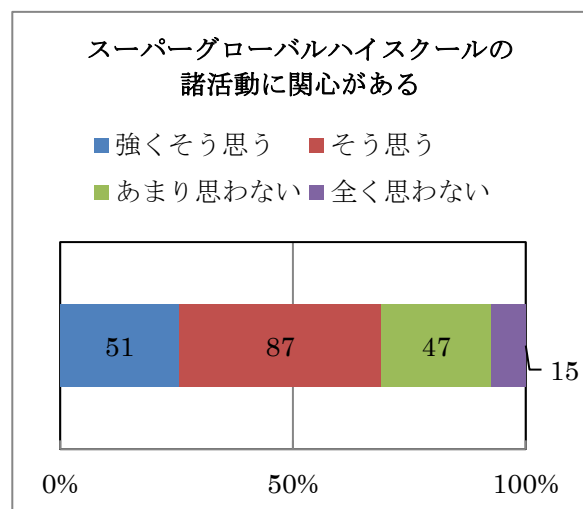
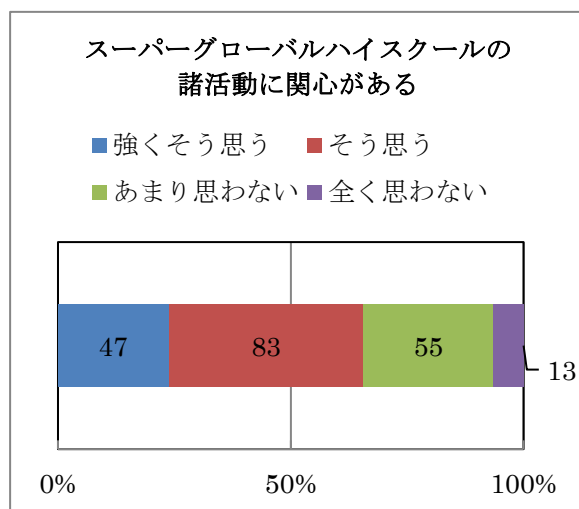
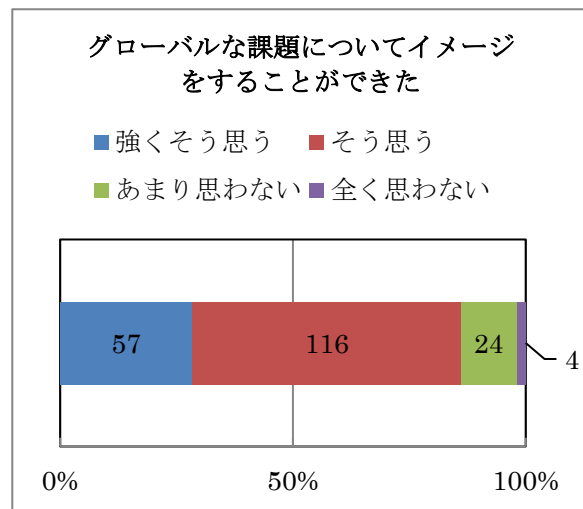
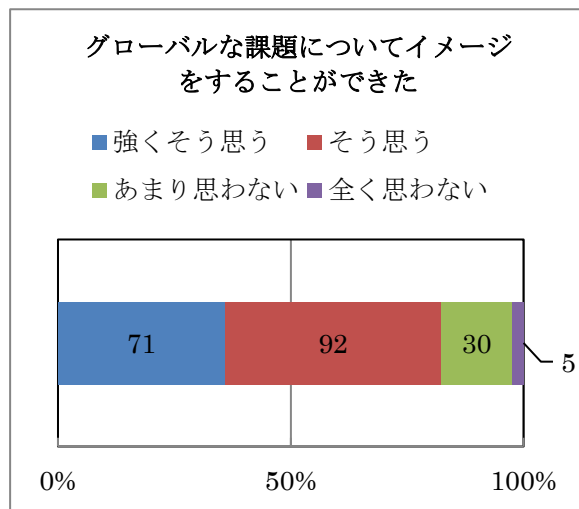
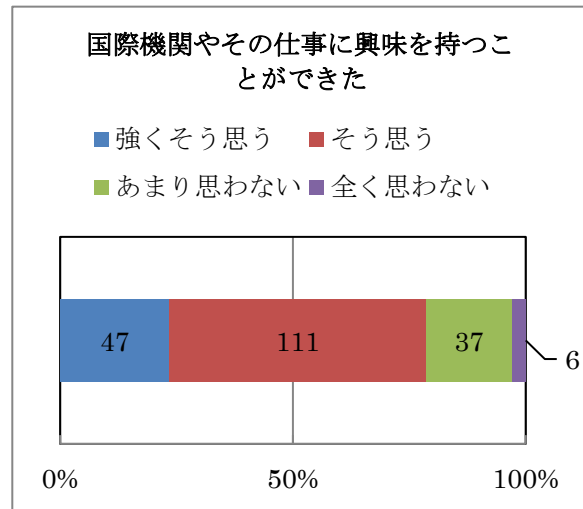


それぞれの項目で「強くそう思う」と回答した生徒数が伸びている。

11 年 前期 198 名

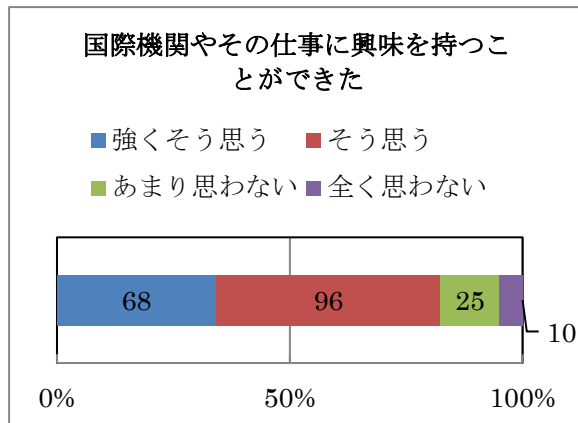


後期 201 名

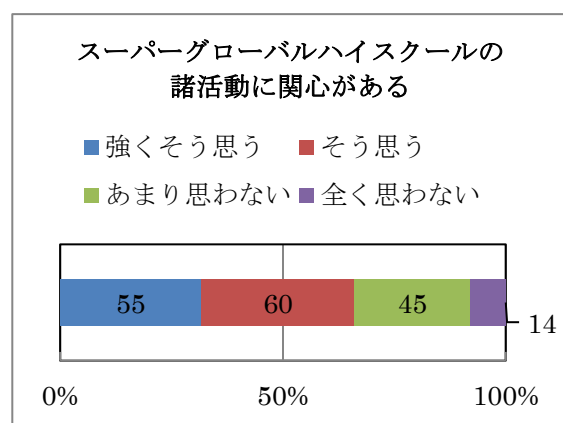
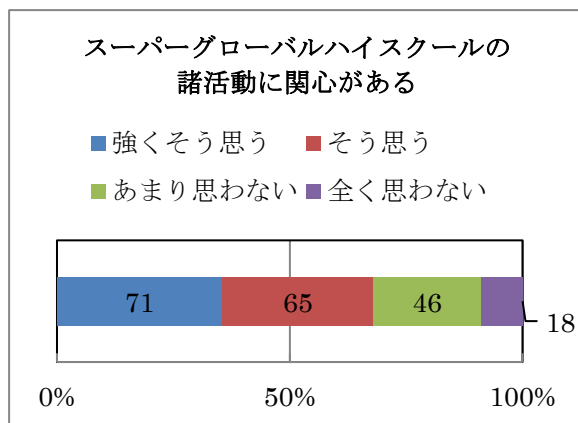
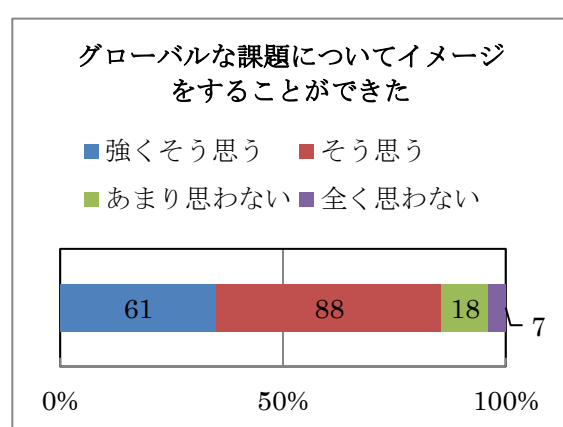
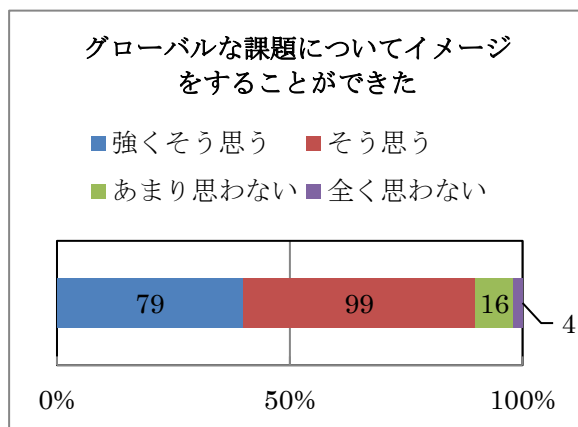
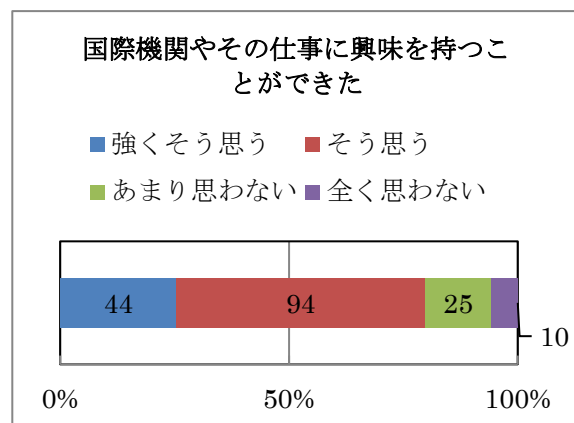


全体的に大きな変化は見受けられない。肯定的な回答が高い割合でみられる。個々の生徒の進路もほぼ決定して「今、やらなければならないこと」を理解しているためだと考えられる。

12 年生 前期 200 名



後期 174 名



各項目とも「強くそう思う」が減少している。これは、受験準備に入った生徒に対してアンケートが実施できなかったためと思われる。これまで積極的に SGH プログラムに関わってきた玉川 SGL48 のポイントで上位にランクインした生徒の大半が受験を考え、さらにその中に国際機関へキャリア選択していこうとする者もいる。

(3) 評価

学内での生徒、教師、保護者に対するアンケート結果からは、玉川学園が実施している SGH プログラムに対して概ね肯定的な回答を得られている。しかし、外部評価からは、学内評価では気づきにくい問題点がまだ存在していることが分かる。中間評価、サステナビリティ・フロンティアーズの外部評価から指摘を受けた問題点を解決すべく、来年度は改善を図っていき、今後も継続可能なプログラムを構築していく。

【別紙様式 7】												
ふりがな										指定期間		
学校名										26～30		
学校法人玉川学園 玉川学園高等部・中学部												
平成29年度スーパーグローバルハイスクール 目標設定シート												
1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）												
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数												
a	SGH対象生徒：						89人	85人	88人	人	人	200人
	SGH対象生徒以外：				人	58人	134人	170人	173人	人	人	20人
目標設定の考え方：IBにおけるサービス活動やラウンドスクエア実行委員の社会奉仕活動や社会的活動に関する学習会などに参加する活動。												
自主的に留学又は海外研修に行く生徒数												
b	SGH対象生徒：						36人	50人	84人	人	人	70人
	SGH対象生徒以外：				61人	64人	36人	45人	62人	人	人	30人
目標設定の考え方：本校主催の提携校留学、海外研修に加え、外部機関利用の任意留学、海外研修に自主的に参加する。												
将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合												
c	SGH対象生徒：						64.6%	80.5%	82.6%	%	%	20%
	SGH対象生徒以外：				%	9.7%	58.3%	46.4%	56.7%	%	%	10%
目標設定の考え方：海外で活躍している人の講演を実施し、海外への興味を喚起する。												
公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数												
d	SGH対象生徒：						6人	3人	5人	人	人	6人
	SGH対象生徒以外：				人	2人	2人	0人	0人	人	人	4人
目標設定の考え方：大会の情報提供を積極的に行い、参加にあたり生徒がアドバイスやサポートを受けやすい環境を整備する。												
卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合												
e	SGH対象生徒：						42.5%	47.8%	84.9%	%	%	20%
	SGH対象生徒以外：				11%	9%	9.8%	8.6%	3.8%	%	%	15%
目標設定の考え方：毎年一回、GTECの受験をするよう指導し、英語科の協力により対策講座を定期的に行う。												
（その他本構想における取組の達成目標）												
f	SGH対象生徒：											
	SGH対象生徒以外：											
目標設定の考え方：												

2. グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット）									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)	
課題研究に関する国外の研修参加者数									
a		人	25人	29人	24人	34人	人	人	50人
目標設定の考え方：海外で行われる国際機関のワークショップや体験会などに参加する。									
課題研究に関する国内の研修参加者数									
b		人	0人	34人	42人	46人	人	人	50人
目標設定の考え方：国内で行われる国際機関のワークショップや体験会などに参加する。（模擬国連、国際協力団体のイベントを含む）									
課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数									
c		校	1校	3校	4校	3校	校	校	10校
目標設定の考え方：高校レベルは提携校、IB校、ラウンドスクエア校、大学レベルは国内提携大学を通じて連携をする。									
課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数（人数×回数）									
d		人	1人	27人	36人	27人	人	人	5人
玉川大学、関西学院大学国際学部の先生等から定期的に学べる機会を提供する。									
課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数（人数×回数）									
e		10人	17人	9人	50人	46人	人	人	20人
目標設定の考え方：グローバルキャリア講座やJICAやUNESCO、世界銀行などに講師の多様性を確保する。									
グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数									
f		人	30人	50人	53人	102人	人	人	60人
目標設定の考え方：貧困問題や人権問題に関する国内、国外のコンテストや弁論大会に希望者を募って参加する。									
帰国・外国人生徒の受入れ者数（留学生も含む。）									
g		104人	74人	133人	106人	215人	人	人	120人
目標設定の考え方：IBやラウンドスクエアを通じて留学生、外国人生徒の受入を広く呼びかける。									
先進校としての研究発表回数									
h		1回	1回	4回	18回	7回	回	回	5回
目標設定の考え方：本校主催の研究発表会を年に一度開催する。ラウンドスクエアのアジア地域会議に参加し、発表を行う。									
外国語によるホームページの整備状況									
i	○整備されている △一部整備されている ×整備されていない								
	△	△	○	○	○				○
目標設定の考え方：月に一回程度の更新を心がける。生徒達自身による情報提供の機会を与え、バラエティに富んだものを目指す。									
（その他本構想における取組の具体的指標）									
j									
目標設定の考え方：									
<調査の概要について>									
1. 生徒を対象とした調査について									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
全校生徒数（人）	963	918	902	888	878	0	0		
SGH対象生徒数			181	180	159				
SGH対象外生徒数			711	708	719				

1' 指定4年目以降に検証する成果目標												
				24年度	25年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	目標値(33年度)	
国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合												
a	SGH対象生徒：					%	%	%	%	%	12%	
	SGH対象生徒以外：	11%	18%			%	%	%	%	%	7%	
目標設定の考え方：該当大学から入試担当者を招く機会を増やし、希望する専攻分野のある生徒に関しては担当者の紹介を行う。												
海外大学へ進学する生徒の人数												
b	SGH対象生徒：					人	人	人	人	人	15人	
	SGH対象生徒以外：	2人	5人			人	人	人	人	人	5人	
目標設定の考え方：海外の大学の留学フェアなどを頻繁に実施し、情報提供、留学のアドバイスを行う。												
SGHでの課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合												
c	SGH対象生徒：					%	%	%	%	%	50%	
	SGH対象生徒以外：	-	-			%	%	%	%	%	10%	
目標設定の考え方：将来の希望に合った課題研究の設定が幅広く行えるようにし、講義やワークショップへの参加で専攻を深めさせる。												
大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数												
d	SGH対象生徒：					人	人	人	人	人	20人	
	SGH対象生徒以外：	-	-			人	人	人	人	人	10人	
目標設定の考え方：高校卒業後も引き続き情報提供を行い、特に海外インターンシップなどの紹介を行い、語学留学以外の生徒を増やす。(1'h含む)												

<平成28年度スーパーグローバルハイスクール 目標設定シート内訳>

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）

a	マークシート「自己研鑽活動に取り組んでいる」において、①強くそう思う②そう思うを記入した生徒。
b	SGH 関連(34) Round Square 関連(12) 12年生派遣プログラム(1) IB 関連 (25) その他短期(12) 長期(0)
c	マークシート「高学年卒業後、留学したり、仕事で国際的に活躍したい」において、①強くそう思う②そう思うを記入した生徒。
d	対象生徒： 第66回東京都私立学校第8支部英語スピーチコンテスト (1) 第1回関東・甲信越静地区 SGH 課題研究発表会(4) 対象生徒以外：なし
e	TSGL48 Scoring System において、4-5 ポイントに相当する検定取得者。 (対象生徒 53 人・対象生徒以外 157 人)

2. グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトカム）

a	アフリカンスタディーズ 2016(17) ヨーロッパ・スタディーズ 2016(17)
b	立教×TSGH Super Global Summer Course 2016 (21) 松下政経塾で語る玉川学園生によるグローバルイシューin 2016 (25)
c	St.Cyprian's School (南アフリカ) Maru A Pula School (ボツワナ) ヤギェヴォ大学 (ポーランド)
d	グローバルキャリア講座関連(4) 国際機関キャリアフォーラム関連(1) 模擬国連(3) 立教×SGH(3) GAKKO プロジェクト海外大学生(16)
e	グローバルキャリア講座関連(19) 国際機関キャリアフォーラム関連(21) 第4回探究型学習研究会(1) 模擬国連(1) 国内研修関連(3) その他(1)
f	JICA エッセイコンテスト 2016 (34) 第66回東京都私立学校第8支部英語スピーチコンテスト (2) 日本国連協会「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール東京都大会」(1) 第68高円宮杯全日本中学校英語弁論大会 (1) 第1回関東・甲信越静地区 SGH 課題研究発表会 (21) 第8回高校生英語エッセイコンテスト開学(4) JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 2016 (34) Time 誌 高校生英語スピーチコンテスト (4) 環太平洋国際模擬国連会議優秀大使賞 (1)
g	2015年4月～2016年3月までの留学受入数。 さくらサイエンスハイスクールプログラム(125) インド、カンボジア、ベトナム、ラオス 交流校交換研修 ドイツ(10)、アメリカ(16)、ブラジル(27)、デンマーク(1)、 インド(2)、オーストラリア(8)、カナダ(4)、台湾(22)
h	<教員発表> 玉川学園全学協議会 Ed ダイヤモンド「玉川学園中学部・高等部」SGH、IB 特集 第5回探究型学習研究会 (2) 公開授業「模擬国連」 分科会模擬国連「玉川学園における模擬国連の実践」 玉川学園8年生新入生ガイダンス 玉川学園 K-12 全体会 平成28年度 SGH 連絡会
i	TSGH HP http://SGH.tamagawa.ed.jp/en/ TSGH FB page https://www.facebook.com/tamagawaSGH/

<対象生徒内訳> (延べ人数ではなく実人数)

- ・自由研究グローバルスタディーズ＝ 9 名
- ・ワールドスタディーズ履修者＝ 6 名
- ・ラウンドスクエア実行委員会＝ 133 名 (IB 85 名を含む)
- ・模擬国連履修者＝ 11 名

8 次年度以降の課題および改善点

(1) ① グローバルキャリア講座

受動的、単発的と中間評価で指摘を受けたが、2017年度は、単発的な講座に加えて、シリーズ化した講座を予定している。1つのテーマを設定し、「情報収集・課題発見⇒専門家による講義⇒課題解決法模索⇒発表」という流れに沿って、事前学習やディスカッションを通じて生徒が主体的に且つ継続的に研究課題に取り組むことのできる体制を構築する。また、各講座において「自分にできること」を必ず考えさせるように、「OPPA (One Page Portfolio Accesment) シート」の導入を考えている。

(2) ② 玉川スーパーグローバルリーダー48

ポイント付与に関して様々な事例が出てきているが、基準を単純化し、誰もが行った活動に対してのポイント数を計算できるようなものにする。また、これまでは9年生からの累計ポイントで年度末に表彰していたが、10年生からの累計に変更し、10年次に玉川学園に入学してきた生徒が不利にならないようにする。

(3) ④⑦ 海外研修

アフリカン・スタディーズ、ヨーロッパ・スタディーズの日数と行程の変更を現在検討している。現地での交流を増やす方策を考えている。2021年度以降、南米の研修プログラムを追加し、3年周期で3つの海外研修を動かす方向を模索する。また、松下政経塾での研修を別の研修形態に変更することも検討している。

(4) ⑧ 模擬国連

年間の授業予定を見直し、初心者が課題を理解した上で、流れに沿って活動できるようにする。

(5) 広報活動

生徒、教師向けに「SGH ボード (掲示板)」を設置し、プログラム、イベントを事前に確認できるようにする。また、各種講座やイベントのフライヤーやポスター制作を生徒に依頼する。また、掲示物にはサブタイトルを入れ、「どういう分野の話を知ることができるか」を明示する。

(6) 委員会の立ち上げ

現在、社会奉仕実行委員会、ラウンドスクエア実行委員会があり、福祉施設訪問や募金活動、各種ボランティア活動を行っているが、この2つの委員会を統合した上で、大規模なボランティアの委員会を設立する方向で現在動いている。そして「ボランティアボード」を設置し、学内外の活動を紹介し、自発的に参加する体制を作り上げる。そして地元とのつながりも意識させる。玉川学園がある町田市は2020年東京オリンピックで南アフリカ共和国のホストシティを務めることとなった。2019年にはラグビーのワールドカップが日本で開催される。玉川学園は海外研修やラウンドスクエアを通じて南アフリカ共和国とつながりがある。そこで、町田市内の高等学校に働きかけ、高校生によるホストシティキャンペーンを企画、運営していくことを考えている。

平成 28 年度 K12 国際交流 実績

【上半期】

	受入 /派遣	国	学校名/プログラム名	期間	学部 /学年	人数 引率含 まず
4 月	受入	オーストラリア	IB 研修:Bunbury Cathedral Grammar 校	3 ヶ月	IB10 年	1
	受入	インド・カンボジア・ベトナム・ラオス	さくらサイエンスハイスクールプログラム	1 日間	高学年	125
	受入	アメリカ	Punahou 校	5 日間	7・8 年	9
	派遣	オーストラリア	11 年交流校留学: Essington 校	5 ヶ月	11 年	1
	派遣	オーストラリア	Round Square Junior 会議: Scotch 校	8 日間	9 年	5
	派遣	カナダ	カナダ研修 第 1 グループ	12 日間	8 年	18
	派遣	ニュージーランド	IB 留学: Kristin 校	11 ヶ月	IB10 年	1
5 月	受入	アメリカ	Harker 校	5 日間	6 年	27
	派遣	オーストラリア	IB 留学: Woodcroft 校	10 ヶ月	IB10 年	1
6 月	受入	台湾	交流校交換研修: 稲江校	3 週間	高学年	2
	受入	オーストラリア	交流校交換研修: MLC 校	3 週間	高学年	1
	受入	オーストラリア	交流校交換研修: Ballarat Grammar 校	3 週間	高学年	2
	受入	オーストラリア	交流校交換研修: St. Philips 校	3 週間	高学年	1
	受入	アメリカ	Harker 校	5 日間	高学年	16
	派遣	ドイツ	ロボカップジュニア世界大会	8 日間	高学年	3
	派遣	オーストリア	第 10 回記念スロベニア・ラヴァン国際青少年音楽祭 ウィーン演奏旅行 (高学年吹奏楽部)	8 日間	高学年	44
7 月	派遣	アメリカ	A. B. I. 上級バイオテクノロジープログラム	3 週間	IB11 年	1
	受入	ブラジル	松柏・大志万学院中学年生	11 日間	中学年	20
	派遣	オーストラリア	Essington 校熱帯環境学習プログラム	9 日間	11 年	6
	派遣	カナダ	カナダ研修 第 2 グループ	12 日間	8 年	22
	派遣	カナダ	カナダ研修 第 3 グループ	12 日間	8 年	21
	派遣	カナダ	カナダ研修 第 4 グループ	12 日間	8 年	17
	派遣	オーストラリア	10・11 年生交換研修: MLC 校	3 週間	10 年	1
	派遣	オーストラリア	10・11 年生交換研修: IGS 校	3 週間	10 年	2
	派遣	オーストラリア	10・11 年生交換研修: St. Philips 校	3 週間	10 年	1
	派遣	オーストラリア	10・11 年生交換研修: Ballarat Grammar 校	3 週間	10 年	2
	派遣	アメリカ	IB 研修: World Student Conference (University of Denver)	1 週間	IB11 年	3
	派遣	アメリカ	11 年交流校留学: Bolles 校	10 ヶ月	11 年	2

	派遣	ボツワナ・南ア	SGH アフリカン・スタディーズ 2016	12 日間	高学年	17
8 月	派遣	オーストラリア	6 年生 Essington 校訪問研修	10 日間	6 年	24
	派遣	ブラジル	松柏・大志万学院	11 日間	11 年	2
	派遣	インド	Round Square サービスプロジェクト：VDJS 校	10 日間	11 年	2
	派遣	カナダ	IB 留学：Glenlyon Norfolk 校	7 ヶ月	IB10 年	1
	派遣	カナダ	IB 留学：Aspengrove 校	7 ヶ月	IB10 年	1

【下半期】

	受入 /派遣	国	学校名/プログラム名	期間	学部 /学年	人数 引率含 まず
9 月	派遣	ドイツ	11 年交流校留学：Goethe 校	7 ヶ月	11 年	1
10 月	受入	ドイツ	Goethe 校	3 週間	高学年	10
	受入	台湾	稲江校 日本語科オンキャンパス	3 週間	高学年	18
	派遣	スイス	Round Square 国際会議：Aiglon 校	9 日間	高学年	5
	派遣	アメリカ	5 年生 Harker 校研修	11 日間	5 年	23
	派遣	アメリカ	8 年生 Punahou 校研修	12 日間	8 年	9
	派遣	アメリカ	8 年生アメリカ東部研修	10 日間	8 年	20
	派遣	カナダ	IB カナダ研修	12 日間	IB 8 年	32
11 月	受入	カナダ	IB 研修：Stratford 校	5 日間	IB 中・ 高学年	24
	派遣	インド	ロボット部 WR02016 インド国際大会	5 日間	10 年	2
12 月	派遣	アメリカ	吹奏楽部 ミッドウエストクリニック	9 日間	5～9 年	66
1 月	受入	オーストラリア	交流校交換研修：IGS 校	3 週間	高学年	3
	受入	ブラジル	交流校交換研修：松柏・大志万学院	3 週間	高学年	4
	受入	インド	交流校交換研修：VDJS 校	3 週間	高学年	2
	受入	台湾	交流校交換研修：稲江校	3 週間	高学年	2
	受入	デンマーク	交流校交換研修：Herlufsholm 校	3 週間	高学年	1
	受入	アメリカ	Harvard 大学 Glee Club	2 日間	大学	58
	受入	ブラジル	大志万学院 第 21 回訪日使節団	3 日間	高学年	27
	派遣	ベルギー・スイス ・ポーランド	SGH ヨーロピアン・スタディーズ 2017	11 日間	高学年	17
2 月	受入	アメリカ	Punahou 校	10 日間	中学年	16
	派遣	台湾	12 年生交流校研修：稲江校	3 週間	12 年	1
3 月	派遣	ドイツ	Goethe 校交換研修	14 日間	高学年	9
	派遣	アメリカ	IB 研修：北米大学訪問	10 日間	IB 高	17

平成 28 年度 年間受入・・・11 カ国 14 校

369 名

平成 28 年度 年間派遣・・・15 カ国 23 校

400 名

*引率教員や学校視察のみの受入れなどは人数に含んでいません

*任意留学者は人数に含んでいません

生徒論文1：「日本はシリア難民をもっと受け入れるべきか」

第1章 序論

難民問題についての報道が新聞やテレビのニュースでされるのを見て、私は難民に興味を持った。特に、たった3歳のシリア難民の男の子が遺体として海岸で見つかったニュースは、今まで何も知らず、私にとって遠い存在だった難民についてもっと知らなくてはいけないと思うきっかけになった。また、4月に参加したラウンドスクエア・ジュニア会議でも実際に難民となった子供たちから話を聞き、難民について考えた。シリア情勢が安定せず、大量の難民がヨーロッパに流出し続けている現状で国際社会は難民の行き場について考えていかななくてはいけないと思った。

そこで、私は、「日本はシリア難民をもっと受け入れるべきか」という問いを立てた。難民を受け入れている国の状況やそれらの国と日本を比較し、シリア難民がもたらす日本への影響を調べ、メリットとデメリットを浮き彫りにした。その結果「日本はシリア難民をもっと受け入れるべきである」という結論に達した。

この研究を進めていくうちに、ただ難民を受け入れれば良いのではなく、難民と認定された人、また難民申請を行っている人に関わる様々な制度も見直していく必要があると明らかになった。日本の現状を踏まえながら、日本が難民に対してどのような対応を取っていくべきか考えていく。

第2章 基本知識・問題の背景

第1節 難民

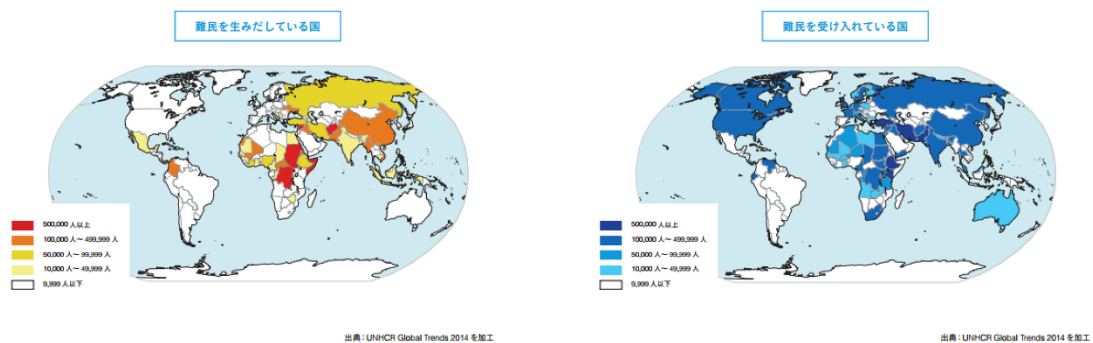
難民については、国連の「難民の地位に関する条約」第一条に以下のように定義されている。

難民とは、人権、宗教、国籍若しくは特定の社会集団の構成員であること又は政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けることができないもの又はそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者とする。

難民と移民の違いとして、移民は貧困などの理由から、より良い仕事や教育などを求めて国境を超え移動する人たちで、自国に帰還しても自由、権利、命に危険が及ばない人だとされている。しかし、実際には、紛争が関係している貧困もあるため、難民と移民の区別が難しくなっている。今回は、自国に帰還した際に、自由、権利、命に危険が及ぶ人を「難民」として論じていく。

難民が生まれる背景には、政治体制、歴史、民族、宗教などの問題が複雑に絡み合っている。国連は、難民問題解決の方法として「母国への自発的な帰還」、「一時的に避難した周辺国での定住」、「第三国定住」を提言している。一方で、帰還には難民を生み出す原因となる紛争を断つことが必要であるが、上記で述べたように様々な問題が絡み合っているため紛争解決はとても難しいことである。さらに平和が回復しても国としての機関やインフラが整備されるまでには長い時間がかかる。そのため、今すぐに難民を帰還させることは不可能である。しかし、周辺国の定住にも問題がある。周辺国の多くは難民発生国と同様に社会基盤が十分ではなく、多くの難民が来ることによって社会不安や環境問題、民族間の対立などをもたらす大きな影響を与える。

図1の難民支援協会のデータは、難民を生み出している国、難民を受け入れている国を色分けして示している。この図を見ると、難民を生み出している国が難民を受け入れていること、難民発生国周辺の国が多く難民を受け入れていることがわかる。また、アメリカやカナダ、欧州のように難民を多く受け入れている国もある一方で、自国から難民が多く生み出されていないにも関わらず、難民を受け入れていない国もあることがわかる。その国の一つが日本である。難民支援協会によると、世界の5分の4以上の難民を発展途上国が受け入れており、これらの国は限界に達しているという。このような状況から先進諸国を中心に長期的定住を前提として難民を受け入れる第三国定住は重要な解決策と言える。



難民支援協会「日本にいる難民のQ&A」より引用

第2節 シリアの状況

図2は、難民支援協会がUNHCR（国連難民高等弁務官事務局）から引用しているもので、2001年から2014年にかけて「全世界で避難を余儀なくされた人」の数を示している。この図から、2014年に全世界で避難を余儀なくされた人は5950万人にも上り、シリア内戦勃発から年々増えていることがわかる。2015年にはシリア人口の半数、2240万人が避難民となっている（難民支援協会）。

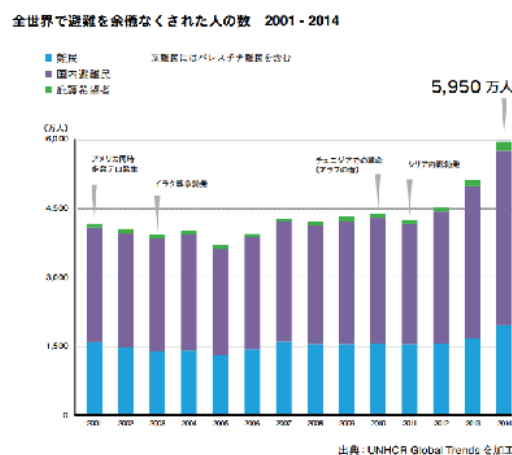


図2 全世界で非難を余儀なくされた人の数 2001 - 2014

難民支援協会「日本にいる難民のQ&A」より引用

シリア難民発生の原因は、2011年に勃発した内戦である。アサド大統領による父子2代の独裁政権に対して反対する反政府勢力派が民主化を要求したことで内戦が起こった。さらに政府軍が首都ダマスカス近辺に戦力を集中させたことで、一部の地域が無政府状態となり、結果としてイ

ラクで勢力を増していた過激派組織IS（イスラミック・ステート 以後IS）が加わったと日本経済新聞（2015年11月25日）は伝えている。ISとは、中東のイラクやシリアの一部を実効支配するイスラム教スンニ派の過激派組織である。この内戦を終結するためにアメリカ、ロシア、欧州などが様々な形で関わっている。ロシアはアサド政権を支援し、ISなどのテロ組織に対し空爆を行っているが、それを名目に反政府勢力も攻撃の対象となっている。また、アメリカや欧州はアサド政権に退陣を要求、ISに空爆を行い、反政府勢力、反IS側を支援している。これらのことが複雑に絡み合い内戦は5年以上続き、難民が増え続けている。

第3節 日本の状況

日本は、1981年に難民条約に加入しているが、他の先進国と比較しても難民受け入れ数が少ない。図3は、難民支援協会による日本の難民認定者・申請者数の推移を示したものである。これを見てもわかるように、難民申請者数はシリア内戦を機に年々急激に増えている。しかし、2015年に難民認定を求めた人は7586人いる中で、難民として認定されたのはわずか27人、シリア難民は3人であった。

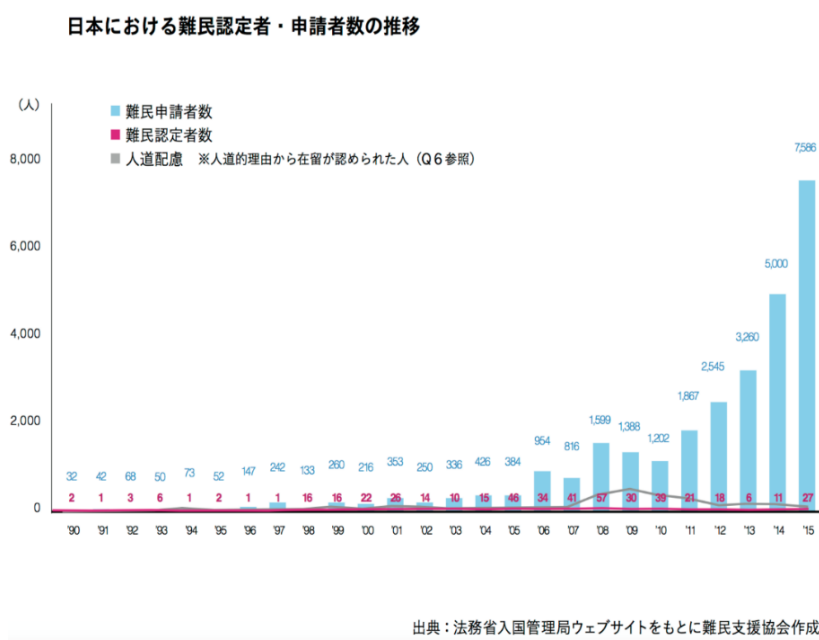


図3 日本における難民認定者・申請者の推移
難民支援協会「日本にいる難民のQ&A」より引用

日本の難民受け入れ人数が少ない原因として距離的に遠い、言語が違う、難民認定後も生活が苦しい、難民に対しての審査が非常に厳しくなかなか難民として認められないなどが挙げられる。さらに、難民条約に批准していてもそれぞれの国で「難民」の解釈が異なることも要因である。日本は政治亡命者のような人を難民と捉えているが、現在の難民の多くはシリア難民のように紛争が原因である。また、他の先進国は難民のための行政機関が設けられているのに対し、日本にはそういった機関がなく入国管理局が管理している。そのため難民申請から認定までに平均3年、またはそれ以上の長い時間がかかる。申請中は政府から支援金を受け取ることができるが、その受給にも審査が2ヶ月から3ヶ月かかる。受給額も日額1500円、11歳以下は日額750円となっており、生活保護（日額約2556円）と比較しても非常に少ない（難民支援協会より引用）。

しかし、申請から6ヶ月間は就労が許可されず、申請中は健康保険もないため医療費が高額になるなど苦しい生活を送らざるを得ない状況にある。認定された場合、家族を呼び寄せることや、健康保険の加入、半年間の言語研修、仕事の紹介など生活に必要なサービスが受けられるようになるが、言語の習得は半年では足りないのが現状であり、地域や周りの人の支えが必要となっている。また、認定されなかった場合、人道配慮という在留特別許可をもらう以外は強制収容をへて、強制送還となる。人道配慮では日本に暮らすことは許されても、家族を呼び寄せることができず、受けられるサービスや権利が認定された場合とは異なってくる。また、強制収容は劣悪な環境であり、自殺者が年間1人から2人、自殺未遂者は30人から40人もいると言われ、入管職員が暴力行為を行っていると言われている（山村（2015年）は述べている）。

このように日本は難民の受け入れに寛容ではないイメージがあるが、過去に一度、1970年代に発生したインドシナ難民を11319人受け入れたことがある。当時も受け入れ環境が良かったとは言えないが、今とは比較できないほどの難民を受け入れていたという経験、また、地域の資源をシリア難民受け入れに活かせるはずである。

第3章 国際的に求められている現状

根拠の一つ目に国際的に日本の難民の受け入れが求められていることが挙げられる。図4は難民支援協会によるG7難民受け入れ人数の貢献度ランキング（2014）である。日本は世界第三位の経済大国なのに対して第2章でも述べたように難民受け入れ人数が少なく、難民認定を行う制度や認定後の難民に対してのケアなども他の国と比べて遅れている。

日本はUNHCRなどに対して年間200～300億円の支援を行い、実際に300万人～350万人の人たちが救われている事実はあるが、日本が難民を受け入れていないために、資金は出しても受け入れは行わないと国連は批判している。また、日本も批准している難民条約には迫害を受けた人、迫害を受ける恐れがある人を保護する義務があるとしている。このように難民を受け入れることは、国際社会の一員としての義務であり、先進国としての責任である。

G7 難民受け入れ人数の貢献度ランキング 2014^{※4}

（単位：順位）

	GDP ^{※1}	人口 ^{※2}	国土面積 ^{※3}
フランス	44	44	33
米国	48	77	83
ドイツ	49	50	22
カナダ	55	41	93
英国	58	57	29
イタリア	59	66	43
⋮	⋮	⋮	⋮
日本	107	141	111

※1 各国の一人当たり GDP (PPP) に対して何人の難民を受け入れているか

※2 各国の人口 1,000 人当たり何人の難民がいるか

※3 各国の国土面積 1,000km²当たり何人の難民がいるか

※4 上記順位は受け入れ国（189ヶ国）全体の中での順位

出典：UNHCR Global Trends 2014 を加工

図4 G7難民受け入れ人数の貢献度ランキング（2014）
難民支援協会「日本にいる難民のQ&A」より引用

しかし、難民はテロなどの社会不安にもつながると考えられている。実際にパリ同時多発テロなど、難民を多く受け入れている欧州では難民と関係した事件が起きており、難民の中にテロリストが混ざっているとも言われている。また、難民の中にはより良い生活を求めて難民申請を行う偽装難民と呼ばれる人たちがいる。これらのことを考えると難民を受け入れるべきではないと思う人もいるだろう。だが、難民自身がテロや戦争などの被害者であり、国境を超えることがテロのリスクにつながるのであれば、難民だけに限らないと考えるべきである。さらに偽装難民の問題については、2章でも述べたように難民として生活するにも働かなければならない現実があり、明確に偽装難民を定義することは難しい。いきなり大量の難民を受け入れるのは社会に大きな影響を起こしてしまうかもしれないが、日本の難民受け入れは国際的に求められている以上、徐々に受け入れていく努力はすべきである。

第4章 受け入れのための環境

根拠の二つ目に日本は難民受け入れのための環境があることが挙げられる。2章で述べたように現在、世界にいる五分の四以上の難民を発展途上国が受け入れている。特にシリア難民の問題では、トルコやレバノンなど隣国に難民が集中し、経済的・社会的な負担が大きくなっている。レバノンにある児童福祉施設では、戦争から逃れてくる子供が増え続け、運営が厳しくなっているため、これ以上子供を受け入れることが出来ないと話している（NHK「国際報道」）。

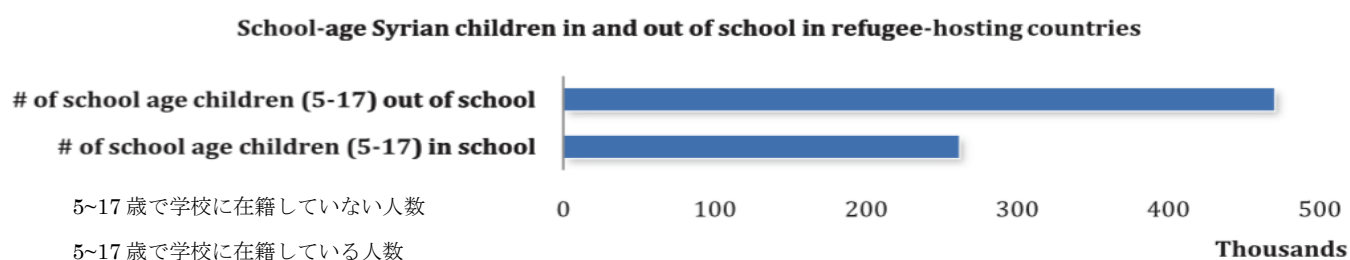


図5 難民受け入れ国におけるシリア難民の子供たちの就学者数と非就学者数

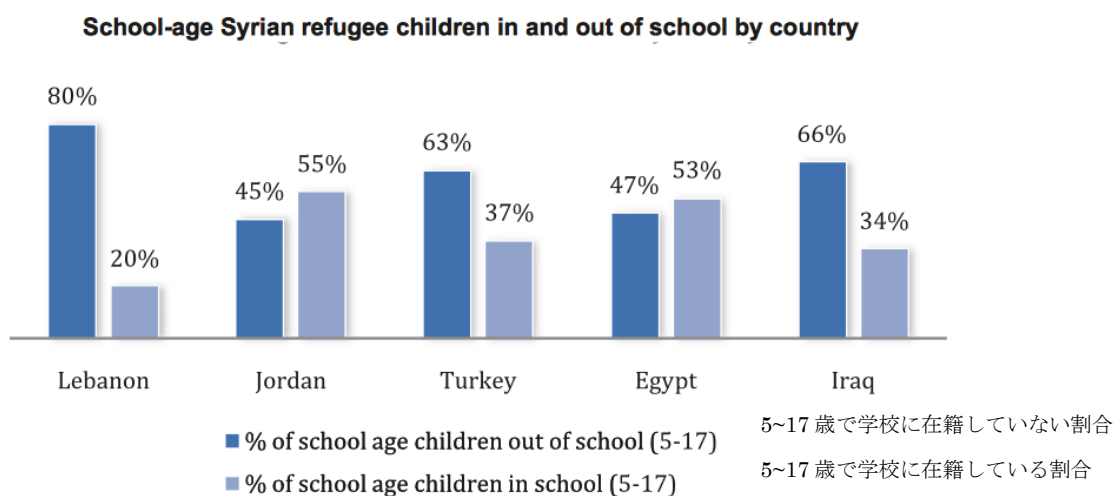


図6 国別シリア難民の子供たちの就学率と非就学率

UNHCR「Syria Crisis Education Interrupted」(2013)より引用

図5、図6はUNHCRが出典している2013年のデータで、それぞれ難民受け入れ国におけるシリ

ア難民の子供たちの就学者数と非就学者数、国別シリア難民の子供たちの就学率と非就学率を示している。これらの図からシリアの子供たちの半分以上が学校に通えていないことがわかる。内戦前のシリアは小学校在籍率が97%であったが、戦争孤児や家族を支えることを理由に働かなければいけない子供など、現在は学校に行けないシリアの子供が280万人もいる。(UNICEF)。これらのことから、難民を受け入れている発展途上国はこれ以上の難民受け入れは困難であり、多くの子供が教育を受けられていないことがわかる。子供が教育を受けられないことは、次の世代の貧困などにもつながると考えられる。教育が受けられないことは、その国が発展しないのと同時に世界の発展にも悪影響を及ぼすだろう。安全や教育を提供することができる日本が受け入れることは発展途上国の負担軽減、さらに、日本や世界の将来の発展にもつながると考えられる。

しかし、先進国の中でも難民受け入れを拒む国があること、また、言葉、宗教の違い、外国人に対する差別があるなど、日本は受け入れるための環境が整っていないという考えも反論として挙げられる。特にアラブの諸国は、原油生産国で経済的に豊かであり、シリアと宗教、公用語も同じであるが難民の受け入れを行っていない。この原因としてシリアはレバノン情勢、パレスチナ過激派との関係、イランとの関係などで周辺のアラブ諸国との関係が芳しくない(外務省)ことが考えられる。UAEは2011年以降、国連などを通じ計5億ドル(約600億円)を超える人道的支援を提供し、ヨルダン国内に難民キャンプなどを設けたと強調している。しかし、難民の受け入れを行っていないために日本と同様、国際的に批判されていると朝日新聞(2015年9月12日)は報じている。

難民を受け入れるということは日本とは異なる生活、宗教、考え方の人が来ることであり、そこには日本人とのトラブルもあるだろう。しかし、地域の人との交流を持つことで改善できると考えられる。神奈川県横浜市と大和市にまたがる「県営いちょう団地」は、1980年に大和市にインドシナ難民定住促進センターが設置されたのを機に多くの外国人が住むようになり、現在では、約3300世帯のうち2割近くを中国、ベトナム、スペインなどの外国国籍の世帯が占めている。この団地の連合自治会長八木は、外国人が住み始めた当初は、ゴミ出しや騒音を巡って日本人住民とのトラブルが絶えなかったが、ゴミ出しのルールを辛抱強く教え、祭りなどで交流を深めるうちに少しずつ共生の輪が広がっていったという。(朝日新聞2016年6月6日)このように地域の住民と関わり合い、お互いを知ることで解決できる点もあると考えられる。外国人差別が問題となることもあるが、差別意識は教育を行っていくことで改善できると考えられる。また、差別がうまれるために外国人を受け入れないといった内向きの社会になるべきではない。難民を受け入れる環境があり、日本としても視野が広がる重要な機会なので日本は難民を受け入れるべきである。

第5章 日本の発展につながる難民

根拠の三つ目として難民を受け入れることで日本の発展につながるという考えがある。日本は国際的に見ても少子高齢化が大きな問題となり、将来的に労働力が不足すると予測されている。日本と同様に少子高齢化が進むドイツでは難民や移民の受け入れを積極的に行い、予測される労働力不足を防ごうとしている。ドイツでは難民の受け入れを「投資」と考え、難民の人たちがドイツ語を習得し、職業訓練や教育を受け、技術を身につけることで、将来技能を持つ労働力、高度な能力を持つ人材としてドイツの高度人材不足を補うと考えている。

難民というと何もできないようなイメージを持つ人がいるが、内戦前のシリアの大学進学率は31%であり(NHK「視点・論点」)、難民の中には受け入れ国で社会的に貢献する人も多くい

る。高学歴者、技術者だから難民として受け入れるという考え方はおかしいが、一つの目安として受け入れ国に貢献する人もいると考えることができる。難民を受け入れるのに多額の資金が必要となるのは事実だが、難民はずっと支援が必要なのではなく、支援を受けた後は自立できる人たちである。日本もドイツのように難民受け入れのための資金は「投資」と考えるべきである。難民を受け入れることで日本の労働不足を防ぐことができ、経済力が上がると考えられる。

しかし、難民を受け入れることで日本人の雇用が失われてしまうのではないかという意見も考えられる。シリア難民が発生したのは5年前の出来事であるため、ドイツで受け入れられた難民がどのような企業で働き、ドイツ国民にどのような影響を与えているかが示されているデータはない。今後、多くの難民を受け入れた国がどのようになっているのか、注目していくことと同時に少子高齢化が確実に進んでいる日本は、難民受け入れを一つの手立てだとして考えるべきである。

また、難民を雇用したことで企業のグローバル化が進み、売り上げが上がった例もある。中東や東南アジアから難民申請者5人採用した鋳造会社では仕事の向き合い方が日本人と異なることで、日本人従業員と衝突することも少なくなかったという。だが、企業に採用される前に日本語や日本独自の仕事のルールを教えるなどの就労プログラムを行ったことで全員が会社に溶け込み正社員として働くようになったとNHK「特集ダイジェスト」が紹介している。難民支援協会理事の吉山は、「単純に人材が足りないということで難民を雇うとお互いに苦勞する。会社・雇う側は覚悟をもっていかないといけない」と言っている。会社も難民が馴染める環境にする努力は必要だと思う。しかし、難民を雇用したことで社員が言語を習得するなど、日本に新たな言語・文化が広まることで企業が海外展開することができ、企業の利益につながると考えられる。シリアの公用語はアラビア語なので、シリア難民が英語を喋れるとは限らない。しかし、現在日本にいる母語を日本語としない児童の多くが英語ではない言語を母語としているように言語や文化が多様化している日本では、英語ではない新たな言語や文化が広まることは重要である。さらに、日本が受け入れたミャンマー難民の中には故郷に戻った後に起業し、日本の企業進出を助けている人もいる(NHK「深読みコーナー」2015年5月9日)。日本の安全面、治安面など良い面をたくさん吸収し、帰還時に日本の技術や学んだことを活かしてその国を復興させること、また、そのようにして新たな難民を生み出さない国をつくっていくことも必要である。これらは、日本だけでなく、世界にとっても大きなメリットがあると言える。

第6章 結論

「日本はシリア難民をもっと受け入れるべきか」という問いを立て、難民を受け入れている国の状況やそれらの国と日本を比較し、シリア難民がもたらす日本への影響について調べた。シリアの現状、国際社会の課題が明らかになり、日本の難民政策が国際的に遅れ、受け入れ人数もとても少ないために国際的に批判されていることが見えてきた。また、シリアの多くの子どもたちが教育を受けていないため、次世代の発展のためには安全や教育を提供できる日本が積極的に難民を受け入れることが必要だと考えた。さらに、少子高齢化の影響で予測される労働力不足を防ぎ、日本が国際的な視点を広げるためにも難民受け入れは必要である。これらのことから、難民受け入れは、難民や難民発生国だけでなく、日本や世界の発展にもつながると考えられ、「日本はシリア難民をもっと受け入れるべきである」という結論に達した。

この研究を通して、日本の難民に対する認識の低さや日本の難民受け入れの課題が見えてきた。実際に日本が難民を受け入れるには、地域、周囲の人の協力や理解、難民に対する政策をし

っかりと確立し、暮らしやすい環境づくりも不可欠である。

この一年で、世界は難民、移民に対して反対する動きが強くなっている。イギリスの EU 離脱や、アメリカ中心の考えを持ったトランプ氏が大統領に当選したのはまさにこのような考えを持つ人が増えてきたことの表れである。今後は、このような世界の動きがどうなっていくのか、シリア難民を大量に受け入れた欧州はどのように変化するのかなどに注目しながら、難民についてより深く、また具体的に日本が難民を受け入れるためにはどうすれば良いのかなどを考えていきたい。難民は、日本や世界の将来に大きく関わることなので、難民を「負債」と捉えるのではなく、ドイツのように「投資」と考えていくことが重要である。

参考文献

【本】

- ・アイリス・タイクマン『移民と亡命』小峰書店、2007 年
- ・竹沢尚一郎 稲葉奈々子 高畑幸『移住・移民の世界地図』丸善出版、2014 年
- ・山村淳平『難民からまなぶ世界と日本』解放出版、2015 年
- ・黒木英充『シリア・レバノンを知るための 64 章』明石書店、2013 年

【新聞】

- ・喜田尚「ドイツ揺れる「共生社会」 難民政策に批判も」『朝日新聞』2016 年 7 月 24 日
- ・「難民の受け入れ ドイツ継続表明 首相「歴史的な使命」」『朝日新聞』2016 年 7 月 29 日
- ・高野弦「難民政策 メルケル氏苦境」『朝日新聞』2016 年 7 月 31 日
- ・鈴木暁子「難民支える瞳認証」『朝日新聞』2016 年 5 月 9 日、12(6)
- ・武田 鈴木暁子「日本留学 シリアにともす灯」『朝日新聞』2016 年 5 月 25 日、13(10)
- ・渡辺丘「シリア隣国 受け入れ限界」『朝日新聞』2016 年 5 月 26 日、13(10)
- ・武田「シリア難民 150 人 日本、受け入れへ」『朝日新聞』2016 年 5 月 19 日
- ・春日芳晃「留学するなら難民に？」『朝日新聞』2016 年 6 月 21 日
- ・青田秀樹「パリに難民・移民キャンプ」『朝日新聞』2016 年 9 月 7 日
- ・金成隆一「アレッポ東部 子の犠牲 96 人」『朝日新聞』2016 年 9 月 30 日
- ・喜田尚「反難民 あおるハンガリー」『朝日新聞』2016 年 10 月 1 日
- ・喜田尚「ハンガリー首相 なお強硬」『朝日新聞』2016 年 10 月 4 日
- ・杉山正 駒木明義「停戦崩壊 シリア悪循環」『朝日新聞』2016 年 10 月 5 日
- ・「尊厳を守る適切な支援を」『朝日新聞』2016 年 10 月 6 日
- ・松尾一郎「「平和賞より、空爆をやめさせて」」『朝日新聞』2016 年 10 月 9 日
- ・貫洞 西村大輔「対テロ 思惑ばらばら」『朝日新聞』2016 年 10 月 17 日
- ・「IS 拠点・モスル奪還作戦」『朝日新聞』2016 年 10 月 18 日
- ・中川仁樹 春日芳晃「ロシア、空爆停止前倒し」『朝日新聞』2016 年 10 月 19 日
- ・渡辺丘「誘う IS ヨルダン苦慮」『朝日新聞』2016 年 10 月 19 日
- ・春日芳晃 山尾有紀恵「シリア難民 苦悩の漂流」『朝日新聞』2016 年 10 月 20 日
- ・春日芳晃「ロシア側、空爆再開」『朝日新聞』2016 年 10 月 24 日

【オンラインデータベース】

- ・横原千史「バイオリン」日本大百科全書(ニッポニカ). 『Japan knowledge Lib』アクセス日: 2016 年 05 月 20 日
- ・宮崎繁樹「難民」日本大百科全書(ニッポニカ). 『Japan knowledge Lib』アクセス日: 2016 年 06 月 23 日
- ・野村昌二「「難民は犯罪目的」の裏側 顕在化する移民・難民へのヘイトスピーチ」朝日新聞. 2016 年 06 月 06 日、『朝日け

んさくくん』アクセス日：2016年06月24日

・北村有樹子「「日本に逃れたけど」 国内の難民申請者に聞く 【大阪】」朝日新聞. 2016年06月10日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年06月24日

・パンギムン 国連事務総長「(私の視点) 難民と移民問題 世界連帯へ五つの提案 潘基文」朝日新聞. 2016年05月12日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年06月24日

・疋田多揚「(人口減につぼん 海外から考える：中) 労働力、移民でしのぐ 外国人政策、ドイツは」朝日新聞. 2016年07月01日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年07月01日

・江淵崇「グローブ178号<いまを読む>移民や難民は長期的な利益もたらす 成功する統合へ、各国は経験共有を ジャンクリストフ・デュモン」朝日新聞. 2016年3月6日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年11月18日

・渡辺淳基「(難民 世界と私たち) 欧州の外、割れる対応 豪、受け入れ拡大／閉ざす中東湾岸」朝日新聞. 2015年9月12日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年11月18日

・小熊英二「(論壇時評) テロ対策 「宗教」決めつけの落とし穴 歴史社会学者・小熊英二」朝日新聞. 2016年9月29日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年11月18日

・仲村和代、市川美亜子「(Media Times) 難民批判イラスト、差別か風刺か 日本の漫画家が投稿、国内外で波紋」朝日新聞. 2015年10月24日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年11月18日

・金子元希「外国人差別1.8万人調査 法務省、具体例も 来月から」朝日新聞. 2016年10月30日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年11月18日

・金井和之「湾岸も「イスラム国」警戒」朝日新聞. 2014年9月7日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2016年11月18日

・金子元希「外国人差別1.8万人調査 法務省、具体例も 来年から」朝日新聞. 2017年01月26日, 『朝日けんさくくん』アクセス日：2017年01月26日

【ウェブサイト】

・特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan) 「世界の難民と日本の難民支援」『AAR Japan』
<http://www.aarjapan.gr.jp/activity/emergency/refugee.html>, アクセス日：2016年06月24日

・日本共産党中央委員会「なんだっけ？ 難民と移民の違いは？」『新聞赤旗』

・http://www.jcp.or.jp/akahata/aik15/2015-09-08/2015090803_02_0.html, アクセス日：2016年06月24日

・朝日新聞デジタル「難民受け入れ反対派がデモ 「差別反対」の抗議行動も」『朝日新聞 DIGITAL』

<http://www.asahi.com/articles/ASHCY5GRXHCYUTIL01B.html>, アクセス日：2016年07月01日

・内閣府「将来の日本の人口構造」『内閣府』

・<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/jinkou.html>, アクセス日：2016年08月30日

・NHK 日本放送協会「独 ことしの難民受け入れ 30万人にとどまる見通し」『NHK NEWS WEB』
http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160829/k10010657741000.html?utm_int=nsearch_contents_search-items_004, アクセス日：2016年08月31日

・NHK 日本放送協会 「米政府 シリア難民1万人の受け入れ達成を発表」『NHK NEWS WEB』
http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160830/k10010658761000.html?utm_int=nsearch_contents_search-items_002, アクセス日：2016年08月31日

・NIKKEI「難民問題、日本はどう対応すべき？ (クイック Vote) 第240回」『日本経済新聞』
<http://www.nikkei.com/article/DGXMZ091636310R10C15A9I10000/>, アクセス日：2016年08月31日

・UNHCR「数字で見る難民情勢 (2014年)」『国連難民高等弁務官事務所』

・<http://www.unhcr.or.jp/html/ref-unhcr/statistics/index-2015.html>, アクセス日：2016年08月31日

・認定NGO法人 難民支援協会「数字で知る難民」『難民支援協会』

・<https://www.refugee.or.jp/hope/numbers.shtml>, アクセス日：2016年09月01日

- ・ 難民支援協会「日本にいる難民のQ&A」『日本にいる難民のQ&A』
- ・ <https://www.refugee.or.jp/jar/postfile/QA.pdf>, アクセス日: 2016年09月01日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「特集シリア難民はいま」『難民支援協会』
- ・ <https://www.refugee.or.jp/jar/report/2015/09/01-0000.shtml>, アクセス日: 2016年09月01日
- ・ NHK 日本放送協会「視点・論点「シリア難民問題と日本」」『NHK 解説委員室』
- ・ <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/229753.html>, アクセス日: 2016年09月03日
- ・ NHK 日本放送協会「シリア内戦5年) 子どもたちの“内戦” シリアの未来は」『BS1 ワールドウォッチング』
<http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2016/03/0315.htm>, アクセス日: 2016年09月03日
- ・ NHK 日本放送協会「シリア内戦5年) 停戦後を見据える反政府勢力」『BS1 ワールドウォッチング』
<http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2016/03/0314.html>, アクセス日: 2016年09月03日
- ・ NIKKEI 「I S・難民・ロシア機撃墜…背景のシリア問題を読む」『日本経済新聞』
<http://www.nikkei.com/article/DGXZZ094383650V21C15A1000000/>, アクセス日: 2016年09月03日
- ・ NHK 日本放送協会「「深刻化する難民危機 世界と日本の役割」(時論公論)」『NHK 解説委員室』
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/247454.html>, アクセス日: 2016年09月03日
- ・ NHK 日本放送協会「「揺れる難民問題 欧州と日本」(キャッチ! ワールドアイ)」『NHK 解説委員室』
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/900/249063.html>, アクセス日: 2016年09月03日
- ・ 外務省「シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic) 基礎データ」『外務省』
- ・ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/syria/data.html#section1>, アクセス日: 2016年09月08日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「日本で暮らす難民」『難民支援協会』
- ・ <https://www.refugee.or.jp/refugee/japan.shtml>, アクセス日: 2016年09月08日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「「第三国定住」について」『難民支援協会』
- ・ <https://www.refugee.or.jp/refugee/rst.shtml>, アクセス日: 2016年09月08日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「case1 ソマリア出身・男性」『難民支援協会』
- ・ <https://www.refugee.or.jp/story/case1.shtml>, アクセス日: 2016年09月08日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「case2 アフリカ出身・女性」『難民支援協会』
<https://www.refugee.or.jp/story/case2.shtml>,
アクセス日: 2016年09月08日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「ビルマ出身・男性」『難民支援協会』
<https://www.refugee.or.jp/story/case3.shtml>, アクセス日: 2016年09月08日
- ・ 認定NPO法人 難民支援協会「ドイツはなぜ難民を受け入れるのか? 政治的リーダーシップと強靱な市民社会」『難民支援協会』
- ・ <https://www.refugee.or.jp/jar/report/2016/08/26-0000.shtml>, アクセス日: 2016年10月13日
- ・ 日本放送協会 NHK「内戦・テロ・迫害… 急増する“難民”はどこへ」『ニュース深読み』
<http://www.nhk.or.jp/fukayomi/maru/2015/150509.html>, アクセス日: 2016年10月16日
- ・ 外務省「国内における難民受け入れ」『総務省』
- ・ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html>, アクセス日: 2016年10月17日
- ・ Yahoo! JAPAN「中国は難民受け入れに最も前向き 日本は調査対象にもならず」『Yahoo! ニュース』
<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kimuramasato/20160519-00057841/>, アクセス日: 2016年10月17日
- ・ 日本放送協会 NHK「“難民”受け入れ 課題と可能性」『おはよう日本』
- ・ <http://www.nhk.or.jp/ohayou/digest/2015/11/1127.html>, アクセス日: 2016年10月17日
- ・ 法務省「平成27年における難民認定者数等について」『法務省』
- ・ http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri03_00112.html, アクセス日: 2016年10月17日

- ・法務省「別表 1 (1)難民認定申請数の推移 (2)異議申立数の推移 (3)国籍別難民認定申請数の推移 (4)国籍別異議申立数の推移」『法務省』<http://www.moj.go.jp/content/001179570.pdf>, アクセス日: 2016 年 10 月 17 日
- ・法務省「別表 2 (1)難民認定申請者の申請時の在留状況 (2)空海港における申請数の推移 (3)在留資格別難民認定申請数の推移」『法務省』<http://www.moj.go.jp/content/001179569.pdf>, アクセス日: 2016 年 10 月 17 日
- ・産経新聞「「同胞から見捨てられる」…アラブ諸国、受け入れ消極姿勢に反感 湾岸諸国に負担求める声」『産経ニュース』
<http://www.sankei.com/world/news/150906/wor1509060006-n1.html>, アクセス日: 2016 年 11 月 18 日
- ・ナレッジ ウォーカー「世界が難民を受け入れたくない 3 つの理由 難民は本当に難民か?」『NKNOWLEDGE WALKER』
<http://knowledge-walker.com/%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%8C%E9%9B%A3%E6%B0%91%E3%82%92%E5%8F%97%E3%81%91%E5%85%A5%E3%82%8C%E3%81%9F%E3%81%8F%E3%81%AA%E3%81%84%E3%81%A4%E3%81%AE%E7%90%86%E7%94%B1%E3%80%80>, アクセス日: 2016 年 11 月 18 日
- ・UNHCR「Syria Crisis: Education interrupted」『UNHCR』
<http://www.unhcr.org/publications/operations/52aaebff9/syria-crisis-education-interrupted.html>, アクセス日: 2017 年 02 月 02 日
- ・パーソナル総合研究所 リサーチ部 「労働市場の未来推計」プロジェクト「労働市場の未推計」『パーソナル研究所』
<http://rc.persol-group.co.jp/roudou2025/>, アクセス日: 2017 年 02 月 05 日
- ・パーソナル研究所「労働市場の未来推計」『パーソナル研究所』
http://rc.persol-group.co.jp/roudou2025/pdf/roudousijyou_miraisuikai_2016_ver2.1.pdf, アクセス日: 2017 年 02 月 05 日
- ・unicef「Infographic: Education Crisis in Syria」『unicef』
<https://www.unicef.ie/stories/infographic-education-crisis-in-syria/>, アクセス日: 2017 年 02 月 05 日
- ・UNHCR「Syria Crisis: Education Interrupted」『UNHCR』
<http://www.unhcr.org/publications/operations/52aaebff9/syria-crisis-education-interrupted.html>, アクセス日: 2017 年 02 月 05 日

生徒論文 2: 「原発は廃棄すべきか」

第 1 章 序論

2011年3月11日、東日本大震災が起こった。死者と行方不明者の合計は2万5949人で、避難者は40万人以上にも及んだ。これほどの大きな影響を受けたのにもかかわらず、なぜ政府は新規制基準を作成し、より安全な体制をつくりあげてまで、原子力発電を再稼働しようとしているのかについて疑問を持った。

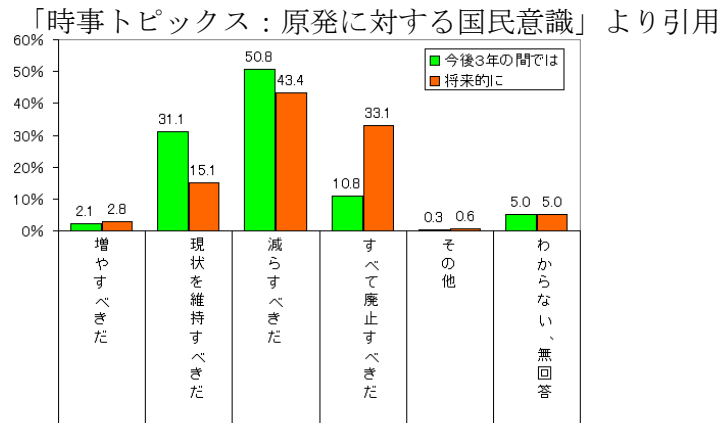
そこで、私は、「原発は廃棄すべきか」という問いを立てた。この研究では、単純に廃棄すべきか否か決めるのではなく、廃棄すべきならいつ廃棄すればよいのか、廃棄すべきではないならいつなら廃棄することも可能なのか又は半永久的に原発を稼働し続けるのかについて、将来を考えて結論を出すことにした。

今回の研究では、各発電所の発電に必要なコスト、CO₂の排出量、耐震強度、経済産業省の将来の見通しを総合的に、分析し考察を加えた。その結果、「将来的には、原発を廃棄することも考えられるが、少なくとも2030年までは原発は廃棄すべきでない」という結論を得た。

第 2 章 基本知識・問題の背景

東日本大震災が起き、原発に対する考え方が全国的に変化した。NHKは原発に対する意識について電話で調査を行った。行った時期は東日本大震災後の2011年8月12日～14日で、調査相手は全国の20歳以上の男女2,404人である。表1はその調査結果である。

表1 原発に対する国民の意識

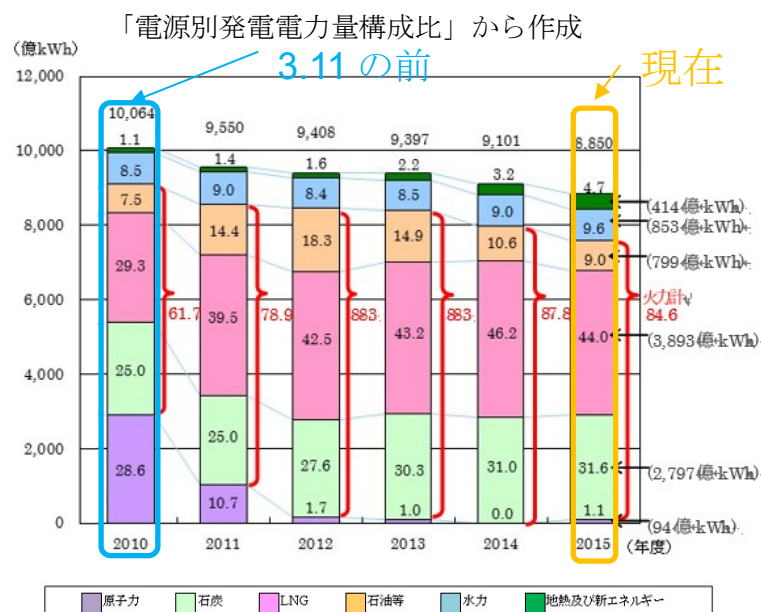


この表から、将来的に減らすべきだ、すべて廃止すべきだをあわせると7割を超えている。このことから、国民の原発に対する反発は大きいことがわかる。

これに対し、原発の稼働率低下による懸念が生じている。

東日本大震災後の電源別電力量の推移を表したのが以下の表である。

電源別発電電力量構成比



この表では、東日本大震災前の2010年では、原子力は3割近く、石炭、LNG、石油等の火力発電は、6割であった。東日本大震災が起こった2011年では、この震災を受け、より安全性の高い原発の新規性基準を設け、全国の原発を調査することになった。その安全基準に引き上げるため、

原発を停止することになった。そうして、原発の稼働率が低くなり、原子力の発電量がこのあと低くなっていった。それとともに、電力をまかなうため、火力発電の割合が6割から8割まで増えて行ってしまった。これらから、CO₂の排出量の増加が懸念されている。こうしたことを踏まえて、考察を進めていく。

第3章 根拠1 原発の発電コストが最も低い。

下の表は1kwあたりどのくらいの費用が必要なのかを電源別にまとめている。

「2030年の発電コストが決まる、原子力は10.1円、太陽光は12.7円(1/2)」より作成



この表は資本費、追加的安全対策費、運転維持費、燃料費、CO₂対策費、自己リスク対応費、政策経費がまとめられていて、1kwhあたりの発電コストを表している。

原子力では1kwhあたり10円程度で、2番目に安い石炭火力と比べると、これより原子力は2割安い。そのため、原子力の発電コストは低いことがわかる。

第4章 根拠2

東日本大震災がおこったことを受けて、原発の規制基準が引き上げられたため、原発はより安全になっている。

本来、原発を複数の機能で、大きな事故につながらないようにしている。

原子力規制委員会によると、東日本大震災のおこった原因の主な点は、地震や津波によって複数の機器が同時に安全機能を喪失した結果、その後のシビアアクシデントの発生を防ぐことができなかったことだそうだ。

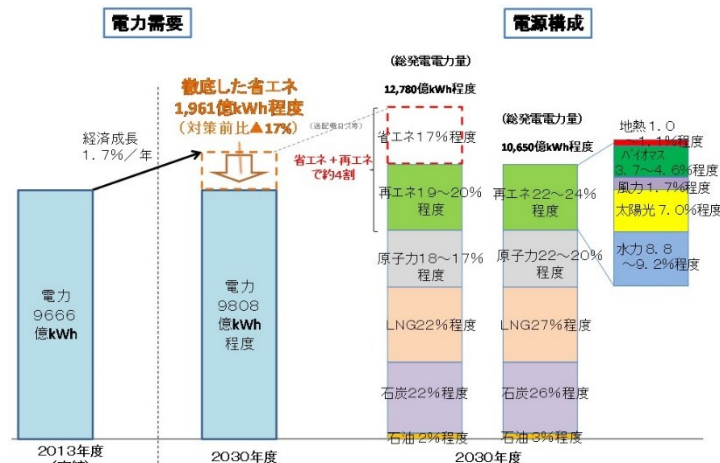
そのため、共通要因による安全機能が失われるのを防止することを主な目的とし、自然現象の想定と対策を強化した。この主な内容は、以下のことだ。まず、多彩な面で、一つ一つの部分を自立した対策を用意し、事故の共通要因をもたらす自然災害の想定を大幅に引き上げ、それに対する防護対策を強化する事。自然現象以外の事象への対策を強化する事。意図的な航空機衝突などのテロ対策を新設する事。地震によって機能を喪失しない津波防護壁や防潮扉の設置をする事。活断層が動いた場合に損傷しないように活断層等がない地盤に設置する事。これらが主な原発事故の対策である。

耐震の面でみると、震度6から7に達するまでの地震では倒壊しないようになっている。
これらのことから、原発の安全性はとても高いといえる。

第5章 根拠3

経済産業省では、2030年度の電源構成の見通しを出している。

2030年度の電力需要と電源構成の見通し
「長期エネルギー需給見通し」より引用



経済産業省は、経済成長による電療需要の増加を省エネで抑え、省エネでできた余裕と再生エネルギーと原子量発電で火力発電割合を抑えることができる見通しである。

電力需要は、現在は9666億kwhだが、年1.7%あたりの経済成長を見込むと、2030年度では11769億kwh程度に膨れ上がると予想されている。そこで、経済産業省は省エネルギーの推進を徹底することになっている。経済産業省によると、以下の政策を行う予定だ。

産業部門では、工場のエネルギーマネジメントや革新的技術や高効率設備の開発と導入。業務や家庭部門においては、BEMSやHEMSを活用したエネルギーマネジメントの徹底、新築建築物や住宅に対する省エネ基準の段階的な適合の義務化、国民各層において省エネの取り組みが進むよう国民の運動の推進等を図り、消費者の省エネ行動の活性化の促進。運輸部門においては、次世代自動車の普及・燃費改善、交通流対策に取り組む予定だ。

このような省エネの促進をすることで、2030年度には電力需要を1961億kWh程度削減できるとしている。

次に、再生エネルギーについてだ。2015年度現在では、水力発電を除く再生可能エネルギーは全体の発電量に対して、5%未満だが、2030年度には、14%程度に増える見通しになっている。再生可能エネルギーの促進をするため、電力の固定買取制度を取り入れ、一定期間、一定の値段で電力を売ることができるようになっている。2030年度では再生可能エネルギー全体では、23%程度に伸びる見通しだ。

最後に、原発についてだ。現在、新規規制基準が施行されたため、耐久性などの検査をするために稼働停止の原発が多く、全体の発電量の1%しか発電されてない。しかし、2030年度には、原発の耐久性の強化が全体的に行われ、再度稼働する原発が増える見通しで、全体の21%程度の発電が期待されている。

これにより、全体の発電量に対する火力発電の割合は、最も多い2013年度では、88%だが、2030年度には、56%程度に削減することが可能になる。これが、成功すると、CO₂は2013年度比21.9%の減少が見込まれ、火力発電の依存が軽減される。

第6章 結論

「原発は廃棄すべきか」という問いを立て、電源別電力構成比、各発電の発電コスト、原発の耐久性、経済産業省の将来の見通しについて調べた。

第3章で見たように、原発の発電コストは明らかに低いことが分かった。ほかの発電コストで低いものとして、石炭火力、LNG火力、一般水力があげられるが、火力発電はCO₂を生み出してしまうため、問題があり、水力発電についても、現在以上の建設できる場所は少ない。より、発電コストを抑えるためには原発が必要である。第4章では、新規制基準の施行によって原発の安全性がさらに高められた。従来までの安全対策を大幅に見直し、個々の部分で、安全を保つよう見直され、従来まで視野に入れていなかった、テロ対策についても検討された。耐震性においては震度7まで耐えられるようになっている。第5章では、経済産業省の見通しで、省エネの徹底、原発の稼働率を回復し、再生可能エネルギーの推進をすることで、火力発電の全体の発電量に対する割合は、2030年度になると2013年度比32%程度の削減が可能になり、CO₂は21.9%の減少を見込んでいる。

これらの根拠をもとに「原発は廃棄すべきでない」という結論に達した。

今回の研究を通して印象に残ったことは、原発に反対する国民は多いが、政府がまだ推進をしているのは、確固とした理由があるということだ。しかし、確かに、原発は世の中には不安の種となってしまう。そのため、再生可能エネルギーの推進や原発の安全性への追及は半永久的に続けてほしいと思う。

参考文献

【本】

- ・桜井淳『原発のどこが危険か』朝日新聞出版、2011年
- ・森永晴彦『原子炉を眠らせ、太陽を呼び覚ませ』草思社出版、1997年

【新聞】

- ・「東日本大震災、きょう1年「家族離ればなれ」3割「仕事失ったまま」4割」『朝日新聞』2012年3月11日朝刊、001

【オンラインデータベース】

- ・小山 堅「太陽光発電」日本大百科全書(ニッポニカ). 『Japan knowledge Lib』アクセス日：2016年07月08日
- ・舘野 淳「原子力発電」日本大百科全書(ニッポニカ). 『Japan knowledge Lib』アクセス日：2016年07月08日

【ウェブサイト】

- ・「時事トピックス：原発に対する国民意識(2011年8月)」

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/j008.html>, アクセス日：2016年06月22日

- ・「原発5キロ圏人口」<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4113.html>, アクセス日：2016年06月22日
- ・「時事トピックス：発電コストの比較(2011年12月)」

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/j009.html>, アクセス日：2016年06月22日

- ・「電源別の二酸化炭素排出量」<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4140.html>, アクセス日：2016年06月22日
- ・「再生可能エネルギー買い取り価格・期間(2012年)」

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4142.html>, アクセス日：2016年06月22日

- ・「なぜ原発は推進されるのか」<http://nuketext.org/suishin.html>, アクセス日：2016年06月22日

- ・「太陽光発電メリットデメリット解説」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/>, アクセス日: 2016 年 06 月 22 日
- ・「太陽光発電は原発の代わりになるのか? 発電量を試算、比較してみた」『株式会社デジタルアドバンテージ』
<http://blog.taiyoseikatsu.com/2011/04/01/551/>, アクセス日: 2016 年 07 月 13 日
- ・「メリット 2. 余った電力を売れる」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/merit/353.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「メリット 1 0. エネルギー源が無制限」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/merit/509.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「メリット 1 1. クリーンなエネルギー」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/merit/548.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「デメリット 2. 発電量が不安定」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/demerit/644.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「デメリット 1. 設置費用が高い」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/demerit/613.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「デメリット 4. 夜間に発電できない」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/demerit/704.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「デメリット 5. 電気をためることができない」<http://太陽光発電メリットデメリット.biz/solar/demerit/738.html>, アクセス日: 2016 年 07 月 14 日
- ・「【エネルギー】世界各国の発電供給量割合 [最新版] (火力・水力・原子力・再生可能エネルギー)」『夫馬 賢治 株式会社ニューラル サステナビリティ研究所所長』
<http://sustainablejapan.jp/2016/04/01/world-electricity-production/14138>, アクセス日: 2016 年 09 月 06 日
- ・「日本のエネルギーの使われ方を調べよう」『東京ガス』
http://www.tokyo-gas.co.jp/kids/genzai/g4_2.html, アクセス日: 2016 年 09 月 06 日
- ・「天然ガスはいつまでであるの」『東京ガス』
http://www.tokyo-gas.co.jp/kids/genzai/g1_3.html, アクセス日: 2016 年 09 月 06 日
- ・「天然ガスってなんだろう」『東京ガス』
http://www.tokyo-gas.co.jp/kids/genzai/g1_1.html, アクセス日: 2016 年 09 月 06 日
- ・「石油や石炭より CO₂排出量が少ない天然ガス」『経済産業省』
http://www.tokyo-gas.co.jp/csr/report_j/rightmenu/PDF/2012/csrr2012_07-2_3.pdf, アクセス日: 2016 年 09 月 06 日
- ・「電源別発電電力量構成比」『電気事業連合会』
http://www.fepec.or.jp/about_us/pr/pdf/kaiken_s3_20160520_1.pdf, アクセス日: 2016 年 09 月 25 日
- ・「原子力規制委員会」『原子力規制委員会』
https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/shin_kisei_kijyun.html, アクセス日: 2016 年 09 月 25 日
- ・「2030 年の発電コストが決まる、原子力は 10.1 円、太陽光は 12.7 円 (1/2)」『アイティメディア株式会社』
http://image.itmedia.co.jp/lim/smartjapan/articles/1504/28/l_cost1_sj.jpg, アクセス日: 2016 年 09 月 25 日
- ・「耐震診断の背景 (新耐震基準と旧耐震基準の違い)」『新日本技術株式会社』
<http://www.sinnihon-g.co.jp/taishin-sindan/background.html>, アクセス日: 2016 年 09 月 26 日
- ・「【図解特集】南海トラフ巨大地震」『毎日新聞』
<http://sp.mainichi.jp/graph/2012/08/30/20120830k0000m040001000c/001.html>, アクセス日: 2016 年 09 月 26 日
- ・「原子力発電所事故関連」『経済産業省資源エネルギー庁』
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2013html/1-2-1.html>, アクセス日: 2016 年 09 月 26 日
- ・「長期エネルギー需給見通し」『経済産業省』

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/pdf/report_01.pdf, アクセス日: 2016 年 09 月 26 日

- ・「原子炉の基本構造」『電気事業連合会』

<http://www.fepc.or.jp/enterprise/hatsuden/nuclear/genshiro/index.html>, アクセス日: 2016 年 09 月 27 日

- ・「原発は発電コストが一番安いって本当？」

<http://www.shins.com/nuclear/nuclear0140.html>, アクセス日: 2016 年 11 月 18 日

- ・「東日本大震災と関東大震災、阪神・淡路大震災の違い」『内閣官房』

<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou2/siryou5.pdf>, アクセス日: 2016 年 11 月 22 日

- ・「実用発電用原子炉に係る新規規制基準について」『原子力規制委員会』

<https://www.nsr.go.jp/data/000070101.pdf>, アクセス日: 2016 年 12 月 13 日

生徒論文 3: 「日本人の潜在的差別に関する考察—現状・課題・提言—」

第 1 章 序論

SNS の普及に伴い、グローバル化と言われる 21 世紀では、海外の情報を容易に入手することが可能で、日本という島国でさえも欧米などの海外からの情報を入手することができる。そのような中で私は日本で使われる宣伝には白人が多く、アジア系のモデルが少ない事、また玉川学園において開催されている海外からの留学生に向けた歓迎会において、欧米からの留学生の歓迎会の方がアジアからくる留学生の歓迎会に比べると圧倒的に参加人数が多く、アジアからの歓迎会では、人数が少なく盛り上がり欠けている点などに疑問を持った。そこに私は欧米人とアジア人との間に日本人は潜在的な差別を内包しているのではないかと考えた。そこで私は「日本人の潜在的差別はなくすことができるのか」という問いを立てることとした。この問いで、身近な生徒への街頭アンケートを実施し、欧米やアジアへの興味関心の意識調査をした上で、日本人の潜在的差別の起因を探究し、そこから自分なりの考察及び解決策を加えた。その結果、「日本人の潜在的差別は今すぐになくすことはできない」という結論に至り、そのことを踏まえた上で、自分なりの解決策を導き出したいと思う。

第 2 章 基本知識・問題の背景

人種差別は世界中のあらゆる場所に存在している。日本にも歴史の背景や国土を起因とし、人種差別が存在していると言える。そもそも人種差別とは、人間を人種、民族、国籍、地域などにおいて、その特定の人に対し、嫌がらせやいじめ、虐待などの差別的行為を行うことを表す語のことである。

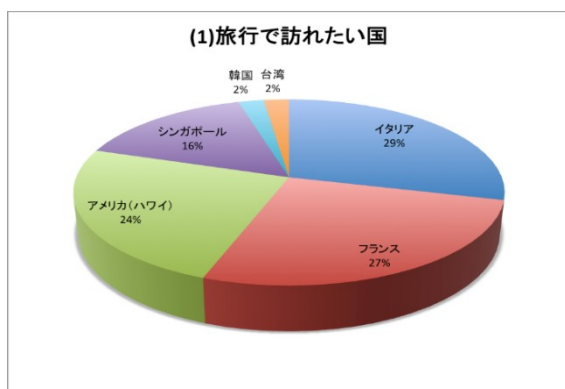
第 1 節 玉川学園高等部生アンケート結果から分かること

私はラウンドスクエア実行委員会の活動の一部として、留学生への歓迎会を主催し、そこでアジアからくる留学生に対しての人数や盛り上がり欧米からくる留学生に比べて欠けていることに疑問や問題を感じ、その実態を明確にするために学校の生徒に対して街頭アンケートを取り、生徒の興味関心をもとに、潜在的差別を持っているかを調査した。玉川学園高等部の生徒、中学 3 年生から高校 3 年生合わせて 4 学年に計 45 人に向け、学年ごとに指定せず規則性なしにアン

ケートを行った。アンケートは次のように行った。(1) アメリカ(ハワイ)、イタリア、フランス、台湾、韓国、中国のうち旅行で訪れたい国 1 つを選べ。これらの国は日本人の旅行先ランキングで欧米から 3 国、アジアから 3 国を引き抜いたものである。(2) カナダ、イギリス、アメリカ、フィリピン、シンガポール、韓国のうち留学で訪れてみたい国を 1 つ選べ。この問いで選択した国名もまた、日本人の留学先アンケートをもとに選択した。(3) 台湾、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、南アフリカ、シンガポールのうちどこの国からきた留学生の歓迎会に興味があるのかについてのアンケートを行った。(3) の国々は毎年玉川学園に訪れている提携校である。これらの問いを用いて、アンケートを行った。

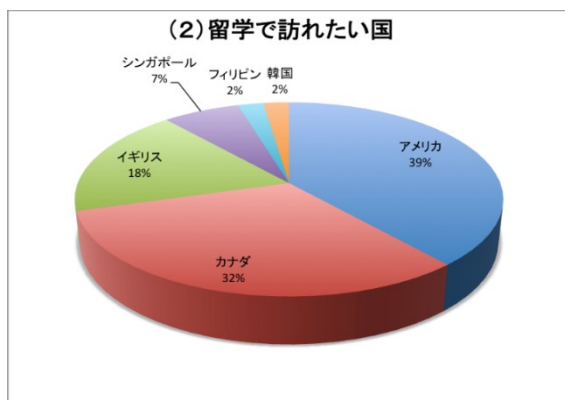
結果

図 1 旅行で訪れたい国



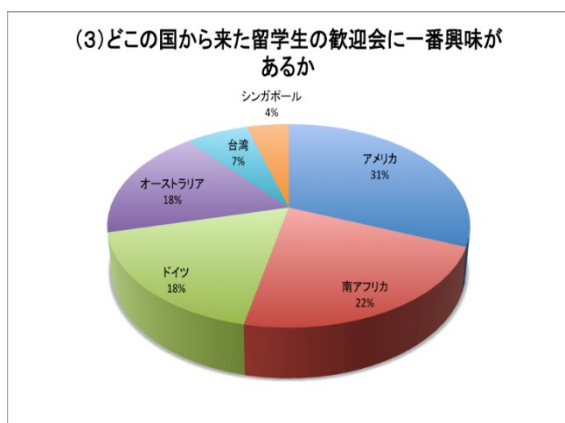
この結果表を見て、玉川生は欧米への興味がアジアへの興味よりも強いということが明らかに見られる。

図 2 留学で訪れたい国



この結果からもまた、玉川学園の生徒は長期滞在においても欧米への憧れが強いという結論を導くことが出来る。

図 3 どこの国から来た留学生の歓迎会に一番興味があるか



この問いでもまた、玉川学園の生徒は欧米への興味関心がアジアへの興味関心に比べ明らかに少ないという結論を導いた。

以上の結果からどの問いにおいても玉川学園の生徒が無意識のうちに欧米に憧れや関心を抱いているという結論を導き出すことができる。さらに加えて、私はこのアンケートの国名を選択する際に、いくつかの留学サイトや旅行サイトを閲覧し、日本人の旅行先や留学先でさえも

欧米が上位に立ち、アジア各国が下位にあるということにも気づかされた。これは玉川学園の生

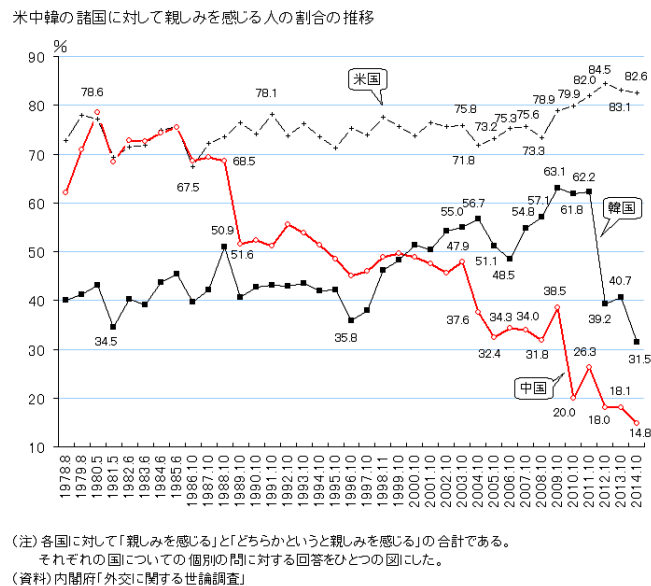
徒に限らず日本人にとって言える潜在的な興味関心であり憧れなのではないか。この結果を通し、玉川学園の生徒はアジア諸国よりも欧米諸国に興味関心を抱いているという結論を得た。

第2節 内閣府調査の結果から分かること

次に、内閣府の「外交に関する世論調査」で、アメリカ、中国、韓国に対する世界の人々を対象にした親しみの程度の調査によると、世界の国の人々はアメリカに対して韓国、中国よりも明らかに親しみを抱いていることがわかっている。こちらがその調査をまとめたものである。

グラフ1 「外交に関する世論調査」

『米中韓に対して親しみを感ずる人の割合の推移』（内閣府）より引用



この調査から明らかに、日本人の7から8割の人々が安定的にアメリカに親しみを感じている一方、韓国や中国はどんどん親しみが低下していることが見て取れる。アメリカは貿易摩擦や世界金融危機、さらには北朝鮮のテロ支援など多くの問題があったにもかかわらず、親しみは低迷することなく安定している。2003年から2004年にかけてはイラク戦争の影響による親近感の低下があるが、それでもたったの3%弱の低下しか見られない。2010年には普天間基地の移設問題が起こったが、アメリカへの悪影響へと繋がりはなく、むしろ過去最高値を示している。その一方、中国に対しては1989年に起きた天安門事件以来、急速に親近感及び好感度は低下し、そこからさらに低下傾向をたどっている。2010年には尖閣諸島沖で起こった中国人船長が逮捕されたことをきっかけに、大きく数字が落ち込んだ。そして2012年には中国国内でのデモや中国の船が航行したことをきっかけに親近感の比率はなんと2割をきった。さらにそれだけにはとどまらず、2014年には尖閣諸島周辺海域への侵入をめぐり過去最低の比率である14.8%を記録した。韓国に対してはW杯日韓共同開催の決定により、親しみの比率は上昇し2000年から2004年までは中国を上回り、この頃韓国への日本人旅行客も増加していた。2003年から2004年にかけては韓流旋風を理由に上昇が見られる。しかしそれも長くは続かず、2005年には小泉首相の靖国神社参拝や竹島領有権の影響により約5%の低下を記録した。2006年位は安倍首相が中間訪問を行い、日韓の仲を改善させようとするも、割合の低下に歯止めはかけられなかった。2012年には李明博大統領が半日独立運動家に対し、謝罪を要求したことを機に急降下した。この調査の結果から日本人のアメリカに対する親近感と中国、韓国に向ける親近感には非常に大きな差があることが明

らかに見て取れる。

第3章 歴史的背景と印象

第2章の結果からみえた、日本人の潜在的差別はどこからくるものなのだろうか。まず一つ目の潜在的差別の起因として、歴史背景が関係していると考えた。あまり知られていないが、日本は国際連盟史上初めて人種差別撤廃問題を提起し、条約の規定に取り入れようとした国である。しかし結果はイギリスやオーストラリアの強硬な反対を受け、取り入れられることはなかった。日本は合衆国における日本人の差別を非難したが、事実、日本もアイヌや台湾人、さらには朝鮮人に差別を行っていた。日本は自国の利益のために人種差別撤廃の条約規約に取り込もうとしたのであった。こうした朝鮮人や台湾人に対する差別は祖先から受け継がれ、日本人の根底に潜在的差別として存在しているのではないだろうか。国際化が進んだ今、日本では絶えず差別が続いている。例えば、在日韓国人や台湾人、それに伴う欧米への憧れは私たち日本人が本国で生活していく上で防げないものなのではないだろうか。日本人の潜在的な差別が生み出された決定的な証拠は鎖国である。江戸時代末期、日本はキリスト教を原因とし、200年以上もの間鎖国を行い、海外との関係を絶っていた。しかし、1853年のペリー来航を機に、開国を迫られ、そこから貿易が始まる。そこで日本人は如何に欧米の文化が優れ、そして自分たちの文化よりも発展しているかということに気づかされる。そこから明治時代に向け、アメリカやヨーロッパなどに憧れを抱き、欧米諸国を目指して見本とし、日本独自の文化を尊重しつつ欧米化が進められていった。一方、かつてアジア諸国の中で最も強力な力を持っていた中国を日本は尊敬し、多くの日本人が勉強のために中国を訪れたが、その後戦争で実は中国が弱国だと気付いた日本は、アジアに目を向けるよりも欧米に目を向け、そして欧米化を目指している。一方、アジア諸国はもはや日本にとって植民地の対象へと変化していった。その頃から日本は無意識的に欧米諸国に憧れを抱き、アジア諸国を自国よりも下に見ている。

第4章 メディアと印象

二つ目の潜在的差別の起因として、メディアがあげられる。国際化が話題となった現在では国境を超えて、人々が繋がることを容易にしてくれている。例えば、島国である日本にも毎年たくさんの観光客が訪れ、海外の情報やニュースなどにも日常的に触れる機会も極めて多く存在する。それが原因であるのか、外国や外国人に関する私たちの認識やイメージは、直接的な接触経験よりも身近であるテレビや新聞、広告やインターネットの情報などに基づいた間接的な情報に依存する部分が非常に大きい。インターネットの普及やグローバル化などの国際的な繋がりが容易になっている現在では、海外の情報を入手する機会は大幅に増加しており、人々の体験、つまりは旅行などにより直接その国を知るよりも、いとも簡単に入手できる情報の流れによって大きく情報を植え付けられているのではないだろうか。朝鮮や中国の悪い面に焦点を当てて放送するニュース、また外国人を起用する宣伝広告は今や当たり前のように私たちの生活に存在している。日本の広告では、ファッションブランドのみならず、缶コーヒーや携帯電話の宣伝など外国人、特に欧米人が幅広く起用されていることが見て取れる。平成15年の「テレビ・ラジオ視聴の現状-平成15年6月全国個人視聴率」の調査によると、1981年2月に東京の民放5局で午後7時から10時の時間帯に放送された1,171本のCMを分析した結果、16.9%に外国人が登場し、10.7%に外国風景が使用され、計27.6%に外国要素が放送されていた明らかとなっている。その後、FCT（福島中央テレビ）の分析によると、外国人が起用されたテレビCMのうち、8割以上は白人であり、背景となった地域もアメリカやヨーロッパと特定できたものだけで半数を超え、さら

にそこにどこの国かが明確になっていなくても欧米風の設定とみなされるものを加えると、外国風景を起用したCMの7割以上が欧米を舞台としていることを示している。日本の欧米への憧れが膨らんでいく一方、中国や朝鮮への悪いイメージは未だ改善されていない。2012年のNPO（非営利組織）とEAI（東アジア研究）の日韓両方を対象とした国民調査によると、日本人の韓国への印象は良い、どちらかと言えば良いと回答した人を合わせても4割弱、また良くない、どちらかと言えば良くないと回答した人は5割弱というデータが公表された。その中で翌年2013年、韓国に対する印象が悪くなったと回答した人は4割ほど存在し、翌年の韓国に対し好印象を持っている人は2012年に比べて減少していた。一方、内閣府世論調査では、米国に関して好意的と答えた日本人は2009年、74%と極めて高いことがわかる。また中国に対する印象では、なんと好印象と回答した日本人はなんと2012年の時点で20%を切った。ここで明らかに米中韓への印象に明らかに差異があることが考えられる。

図4 日韓対象の国民調査

『日本人の韓国に対する印象（2012年）』（NPOとEAI）より引用

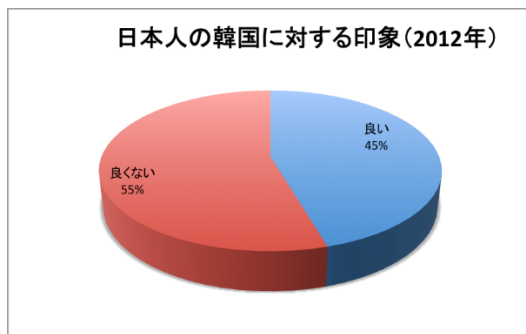
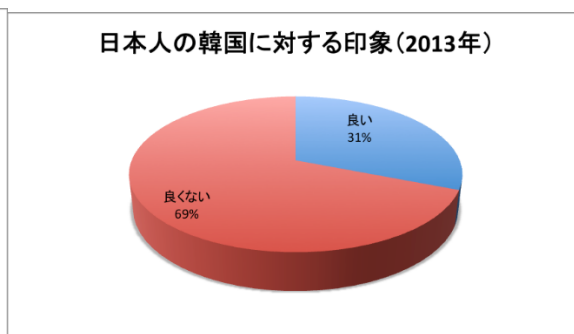


図5 日韓対象の国民調査

『日本人の韓国に対する印象（2013年）』（NPOとEAI）より引用



また、日本人が韓国の情報を入手する方法の9割は自国のメディアであり、実際韓国への渡航経験がある人は約2割しかいなかった。この結果から、日本人はメディアによって韓国への印象を知らぬ間に悪い方向に向けられているという結論が導き出せる。次に、相手国に対するマイナスイメージの理由のデータには「歴史問題で日本を批判するから」と回答した人が55.8%で最も多く、次に「竹島をめぐる対立しているから」と回答したのが50.1%でこの二つが半数を超えたというデータが出ている。このことから日本人は直接的な関わり、つまり自分の経験よりも自国のメディアによって韓国の情報を得ていることが考えられる。そこで私は、メディアの影響が如何に強力なのかということに気づかされた。さらに、2015年の最新の世論調査では、わずかではあるが「良くない」と回答した人は52.4%へと改善している。その理由としてあげられたのはやはり例年と同様「歴史問題で日本を批判するから」が7割を超えた。一方「良い」と回答した人の理由は、「韓国ドラマや音楽などへの関心」と回答した人が5割弱で、良い印象も悪い印象もメディアから入手した情報によりものだと考えられる。このことから、私たちはメディアを鵜呑みにせず自分なりの経験などを通してその情報を見極める必要がある。

第5章 実体験と印象

東北大学大学院教育学研究科研究年報では、日中の相互理解を深めることを目的とした高校生の交流プログラムでそれを経験した日本人の高校生にインタビューを行い、その結果イメージがど

のように変化したのかという調査が行われた。このプログラムが行われる交流前には、日本人の高校生たちは相手国である中国との交流の機会が普段少ない分、馴染みが薄く、それが原因となり報道を鵜呑みにしてしまうがために緊張してしまっている生徒が多数存在した。その後、交流を終え、意見を聞いてみると全体の6割以上が満足感や充実感を感じ、前向きな気持ちと回答した生徒は約3割であった。意見の中には、メディアを鵜呑みにして悪いイメージを持っていたと言った意見も多くみられ、ほとんど全員の高校生が中国に対するイメージが良い方向に変化したと回答した。ここでわかるように、現在無数の情報が存在している情報社会の中で、メディアを鵜呑みにせず、自分の感性や知識によってその情報を判断することは極めて困難であるが、交流などの自らの個人的な交流がその思い込みなどの問題を解決することが可能だと考えられる。つまり、「百聞は一見にしかず」ということわざが存在するように、私たちはこの情報社会を自分の目で見て経験することによって、メディアによる悪いイメージの植え付けを防ぐことができるのではないかと考えた。

以上のことから私は、この問題の解決策として、まず第一に自分が経験するという解決法が効果的だと考えた。

第6章 結論

「日本の潜在的差別はなくすことができるのか」という問いを立て、日本の歴史背景や意識調査、また学校内での身近な意識調査を行った。日本での意識調査を通し、玉川学園だけでなく、日本人が潜在的差別を行っていることを示し、第2章で見たように、玉川学園の生徒が欧米とアジアへの興味に明らかに差異があることを踏まえ、第3章、4章、5章で原因について探った結果、メディアと歴史的背景などによって私たちは自然とアジアと欧米を差別してしまっているという事実を得た。さらに、相手国に対する交流が直接的にない場合、私たちはメディアなどからの情報を鵜呑みにしてしまうがために、メディアによって生成された偏見が生み出される。そこで、経験が自分の知識を生成し、固定観念にとらわれず自分なりの判断をすることの大切さについて気づかされ、解決策として悪い報道を鵜呑みにしないこと、そのためには自ら積極的に経験をすることや、身近な人からの体験談を聞くことを解決方法として導き出した。

国際化が進んでいると言われる現在、日本の国際交流体験は十分とは言えず、英語圏への留学は増加傾向にあるものの、非英語圏であるアジアでの交流はまだまだ少ない。そんな中、アジアの高校生と直接交流を持つことのできる私たち玉川学園の生徒は、積極的に交流を深め、メディアからのイメージの植え付けにとらわれない人となるのが、今後の課題となっていくのではないかと考えた。そのことから、相手国の悪い情報だけでなくあらゆる側面の情報を得、身近に経験することで相手国への印象を変えることができるのではないかと考えた。そこでこの問題を身近な問題である玉川学園生徒の欧米とアジアへの興味の差異を改善するために、私たちが事前に歴史だけでなくその国についての情報を得、メディアに流されず固定観念をなるべく持たないということ、また実際にそのような経験をしてきた生徒に体験談を聞く機会を設け、自分たちにとって身近に感じることで、この問題を解決するという案を私は解決方法として導いた。

参考文献

【図書】

1. 岡本雅亨『日本の民族差別』明石書店、2005年

2. 著者『書名』出版社, 出版年

【論文】

1. 萩原 滋「日本のテレビ広告に現れる外国人イメージの動向」

【インターネット】

1. 言論 NPO「言論 NPO」『第一回日韓共同世論調査 日韓世論比較分析結果』

アクセス日：2015 年 12 月 30 日

<http://www.genron-npo.net/world/archives/4699.html#2>

2. 言論 NPO「言論 NPO」『第三回日韓共同世論調査』

アクセス日：2015 年 1 月 13 日

<http://www.genron-npo.net/world/archives/5646.html>

3. 「社会実情データ図録」『米中韓の諸国に対して親しみをを感じる人の割合』

アクセス日：2016 年 01 月 25 日

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/7900.html>

生徒論文 4：「日本における男性の家事・育児への参画が今後普及するには」

研究動機

昨年の 4 月から 10 月にかけて、「日本が積極的差別是正政策を取り入れることによって女性の社会進出は進むのか」というテーマで研究を行った。日本ではポジティブ・アクションと呼ばれるこの取り組みは、男女間の格差をなくし、女性の社会進出を進めるために行われている。しかし、研究を進めていくうちに、この取り組みのデメリットとして、逆差別的な問題があることを知った。もとは差別を解消するために行われている取り組みが、逆に女性を特別扱いし、果たして公平に能力を評価しているのか？という疑問が起こっているのである。ポジティブ・アクションにおける逆差別の問題に興味を持ち始めた頃、テレビで「主夫」業を行っている男性たちを見て、自分の両親が逆転夫婦であることも相まって、女性の社会進出と、男性の家事・育児への参画の関係性に興味を持った。そこで、「日本において今後男性の家事・育児への参画が普及するには」というテーマで研究を進めた。

第 1 章 男女共同参画社会の現状

日本の女性の社会進出(本文では主に働いて収入を得ている、という意味で使う)の現状はどうなっているのだろうか。有業率と労働力率のデータからそれを読み取っていききたい。なお、有業率とは、ふだん(継続的に)仕事、副業をしている者、労働力率とは、15 歳以上の人口のうち、従業者(調査期間である月末一週間中に、収入を伴う仕事を一時間以上した者)と休業者(仕事を持ちながら、調査期間中に少しも仕事をしなかったが、収入の予定がある、もしくは自営業の場合休み始めて 30 日に満たない者)を合わせた就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口比率」のことを指す。

生産年齢(15～64 歳)の女性の有業率は、平成 24 年の時点で 63.1%。この有業率は、昭和 62 年から一貫して増加し、低下した年もあったものの、平成 19 年からは 60%台を維持している。

これを年齢階級別に見ると、25 歳～29 歳をピークに、35 歳～39 歳で一旦落ち込み、40 代から再び上昇するという「M 字型カーブ」を描いている。(図 1)

図1を見てわかる通り、平成19年から平成24年の5年間で、M字カーブの頂点は1～2%高くなり、カーブの底も浅くなっている。これは世代別に見ても同じ傾向が言える。(図2)

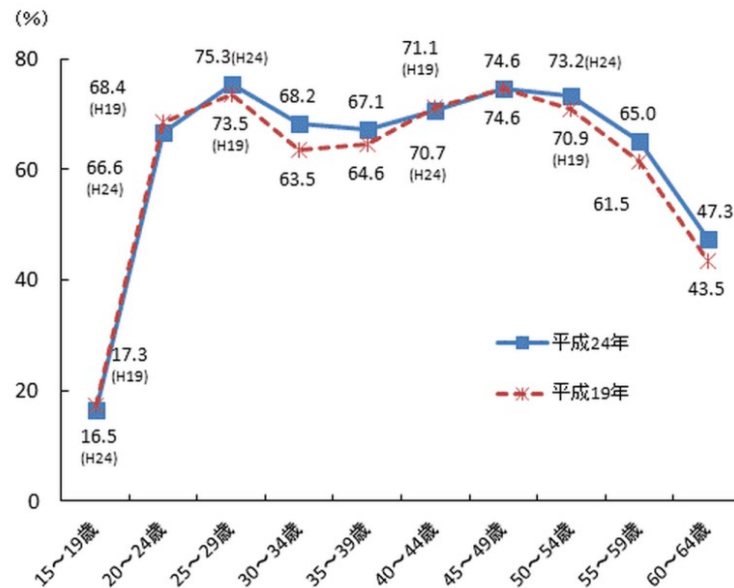
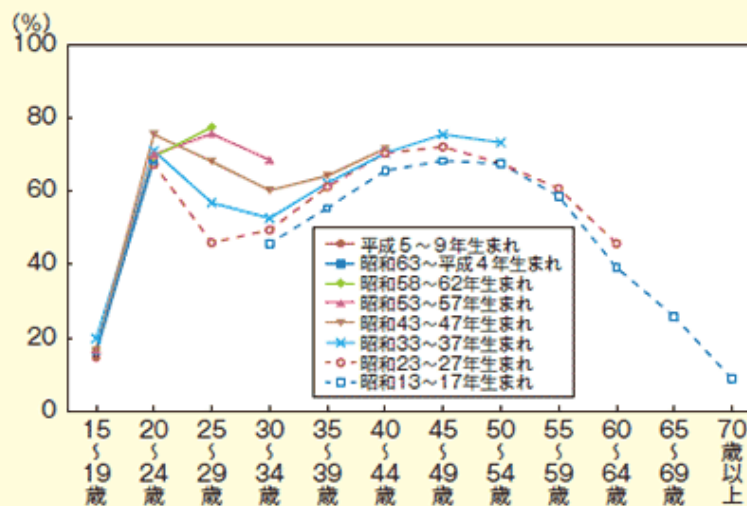


図1 平成19年・24年の女性の年齢階級別有業率（内閣府男女共同参画局より引用）

第1-特-10図 女性の年齢階級別労働力率の世代による特徴



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」(年平均)より作成。
2. グラフが煩雑になるのを避けるため、出生年5年間で1つの世代としてまとめたものを、昭和53～57年生まれ以前について、1世代おきに表示している。全ての世代を考慮した場合も、おおむね同様の傾向が見られる。

図2 女性の世代別労働力率（内閣府男女共同参画局より引用）

つまり、世代が若くなるにつれ、有業率・労働力率が高くなり、結婚・出産が理由と思われる離職率が低くなっているといえる。

これらのデータを見ると、女性の社会進出は進んでいるかのように見えるが、果たしてプライ

ベート、すなわち結婚や出産、その後の育児との両立はできているのだろうか。

以下に示すのは、未婚、有配偶、死別・離別ごとの、年齢階級別の女性の労働力率のグラフである。これを見るとわかるように、有配偶の女性の労働力率は、そうでない女性に比べて圧倒的に労働力率が下がる。また40代後半から労働力率が上がっていることを見ると、30代で出産した人が、育児が落ち着く年齢まで、仕事復帰が難しいことが考えられる。(図3)

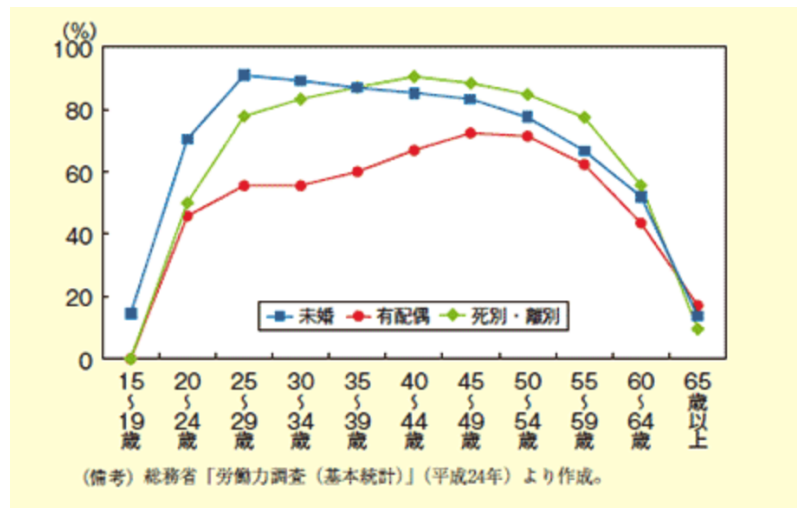


図3 配偶の有無別の女性の労働力率（内閣府男女共同参画局より引用）

また、15～64歳の女性の無業者1468万6千人のうち、「就業を希望しているが、出産・育児のために求職活動をしていない」女性は113万4千人にのぼる。これは非求職者全体の32.9%を占め、求職活動をしない最も多い理由となっている。

さらに、M字型カーブの底が浅くなっている要因として、女性の晩婚化、未婚率の増加も大きい。単に結婚・出産後も働く女性が増えたというわけではないことが言える。

以上のことから、日本の現状として、仕事をする女性は増えているものの、出産・育児と仕事の両立は未だ難しいという事が言える。

第3章 両立が難しい理由

女性にとって、仕事と育児の両立が難しい原因として考えられるのは、夫側の協力がなかなか得られないという事である。男性の育児休暇取得率は2013年時点でわずか2.3%である。また、6歳未満児のいる夫婦の夫の1日当たりの家事・育児時間は1時間7分、そのうち育児だけの時間は39分であり、諸外国と比べても極めて短い。(図4)

それでは、働き盛りの男性が家事・育児は女性の仕事だという認識を持っているかというのと、決してそうではない。内閣府が平成26年度に行った「女性の活躍推進に関する世論調査」では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という項目に「どちらかといえば反対」もしくは「反対」と答えた男性は合わせて46.5%にのぼった。さらに、反対理由として「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押し付けるべきではないから」と答えた人は20～30代に多かった。つまり、性別による役割分担を行うことに反対意見を持つ男性はほぼ半数に上り、働き盛りの年代にもその意識はあるということである。また、約3割の男性が、育児休暇を取得したいと考えているという調査結果もある。(厚生労働省「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査結果」,2008年)

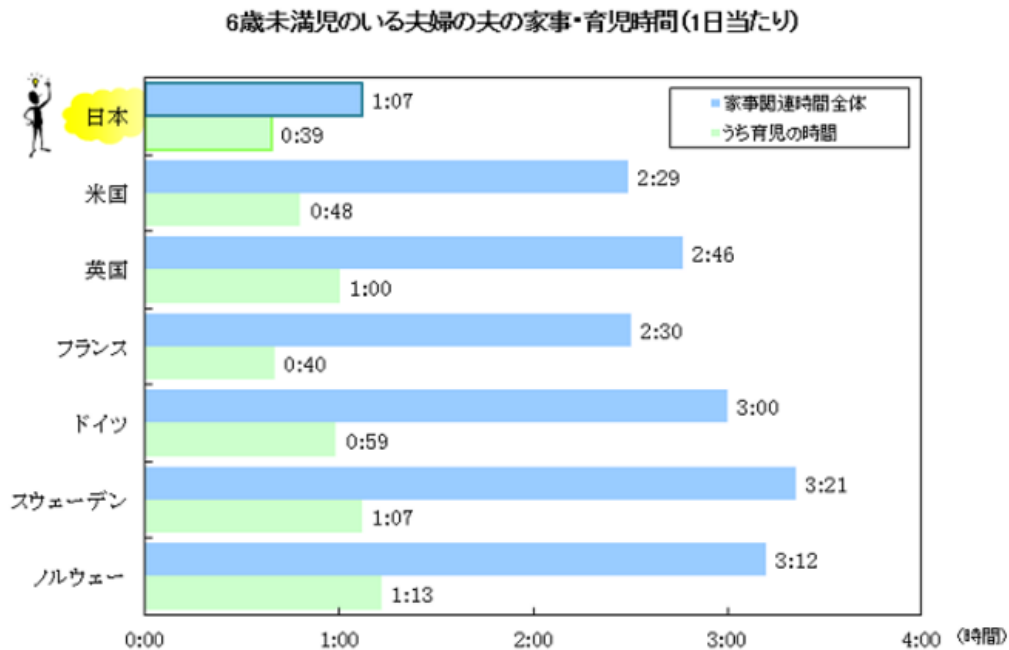


図4 6歳未満時のいる夫婦の1日当たりの夫の家事・育児時間（内閣府男女共同参画局より引用）

家事や育児に参加することに好意的な意見を持っている男性は少なくない。なぜ日本の男性の家事・育児参画は低い水準なのだろうか。

まず、男性の労働時間の長さがある。1週間の労働時間が60時間以上の男性就業者の割合を年齢別にみると、30代が最も高い17.6%、次いで40代の17.4%となる。これは、女性の有業率・労働力率が示すM字型カーブの底の年齢と重なっており、妻が出産・育児をする時期と、夫が「働き盛り」となる時期が同じという事を意味する。

しかし、第2章でも述べたが、M字型カーブの底と同じ30～34歳の女性の非求職者のうち、「就業を希望しているが、出産・育児のため」求職活動をしない女性は、非求職者のうち約7割にのぼる。家事・育児に参加したい男性と、育児をしながら働きたい女性がいるのにも関わらず、なぜその希望が叶えられないのだろうか。

その理由として、「男性稼ぎ主型社会」が成り立っているという事が挙げられる。

「夫は外で働き、女性は家庭を守る」という世帯の形が増加したのは、高度経済成長期である。戦前・戦中は、雇用されている世帯主より自営業(農業なども含む)を営む世帯主の方が多く、女性は夫(世帯主)の仕事を支えるという形で働いていた。

それが戦後、第一次産業より第二次産業の人口が上回り、戦時中・敗戦直後生まれの世代が、「集団就職」などを通じて、急成長する都市部の企業に雇用されるようになり、高度経済成長期には、サラリーマンが増加、同時に女性の有配偶者に占めるサラリーマンの妻の割合も増加した。1971年には、世帯主収入が世帯の実支出に占める割合は、100%を上回った。これは、世帯主収入だけで生活費をまかない、かつ貯金ができることを意味する。

こうした家庭の経済状況の変化は、当時企業内では「結婚退職制」などが当然のごとく敷かれていたことも相まって、専業主婦の女性を増加させた。なおかつ、80年代に強化された社会システムは、こういった雇用の状況を反映したものであったので、長きにわたって「男は仕事、女は

家事」の考え方を根付かせる結果となった。

現在では共働きの夫婦の方が多くなり、「夫が外で働き、妻が専業主婦をする」家庭は決して日本の典型とは言えなくなってきた。それでも、戦後たった10年間で定着した「男性稼ぎ主型」は、今でも日本人の心にどこか「一般的なもの」として根付いていると言える。

身近な人の意見では、「女性の同僚が1人、産休・育休をとっているだけでも仕事が大変になるのに、そのうえ男性にまで休まれたら手が回らなくなってしまう。」というものもあった。これは「男女共同参画社会」や「女性の権利」といった言葉を使って頭ごなしに否定できるものではなく、まぎれもない「現実」なのである。

第4章 海外の現状と日本が抱える課題

第1節 海外の男性の育児参画

他の国の現状はどうなっているのだろうか。ここでは比較対象として、女性の労働力率が「逆U字型カーブ」、つまり、日本ではM字型カーブの底となる30代の労働力率が高い国を挙げていきたい。

例えば、図4に示されている国々の中で、最長の家事参加時間を記録しているスウェーデンでは、「親休暇法」という法律により、子が8歳になるまで、もしくは基礎学校(日本の小学校にあたる)の第一学年を終えるまで、合計480日間の育児休業を認めている。そのうち、所得保障が80%支給される390日間のうち、60日間は「父親休暇」と定められている。この60日は、母親に譲渡することはできない。この法制度のおかげで、スウェーデンでは育児休暇取得者のうち約36%が男性である。

イギリスは、休業期間はそこまで長くないものの、もともと労使協約に含まれていた育児休暇、家族休暇、子の出生に立ち会うための父親休暇などに加え、2003年より、子どもの出生後8週間以内に2週間、有給の父親休暇をとることができるようになった。

育児休暇の取得率が高くなる理由は、他にも保育サービスの充実、また男女間の賃金格差の縮小などが挙げられるが、男性の家事・育児への参加を促すには、こうして法制化することも重要であると言える。

第2節 日本国内での課題

日本の育児休暇は、両親ともに取得が可能だが、スウェーデンやドイツのように、父親もとりにやすいようなシステムが取り入れられているとはいいがたい。だからと言って、海外での成功例をそのまま日本の社会に取り入れればいいのかというと、そう簡単にはいかない。第3章で述べてきた通り、戦後間もなくして定着した「男性稼ぎ主型」の社会は、社会保障、雇用システムと共に作られてきたもので、共働き世帯が増加した現在においても、未だ「性別による役割分担意識」を日本人に植え付けている原因なのである。

しかし、日本の中でも、女性の労働力率に差が見られる。M字型カーブの底にあたる30代と、その前後の年齢階級である25~44歳の女性の都道府県別有業率を見ると、1位が島根県で74.8%、その後に山形県、福井県と続く。一方ワースト3は、神奈川県、兵庫県、埼玉県と、都市部に集中している。また国勢調査を基に作られたあるデータでは、2000年に20代後半であった女性を対象とし、2000年と2005年の2回に渡って就業状況を調べ、その変化を見ている。(表1) 全体の労働力率は8ポイントの減少であった。

	人口（人）	労働力人口（人）	労働力率（％）
2000 年に 20 代後半	4,825,032	3,356,561	69.6
2005 年に 30 代前半	4,821,592	2,968,330	61.6
変 化	-3,440	-388,231	-8.0 (Pt.)

出所:国勢調査(2000 年、2005 年)

表 1 5 年間(20 代後半～30 代前半)の女性の労働力率の変化（「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか」より引用）

次に、調査が行われた 5 年間に非労働力人口となった約 40 万人の都道府県分布を調べ、どの都道府県がどれだけ労働力率低下に寄与しているのか、というデータがある。それによると、東京都、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県の 6 都府県で、低下した 8 ポイントのうちの 5 割以上を占めていた。この 6 都府県は、人口の上 6 都府県と一致している。人口が多い都市部ほど、女性の労働力率の低下が著しい、すなわち出産・育児との両立が難しいことがうかがえる。

都市部での出産・育児と仕事の両立が難しいことの原因として、まず労働時間の長さがある。2006 年に総務省が行った「社会生活基本調査」によれば、有業女性の 1 日あたりの労働時間(通勤時間を含める)は、大都市圏(関東政令都市である東京都特別区部、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)では 8 時間 42 分、地方圏(新潟県、富山県、石川県、福井県)では 8 時間 17 分と、45 分の差があった。

また、有配偶に限って見ると、30 代既婚男性の週 60 時間以上就業率と、同じく 30 代既婚女性の就業率の相関を調べると、男性の労働時間が長い傾向にある地域ほど、女性の就業率は低く、先述の 6 都府県のうち愛知県を除いた 5 都県全てその傾向に当てはまる。(図 5)

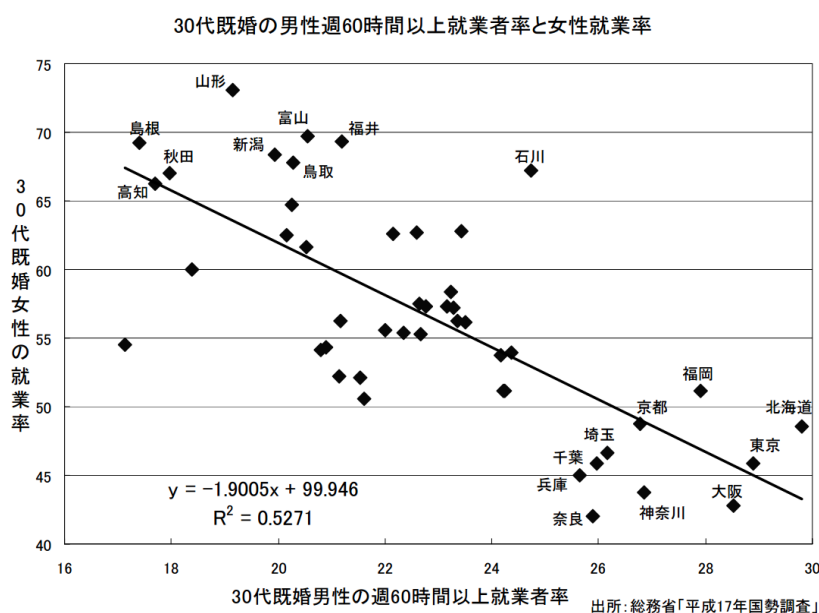


図 5 30 代既婚の男性週 60 時間以上就業率と女性就業率の相関（「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか」より引用）

これらのことから、日本の男性の家事・育児への参加が遅れているのは、「育児休暇制度の強化」だけでは改善できない、人口の問題も絡んでいることがいえる。

ただ、「女性の活躍推進に関する世論調査」において、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えに対し反対意見を持った人のうち、「妻が働いて能力を発揮したほうが、個人や社会にとっても良いと思うから」という理由を挙げた人は都市部に多かった。ここでも、人々の意見と現実ギャップが生まれている。

第5章 結論

「日本における男性の家事・育児への参画が今後普及するには」という問いを立て研究を進めた。第2章では、働く女性は増えているが、一方で結婚、出産・育児との両立は未だに難しい現状があることを述べ、第3章でその理由として、男性の家事・育児への参加が進んでいないことを示した。第4章では、男性の育児休暇取得率が高い国では、男性の育児休業を促すようなシステムが法制化されていること、日本国内の都市部と地方での女性の労働力率の違いを見たときに、時間的な制約が理由で家事との両立が難しいことを述べた。

全体を通して言えることは、女性が出産後も働き、また男性がそれをサポートしていくことに對して好意的な意見を持っている人は多くいるにもかかわらず、社会の現状がそれを行動に移すことを阻んでいる、ということである。日本の労働環境では、たとえ正社員であっても、それが法的に認められているとしても、長期間職場に穴を開けることはよく思われない風潮が未だにあると考えられる。男性はもちろん、女性にとっても、産休・育休を取ることで理不尽な圧力をかけられる「マタハラ」といった問題が起こっている。

多くの20代、30代という若い世代が、新しい柔軟な考え方を持っているのにもかかわらず、それを社会に反映することができないのはあまりにももったいない。背景にあるのは、意識的な問題だけではなく、都市部の人口の過密化や、労働時間の多さなど、今すぐ全国規模で変えられるものではないものがある。しかし、若い世代が理想をあきらめずに、暮らしやすい社会を築いていくことができるように、実験的なものでもいいので、今から着手すべき問題であろう。

参考文献

【図書】

1. 鹿嶋敬『男女共同参画の時代』岩波新書, 2003年
2. 大沢真理『男女共同参画社会を作る』NHKブックス, 2002年

【論文】

1. 橋本由紀、宮川修子「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか」『RIETI Discussion Paper Series』08-J-403, 発行年月

【インターネット】

1. 総務省統計局「女性・高齢者の就業状況」『総務省統計局』
アクセス日：2015年 11月 6日
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi740.htm#ikuji>
2. 内閣府男女共同参画局「男性にとっての男女共同参画」『内閣府男女共同参画局』
アクセス日：2015年 10月 20日
http://www.gender.go.jp/policy/men_danjo/index
3. 総務省統計局「女性の活躍推進における世論調査」『総務省統計局』
アクセス日：2015年 11月 6日

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi740.htm#ikuji>

4. 総務省統計局「基本的諸概念と用語」『総務省統計局』

アクセス日：2015 年 1 月 10 日

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk02.pdf>

5. 国土交通省「働き方の変化」『平成 19 年度国土交通白書』

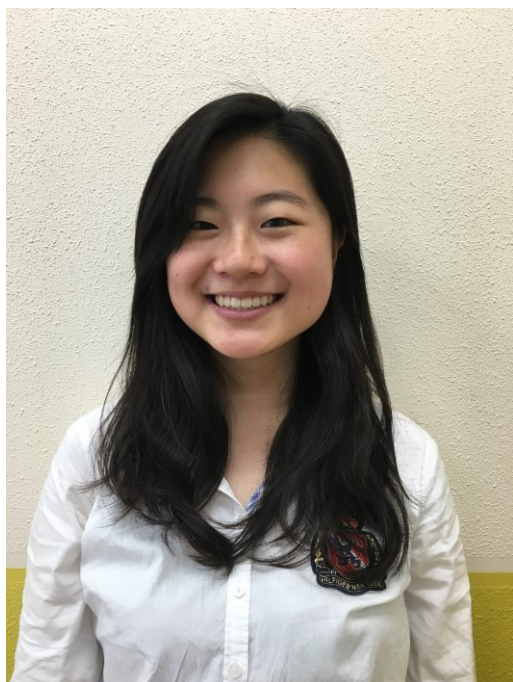
アクセス日：2015 年 1 月 15 日

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h24/hakusho/h25/html/n1213000.html>

生徒成果物 1： ラウンドスクエアたまがわ会議パンフレット



FROM CHAIRPERSON



今年度、ラウンドスクエア実行委員長を務めている 12 年蔵王組 新井陽南乃です。

今年で 4 回目のたまがわ会議では今までとは違い、相手のことを理解する前に自分のことを理解しようという思いが込められています。グローバルリーダーというと外に目を向けがちですが、自分のことを理解することはそれ以上に重要です。今回のたまがわ会議では、自分のことを良く知るいい機会となると思います。この 2 日半皆さんが積極的に会議に参加し、他の委員会や活動では学ぶことのできない多くのことを吸収して今後の委員会活動はもちろんのこと、学校生活や課外活動などに活かして行ってほしいと思います。

最後に、今回この会議の運営に携わってくれている幹部、クルーの皆さん、支えてくださった先生方、また今回参加して下さっているみなさんに本当に感謝しています。ありがとうございます。

委員長 12 年蔵王組 新井陽南乃



こんにちは！ラウンドスクエア実行委員会副委員長の 11 年富士組 天野大輔です。今年度のたまがわ会議は、昨年度よりバージョンアップした楽しいものになっています。

また、今回の会議では日ごろの委員会活動より全員が積極的に広い視野を持って取り組んでもらいたいです。まだ、ラウンドスクエアに入ってほんの少しの期間しか経っていない実行委員の生徒にも今回の会議で「ラウンドスクエアって面白い！」ということを分かっていたいただけるよう、最善の努力を尽くしたいと考えています。

今年で第 4 回目となるたまがわ会議ですが、みなさんの力で私たち運営側が考える以上の充実した、そして素晴らしい会議に創り上げていきましょう！

副委員長 11 年富士組 天野大輔

THEME

Japan that makes us

I D E A L S の一つにもある国際理解をするにあたって普段海外に目を向けがちだけれど、まずは自分のことを理解する必要があります。そこで今回は 2 日半を使い、会議参加前よりも自国のこと、そして自分のことを理解することを目標、及び、目的とします。

具体的には日本特有の「四季」や、「食」について 3 日目の Barazza や key-note speaker である難波先生の講話を通して学びます。

About Roundsquare

ラウンドスクエアとは世界各国の私立学校が加盟している学校連盟で、生徒一人一人が学業だけでなく成長を目指した全人教育を行っています。現在では世界中の 100 校以上の加盟校が国際会議への派遣や、交換留学プログラムを中心に活動をしています。

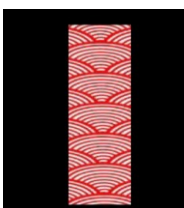
ラウンドスクエアは IDEALS という 6 つの理念を中心に活動しています。ラウンドスクエアには日本からは玉川学園のみが加盟しています。そのためラウンドスクエアの理念をより大勢に広めるためにラウンドスクエア実行委員会が設立されました。

history

ラウンドスクエアの歴史は意外に古く、1920 年に遡ります。ドイツ人教育者、クルト・ハーンによって全人教育を、目指したザーレム校がドイツに創設されたのが始まりです。ここで行われていたアドベンチャー教育が玉川学園で行われている TAP となっています。

しかし、ナチスドイツの台頭によりクルト・ハーンはイギリスに移住した後、再び 1933 年にスコットランドで新たな高校、ゴードンストウン校を設立しました。ここでも全人教育を中心の教育を行っていました。そんな中戦後、1954 年にクルト・ハーンの弟子たちが様々な国から高校生を集め震災の復興支援活動を行ったのを知ったギリシャ人のジョセリン・ヤングは国際的な学校連盟の必要性を感じクルト・ハーンに話を持ちかけました。そこで 2 人はまず 10 の高校に、連盟を作り毎年各校の代表生徒を集め会議をする構想を話し合いました。そして、ついにクルト・ハーン 80 歳の誕生日である 6 月に” Hahn Schools Conference” というものが開催しました。翌年、”The Round Square Conference” という名前でスコットランド、ゴードンストウン校で会議が開催され、今に至っています。

IDEALS



International Understanding

(国際理解)



Democracy

(民主主義)



Environment

(環境)



Adventure

(冒険)



Leadership

(リーダーシップ)



Service

(奉仕活動)

key-note speaker① **UNIQLO**

株式会社 ファーストリテイリング総務・ES推進部 安田徹さん（玉川学園卒業）

相模大野ステーションスクエア店店長 安部由起子さん

目的

「届けよう、服のプロジェクト」の内容を理解し、自分達には何が出来るか考えるため

内容

服にはどのようなチカラがあるのか、回収した服はどのように役立てられているのかなど、写真や映像をお見せしながら、パワーポイントを使って授業をします。自分たちにもできる社会貢献があるということに気づくきっかけをつくります。

< 貧困・環境・国際協力：服の持つ力：自分達にできる社会貢献 >



(去年のユニクロ講義の様子)

ユニクロは1974年に設立した日本の株式会社で、現在東京都港区のミッドタウンタワーに本社を構えています。どんな人でもカジュアルに着こなせる服を作ること为目标とし、実用（カジュアル）な衣料品を生産販売しています。

現在ユニクロはグローバル旗艦店という独自事業として位置づけされており、日本国内で2番目の規模を誇り、世界でも9番目に大きな企業とされています。奉仕活動にも力を入れており、アフリカの貧しい子供たちに服を届ける活動を行っています。

key-note speaker② 難波先生

玉川学園 TAP センター長 難波克己教授



難波先生はアドベンチャー教育の第一人者として、K-12の各学年はもちろん、学外でも企業での社員研修や、スポーツチームにおけるチームビルディングなどに携わっています。

専門領域

アドベンチャー教育・体験教育・野外教育・スポーツ心理学・カウンセリング心理学

適応スポーツ&身体活動・レクリエーション・セラピー

研究テーマ

プロジェクト・アドベンチャー研究

アドベンチャーセラピーの理論と実践手法

学校教育における体験学習のあり方と可能性

アドベンチャー教育が人間的成長に与える影響

創造性を育成する学習環境と QOL の関係性

内容

今回は体験型のプログラムを行います。ラウンドスクエアの仲間とコミュニケーションをとりながら、ラウンドスクエアについて今までになかった視点から学んでみませんか。

あまり知られていない TAP の奥深さ、そしてそこから新たなラウンドスクエアの一面が発見できるかもしれません。今回のテーマである Japan that makes us…についても、“Fun time”を過ごしながら考えてみましょう！

TAP

みなさん TAP (Tamagawa Adventure Program) について知っていますか？

TAP はクルト・ハーンによるアドベンチャー教育と玉川学園の全人教育を組み合わせたプログラムです。TAP を通して、私たちは学校教育においての人間関係をメインに学び、屋外では命綱を使いながら、屋内では様々な方法でコミュニケーションをとりながら活動します。普段は中学生や高校生はもちろん、社会人に向けた TAP も行われることがあります。

そして、日本で唯一 2005 年から登録されている Round Square も TAP を行っているからなのです。みなさんもぜひ Round Square の理念である IDEALS に注目しながら、TAP を通して Adventure, Leadership と Democracy を身につけてみてください！

さあ、今までにない自分をさがしにいきましょう！



MUN (模擬国連)



模擬国連活動の起源は、1927 年にアメリカ合衆国ハーバード大学で創設された「模擬国際連盟 (Model League of Nations)」に遡り、第 2 次世界大戦後は国際連合創設に伴い後継として模擬国連が開始されました。その活動は国際連合のウェブサイトでも紹介されており、現在では米国や欧州を中心に 20 万人以上の大学生や高校生が、授業や課外活動の一環として模擬国連に参加しています。また、世界 35 カ国で年間 400 以上の模擬国連会議が開かれています。

模擬国連会議は高校や大学のクラブ活動によって主催されるほか、アメリカ国際連合協会のような NPO 団体も主催しています。

日本における最初の模擬国連団体は、1983 年、当時上智大学の教授を務めていた緒方貞子氏 (元国連難民高等弁務官) を中心に、前述の NMUN NY への派遣を目的として組織されました。

1980 年代、日本においては一部の学生や学者の間でしか知られていなかったのですが、現在その活動は全国に広まっています。関東、関西には、それぞれ東大や早慶、京大や阪大を中心とした計 7 つの研究会があるほか、北陸や九州などにも支部が存在し、全国で 700 人以上の学生が日々模擬国連活動に取り組んでいます。また、30 年にわたる活動の結果、OB、OG の人数は 5000 人に達し、外務省や国連機関、NGO、金融や IT など幅広い業界へ優秀な人材を輩出してきました。

近年は大学だけでなく、中学校や高校でも授業の一環で「模擬国連」が取り上げられるケースが増えており、実社会においても模擬国連の有用性が認識されつつあります。

Barraza

講義が終わった後、各々が公演でなにが自分にとって新しかったか、どう思ったか、なにを疑問に思ったかなどを少人数のグループに別れて、グループリーダーを中心にディスカッション形式で話し合い、自分たちの意見、考えを深く掘り下げていくラウンドスクエア独自のディスカッションの行い方です。

今回の会議ではみなさんにたくさんのアイディアを生み出してもらうためにブレインストーミングなどの方法を使って Barraza を行います。

<ブレインストーミングとは？>

ブレインストーミングは、ある問題やテーマに対し、参加者全員で自由にたくさんの意見を出しあうことで、多彩なアイデアを得るための手法です。

ブレインストーミングには4つのルールがあるとされています。

1. 質より量：できるだけ多くのアイデアを出しましょう。一般的なアイデアから新規性のあるものまで歓迎します。
2. 自由奔放：良いアイデアにこだわる必要はありません。ためらったり、恥ずかしがったりせず、思いついたらそのまま口に出してみましょう。
3. 批判厳禁：他人の発言については批判をしてはいけません。また、批判だけでなく、その場で良い悪いということ判断する必要もありません。
4. 結合改善：他の人のアイデアに思い切り便乗しましょう。自分のアイデアと他の人のアイデアが思わぬ所で繋がったりして新しいアイデアが生まれる事もあります。

この4つのルールはたまたわ会議中、ブレインストーミング以外にも多くのところで役立ちます！ぜひ心がけてみてください。



<http://impressasolutions.com/blog/ideation-of-brainstorming-whatever-you-call-it-spend-time-on-ideas/>





General Assembly

Distr.: Limited

7-21 November 2016

Original: Japanese

Seventy-first session

Agenda item: Elimination of worst forms of child labor

Sponsor : Albania, France, India, Australia, Vietnam, Turkey, Democratic Republic of Congo, Germany, South Africa, Chad, Brazil, Yemen, China, Russia, Cuba, Peru, Indonesia (random order)

Signatory : America (random order)

The General Assembly,

前文

最悪の形態の児童労働は、早急な撤廃を目指し国際社会が一丸となり迅速に対処すべき問題であることを強調し、(Emphasizing)

最悪の形態の児童労働には貧困家庭への援助、子供と大人両方への教育、途上国の調査による実態の解明の三点が特に重要であると断言し、(Emphasizing)

最悪の形態の児童労働撤廃のために、独立した国際機関又は計画を設けることを宣言し、(Declaring)

最悪の形態の児童労働撤廃を目的とした条件付きの児童労働は、有限的に認められるべきである可能性に触れ、(referring to)

ミレニアム開発目標と持続可能な開発のための 2030 アジェンダ及びそれに関する国連文書 A/70/L.1 に注目し (Noting)

最悪の形態の児童労働条約 (ILO、第 182 号) とそれに関する 63/242 決議を想起し、(Recalling)

この決議案が貧困などの国際問題解決の先駆けとなることを信じ、(Believing)

最悪の形態の児童労働撤廃がすべての児童労働を根絶することにつながると確信し、(Confident)

主文

1. 最悪の形態の児童労働撤廃のため、「最悪の形態の児童労働撤廃国際計画” International Program on the Elimination of Worst Forms of Child Labor” 以下 IPEWC（仮名）」の設立を強く要求し（Urges）
 - a) 各国政府は GDP を一つの指標とする経済状況に応じ IPEWC に資金を拠出することを提案し（Calls upon）
 - b) 世界銀行が IPEWC に資金提供することと IPEC の予算から一定割合を IPEWC に提供することを提案し（Calls upon）
 - c) NGO などの民間組織とも協力し最悪の形態の児童労働撤廃のため IPEWC がこの決議案の支援を統括して実施することを要求し（Requests）
2. 国際マイクロファイナンス機関の設立を強く要求し（Urges）
 - a) 貧困家庭が生活の困窮から子供の賃金を必要とする状況の改善のため、貧困家庭へ生活資金を無担保・無金利で貸与することを依頼し（Calls upon）
 - b) 生活資金の貸与と同時に返済と自立した生活を目的とした技術支援やアドバイスなどの支援を行うことを要求し（Requests）
 - c) 支援の後にも返済が困難な状況にある場合は債権を放棄し、継続して支援を続けることを勧め（Recommends）
3. 児童労働の存在が認められている国は自国の資金、人材で国内の児童労働を調査することを要求し（Calls upon）
 - a) この調査を国際児童労働調査とし、児童労働の国際的指標とすることを提案し（Calls upon）
 - b) この調査は一年を基本とする定期的なものとするのを依頼し（Invites）
 - c) この調査が自国の雇用を増加させることを指摘し（take note）
 - d) この調査で児童労働が発覚した企業やその関連業者に警告し、2 度以上警告を受けた者は、国連・政府から企業名・個人名を公表することを要求し（Calls upon）
 - e) この調査で児童労働が認められなかった企業やその関連業者には「児童労働撤廃協力企業」のライセンスを貸与し、自社製品に児童労働によって作られていないことを示すことを勧め（Recommends）
 - f) 調査の監査に国連から職員を派遣し、調査結果の正当性を高めるのを依頼し（Requests）
 - g) 調査の内容は定期的に見直し、教育施設や病院の普及状況も同時に提出することを依頼し（Requests）
4. 支援金で途上国の教育施設を充実させ、先進国は要望に応じて教育者を派遣・提供することを強く要求し（Urges）
 - a) 教育施設は途上国・IPEWC の負担による無償とし、給食も無償で提供することを要求し（Calls upon）
 - b) 親の意識改革や、教育を受けられなかった大人のための夜間学校を含む教育施設を同時に作るのを依頼し（Requests）
 - c) NGO と協力して児童労働が深刻なことを理解させるために、また男女格差をなくするため

に、親のための教育や講習会を途上国各地域で行うことを勧め（**Recommends**）

5. 子供の代わりに先進的な技術や機械を導入し、子供が働くよりも効率的に生産できることを途上国に強調し強調し（**Emphasizes**）
 - a) そのために、先進国から技術者を派遣し、支援がなくても自立できるように支援するように依頼し（**Requests**）
 - b) 全ての労働者に安全な労働環境を与えるため努力することを提案し（**Requests**）
6. 最悪の形態の児童労働を禁止する罰則を含むことを考慮した上の法律の施行を要求し（**Calls upon**）
7. 支援金で地域ごとに質の高い病院を建設し、最悪の形態の児童労働からの解放後のアフターケアをはじめとする病気・怪我の治療を行うことと、そのための医師や看護師などの人材を派遣することを要求し（**Calls upon**）
8. 最悪の形態ではない通常の児童労働については、労働時間の制限・教育を受けさせることや、雇用主が個人であり急速な労働力の切り替えが困難な場合に限ることを条件に期限付きで認めることを依頼し（**Requests**）
 - a) 急激にすべての児童労働を撤廃することは、賃金を必要としておりマイクロファイナンス支援が行き届かない家庭や、農業などで児童労働を行う雇用主の生活、ひいてはその国の経済に影響を与えうることを強調し（**Emphasizes**）
 - b) 条件を満たしている雇用者については正規の労働力に段階的に移行することを前提に有限的に補助金を支給することを提案し（**Requests**）
 - c) 正規の労働者に切り替えた雇用者についても賃金差を埋めることなどを目的に補助金を期限付きで支給することを提案し（**Requests**）
9. IPEWC の実施中に児童労働完全撤廃のために以下のことをはじめとする議論を行うことを要求し（**Calls upon**）
 - a) 技術者の派遣の議論を勧め（**Recommends**）
 - b) 親の収入を上げるために、先進国は発展途上国に技術者を派遣し、国の主要産業に匹敵するような産業を新たに興すことの議論を勧め（**Recommends**）
 - c) 親の収入を上げるために、一定の期間内、発展途上国労働者を先進国に出稼ぎさせることの議論を勧め（**Recommends**）
 - d) 発展途上国政府への収入を多くし、インフラ整備などができるように、途上国出稼ぎ労働者は、指定の所得税率の半分を出稼ぎしている先進国に払い、残りを出身国に払うことの議論を勧め（**Recommends**）
 - e) 途上国は働きやすい労働環境にするために、先進国の公正な企業を誘致することの議論を勧め（**Recommends**）
 - f) 出稼ぎ等で先進国に来る労働者や、途上国に進出した企業（病院や建設業者を含む）の労働者などの移民が快適に住める環境を作るために、入国した移民の人数に応じた補助金を、出国側の政府が支払うことの議論を勧め（**Recommends**）

- g) 男女格差を軽減させるために、先進国からの派遣労働者の男女比を極力平等にすることの議論を勧め (Recommends)
- h) 児童労働の疑惑のある商品の普及を抑えるため、フェアトレードによって輸入された商品を広める・フェアトレード商品の関税を下げ、輸入しやすくする・店舗にフェアトレードのコーナーを設置するよう呼びかけることなどの議論を勧め (Recommends)

10. E U特区の政策を提案し (Requests)

- A. 下記はヨーロッパにおいての政策案である。
- B. 欧州連合で協力して、先進国への出稼ぎ移民受入れの窓口を作るため、
(すでにそこに住んでいる) 移民が多い街に、E U加盟国で資金を収集し、移民特区 (E U特区) を設立する。
- C. E U特区は、E Uの専門機関が管理する。
- D. E U特区内では、
 - a) E Uで集めた資金をうまく活用して、移民の住める環境を整える。
 - b) 土地を安くし、一般の人も買えるようにする。
 - c) 移民の働き口を作るため、一定条件のもと、企業をE U特区に誘致する。
条件1: 移民をほぼ雇用しない企業 (以後、「特区内一般企業」と称す) を誘致する。また、「特区内一般企業」と同じ市場で競争でき、かつ移民を雇用する企業 (以後、「移民混合企業」と称す) を誘致する。「特区内一般企業」と「移民混合企業」はそれぞれ1社に限る。
条件2: 「移民混合企業」は「特区一般企業」と比べて安い商品が売れる。「特区一般企業」は高価にしなければならない。
条件3: 同市場の2社は店舗を、同じ場所に並べてつくる。
条件4: 参加企業は、特区でしか買えない限定品・特産品を作ることや、店舗を特区に集中させるようにして、集客に努める。
※: これらの条件は、国民が「移民の作った商品は買わない」という心理にさせないようにするためのもの。
 - d) 賃金を稼ぐことができない家庭が増え、貧困格差が進まないようにするために、特区内では移民に対して、一部給与の補償金制度を導入する。
 - e) 個人個人を管理するために、パスポートを1人1組作成する。
- E. すでに発展途上国から移住してきて別の場所に住んでいて、かつ困難な生活をしている家庭は、E U専門機関の審査の結果によって、E U特区に引っ越しが可能

11. この決議案の実行のため、すべての国が最悪の形態の児童労働は早急に撤廃されなければならないという意識を共有し、この決議案で示した支援に協力することを強く要求する. (Urges)

外部評価

目次

第 1 章 はじめに	122
第 2 章 調査方法	125
第 3 章 調査結果	127
3.1 主要利害関係者の興味・関心、参加度合いについて	127
3.2 生徒への影響	130
3.3 玉川学園 SGH のレガシー構築に向けての現状と課題	134
第 4 章 提案事項	144

第 1 章 はじめに

2014 年 6 月より開始の玉川学園スーパーグローバルハイスクール（SGH）プログラム「国際機関へキャリア選択するグローバルリーダーの育成」は国際機関や国際 NGO でリーダーとして活躍するために、多様な文化を理解し世界の諸問題に興味を持たせること、正しい判断をし、そして強い意志を持って実行するためのコミュニケーション能力・語学力とリーダーシップの育成を目的としている。

玉川学園 SGH は貧困、人権、環境、外交、国際協力（リーダーシップ）の 5 つの研究テーマ群と関連させて全人的リーダーの資質や能力を育てる機会を以下のように提供している。

表 1：玉川学園 SGH 科目・プログラム一覧

	SGH 科目・プログラム名	対象生徒・参加体系
基礎養成 ステージ	玉川アドベンチャープログラム (TAP)	9 年生と 10 年生（一般コース）全員参加 10 年生から 12 年生の自由研究選択科目
	グローバルキャリア講座	9 年生から 12 年生（一般コース・国際バカロレアコース） - 任意参加（昼休み TED 方式） - 全員参加（授業、学年の行事の一環として） - TED 方式 9 回（年間平均）、全員参加 7 回（年間平均）
課題探求 ステージ	ワールド・スタディーズ	12 年生（一般コース） - 公民科選択科目
	グローバル・スタディーズ	10 年生から 12 年生（一般コース） - 自由研究選択科目 - 繰り返し履修可能
	模擬国連	9 年生から 12 年生（一般コース・国際バカロレアコース） - 選択科目 - 繰り返し履修可能
	ラウンドスクエア	9 年生から 12 年生（一般コース・国際バカロレアコース） - 任意参加（生徒主導の課外活動） - 玉川会議（年 1 回）
	アフリカン・スタディーズ	9 年生から 12 年生（一般コース・国際バカロレアコース） - 任意参加（海外研修）
	ヨーロッパ・スタディーズ ¹	9 年生から 12 年生（一般コース・国際バカロレアコース） - 任意参加（海外研修）

¹ 初年度はドイツ・ゲーテ高校訪問

玉川学園 SGH は高等部（9 年生から 12 年生）在籍の全ての生徒（2016 年度は 911 名）を対象としている。

玉川学園は SGH へ応募の段階から、第三者による客観的なプログラムの評価と提案の重要性を認識し、実施 1 年次末、3 年次末、5 年次末に英国の国際教育研究・開発 NGO のサステイナビリティ・フロンティアーズ²による外部評価を SGH プログラム計画案の中に組み込んだ。本調査研究は第 2 回外部評価として、2017 年 1 月に以下の 3 つの目的のもとに実施された³。

- 玉川学園 SGH 実施 3 年次末における主な利害関係者の視点の考察
- 玉川学園 SGH 実施 3 年次末における生徒への影響の考察
- 玉川学園 SGH 終了後のレガシー（遺産）の構築に向けての現状と課題の考察

この調査研究ではレガシーを SGH 終了後も玉川学園に残り、それ以後の生徒にも恩恵があるような学校の仕組み、カリキュラム、教授法と定義した。

² <http://www.sustainabilityfrontiers.org>

³ 実施 1 年次の外部評価報告書（英語）は玉川学園 SGH 第 1 年次研究開発完了報告書（2015 年 3 月）の 66 ページから 88 ページを参照。

第2章 調査方法

この外部評価調査は玉川学園より提出された内部評価データに加え、アンケート調査とインタビュー調査により集めたデータ、関連文献を分析して行われた。

1 年次末の外部評価調査同様、生徒と保護者を対象とした2種類のアンケート調査が行われた（生徒、保護者への調査項目は基本的に前回のものと同じ）。10 年生と 11 年生の保護者へのアンケート調査は 2016 年 12 月 10 日の保護者会出席の保護者全員に対して実施された（回収率 100%）。9 年生と 12 年生の保護者へのアンケート用紙は生徒が家に持ち帰る形で協力を依頼した（9 年生保護者回収率 34%、12 年生保護者回収率 21.4%）。生徒へのアンケート調査は 2017 年 1 月 17 日から 2 月 1 日に行われた（回収率 73.7%）。アンケート調査の量的データは頻度・割合によって分析、質的データは認識されたパターン・テーマごとに分析された。

玉川学園 SGH を通して生徒に身につけさせたい全人的グローバルリーダーの資質や能力が具体的に調査時点で共通認識されていない状況を踏まえて、高等部教員に対して、玉川学園 SGH が目指す生徒の資質や能力についてのアンケート調査を更に行った（1 月 16 日から 19 日まで実施。回収率 43.1%）。質的データは認識されたパターン・テーマごとに分析された。

グループもしくは個人を対象とした主な利害関係者へのインタビューは玉川学園で 2017 年 1 月 11 日から 13 日に行われた。

個人インタビューは以下の教職員に対して 45 分から 60 分間行われた。

- K-12 教学部長
- 高等部部長
- 前高等部部長
- 高等部教務主任
- 玉川学園 SGH 主任

玉川学園 SGH 関連の主要科目・プログラム担当教員への個人もしくはグループインタビューは調査期間中に都合のついた教員に対して 45 分から 60 分間行われた。参加者教員は以下の通りである。

- 玉川学園スーパーグローバルリーダーズ 48 認定制度（1 名）
- 模擬国連（2 名）
- 玉川アドベンチャープログラム（TAP）（1 名）
- アフリカン・スタディーズ（2 名）
- 国際バカロレア（IB）コース（2 名）

更に SGH 常任委員会メンバーへのグループインタビュー（11 名参加）が約 70 分間行われた。

生徒グループインタビューへの参加者は以下の通りである（各 30 分から 45 分間）。

- ラウンドスクエア（8 名：男子 3 名；女子 5 名）
- アフリカン・スタディーズ（6 名：男子 1 名；女子 5 名）
- ヨーロピアン・スタディーズ（6 名：男子 1 名；女子 5 名）
- 模擬国連（7 名：男子 5 名；女子 2 名）
- ワールド・スタディーズ（2 名：女子 2 名）
- グローバル・スタディーズ（9 名：女子 9 名）

インタビュー参加生徒は担当教員に男女のバランスを考えた上で、成績上位者からではなく無作為に選択してもらった。

全てのインタビューは参加者に事前に承諾を取った上で録音し、書き起こした録音インタビューのデータは認識されたパターンやテーマごとに分類後、分析された。

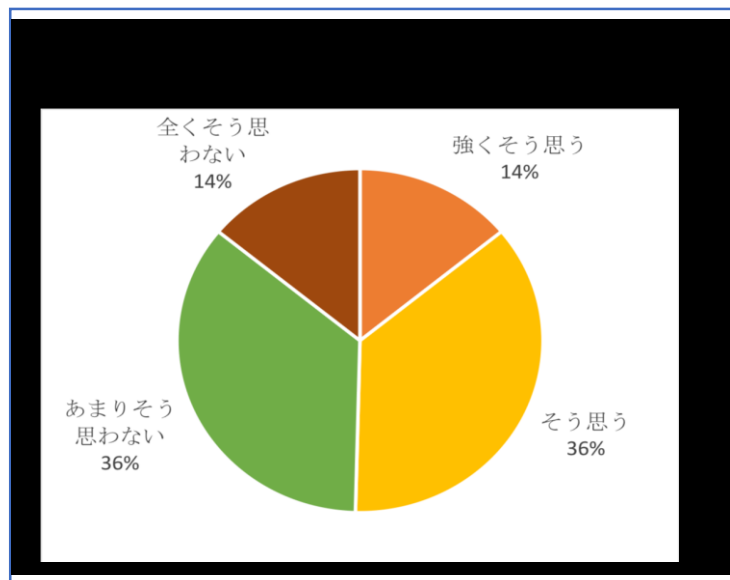
第3章 調査結果

3.1 主要利害関係者の興味・関心、参加度合いについて

アンケート調査に参加の約7割の生徒（69.5%）は玉川学園 SGH の目的を理解していると回答した。4 学年の中で SGH の目的を理解していると回答した生徒の割合は 10 年生が最も低い（9 年生 75.6%、10 年生 57.5%、11 年生 73.3%、12 年生 73.5%）。記述回答の中で SGH について、もっとわかりやすく説明をして欲しい、もっと宣伝をして欲しいとの声が約 30 名の生徒からあがっていた。「SGH をして何が変わるのか」（9 年男子生徒）、「全人的リーダーとは何？」（11 年男子生徒）、「グローバルとは何か、なぜ玉川はグローバルなプロジェクトを継続したいのか」（12 年女子生徒）というような具体的な質問の声も少数の生徒からあった。

SGH 参加の様々な方法（関連授業の選択、諸活動）については 65.4%の生徒が理解していると回答し、4 学年の中で参加方法を知っていると答えた生徒の割合は 12 年生が最も高く、10 年生が最も低い（9 年生 66.6%、10 年生 61.6%、11 年生 62.8%、12 年生 73.5%）。今年度 SGH の諸活動に満足できる回数参加したかどうかは意見が分かれており、満足している生徒としていない生徒の割合は半々である（図 1 参照）。学年が上がるにつれて参加回数に満足している生徒（「強くそう思う」もしくは「そう思う」と答

えた生徒）の割合が増えている（9 年生 44.4%、10 年生 45.6%、11 年生 54.4%、12 年生 62.4%）。



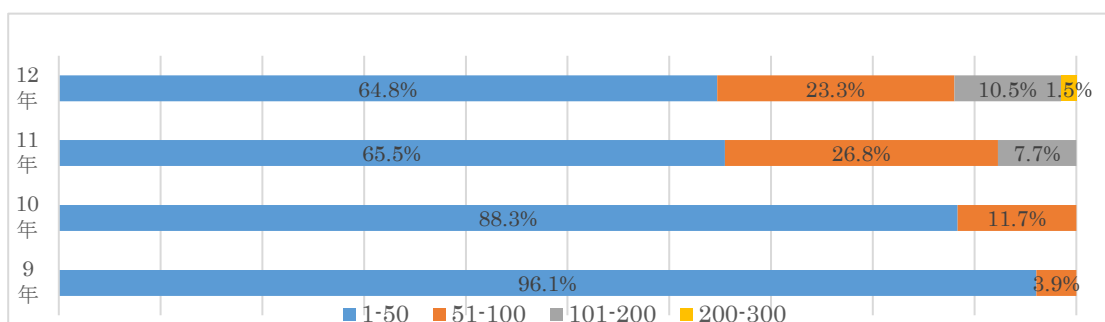
玉川学園スーパーグローバルリーダーズ 48 認定におけるポイントは SGH 指定初年度の 2014 年度から累計加算され、学年ごとに上位 12 名が年度末に表彰される仕組みになっている⁴。このことから SGH に 3 年間携わった現 12 年生と現 11 年生は現 10 年生（2 年間参加）と現 9 年生（1 年間参加）よりも有利となっており、図 2 が示すように、学年が上がるにつれ、ポイント下位層（1-50 ポイント）が減少、ポイント上位者の割合が増える傾向にある。この制度での認定を目指して「SGH 関連活動へ参加する生徒も増加し、活動分野も多様化するようになってきており、生徒の動機付けには一定の効果が見られている」⁵。その一方で、ポイント制度の意図が理解でき

⁴ SGH 常任委員 E メール（2017 年 2 月 27 日）

⁵ 平成 28 年度スーパーグローバルハイスクール自己評価票（別紙様式 1）

ないという生徒⁶、ポイントすら知らない生徒⁷も存在している。又ポイント集めを目的に参加して、ポイントのない国際的な活動には参加しないという打算的な生徒も少数ながら存在しており、そうした生徒をどうしていくかが今後の課題であるとの指摘があった⁸。

図 2 : SGH48 ポイント制度 (2016 年度データ 2 月 24 日現在)



生徒アンケート記述回答の中で SGH に参加しやすい環境、雰囲気をもっと作って欲しいとの意見が複数あった。特に一般校からの新入生、英語力に自信のない生徒の中には SGH の参加の敷居が高いと感じている者がいる。例えば、ある 12 年女子生徒は「私はあまり SGH に参加できなくて後悔している。英語が話せないからどうせ無理だと思って諦めてしまった。私の気持ちが弱いのも問題と思うがもう少し入りやすい環境が欲しい」と記述した。又 SGH は難しいというイメージを持つ生徒もあり、国際問題をもっと身近な問題を議題にして扱って欲しいとの要望もあった。グローバルキャリア講座、海外研修、SGH に全員参加、外国との交流などの機会をもっと増やして欲しいとの意見が複数の生徒からあり、これらは生徒の SGH へ興味・関心の現れと解釈できる。

インタビューに参加の教員は生徒の SGH への関心、意識、参加度合いが 全体として年々向上しており、「生徒間に SGH というキーワードが浸透してきた」と認識している。顕著な例としては、グローバルキャリア講座への任意参加者の著しい増加がある(3.3.1 参照)。その一方で生徒間(学年間や男女間)の意識の差が大きいとの指摘があった⁹。

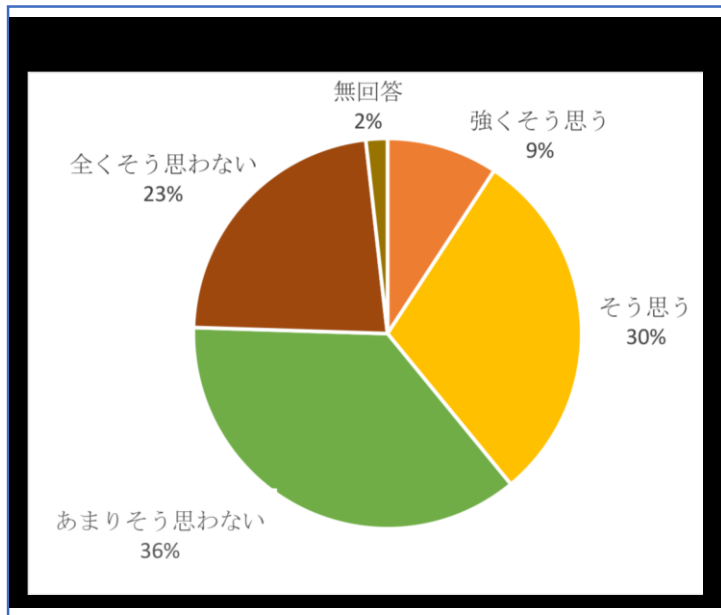
⁶ 生徒アンケート

⁷ SGH 常任委員会インタビュー

⁸ 生徒アンケート、前高等部長インタビュー

⁹ 高等部長インタビュー、SGH 常任委員会インタビュー、SGH 主任インタビュー

アンケート調査に参加の大部分の保護者（91.4％）は玉川学園が 2015 年（平成 26 年）から文科省の認定を受けて SGH の取り組みを始めたことを知っていると回答しており、その割合は前回の調査時（80.8 ％）より増加している。主な情報源は玉川学園の通信・配布物（178 名）、保護者会（114 名）、玉川学園のウェブサイト（84 名）、子供から（58 名）、他の保護者から（9 名）である。前回調査時（95.2％）より多少減少傾向ではあるものの、アンケート調査に参加の保護者の 9 割以上（91％）が玉川学園 SGH の目的が自分の子供にとって重要であると考えている。

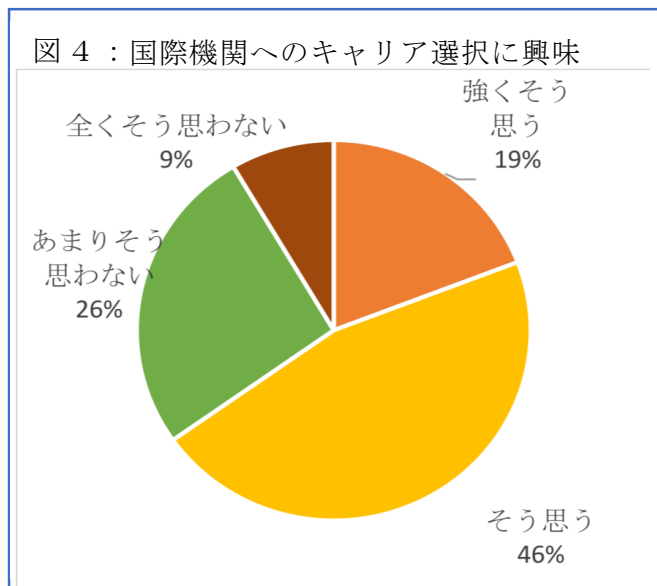


子供の SGH 諸活動への参加の度合いについてはアンケート参加の約 6 割の保護者が子供が積極的に参加しているとは思わないと回答した（図 3 参照）。

複数の保護者は SGH が一部の（成績優秀で、英語が得意な）生徒に向けての活動になっているのではないかと懸念を示しており、できるだけ多くの生徒が参加しやすいような体制や雰囲気を作って欲しいと希望している。具体的には次のような意見があった。

- ・ 「参加が希望制だと関心のある子とない子の差が大きくなってしまおうと思われるので、授業に組み込んだりしてなるべく多くの子が参加できるようにして欲しい」（12 年女子生徒保護者）
- ・ 「本人がこうした取り組みに関心を示さないことが残念でならない。食わず嫌いのところがあると思うので、多少無理矢理にでも参加する機会を作っていただけるとありがたい」（10 年男子生徒保護者）
- ・ 「英語の苦手な子は参加しないと思います。参加しない子、消極的な子、苦手な子を拾いあげるような取り組みにも力を入れていただきたいです。英語が苦手な子にもチャンスがあるよう面倒をかけていただきたいです」（10 年女子生徒保護者）
- ・ 興味のない生徒を引き込む工夫をもっとして欲しい（11 年女子生徒保護者、12 年男子生徒保護者）
- ・ 部活動との両立を配慮して欲しい（9 年男子生徒保護者、10 年女子生徒保護者、11 年男子生徒保護者）
- ・ 「IB 生がもっと参加しやすいようにして欲しい」（9 年女子生徒保護者）
- ・ 「年間の活動予定、参加方法を一覧で示して欲しい」（9 年女子生徒保護者）

3.2 生徒への影響



前回の調査時よりも、やや多い割合の生徒が SGH を通じて国際機関へのキャリア選択に興味が増したとアンケートで回答している（「強くそう思う」もしくは「そう思う」を前回は 61%の生徒が選択、今回は 65%）（図 4 参照）。実際に生徒が国際機関にキャリア選択するかどうかは数年先にならないと分からないことであるが、SGH を 3 年間経験した現在の 12 年生において進路選択で国際関係の学部・学科を受験する一般コースの生徒が増え、合格率も上がっているという傾向がある¹⁰¹¹。

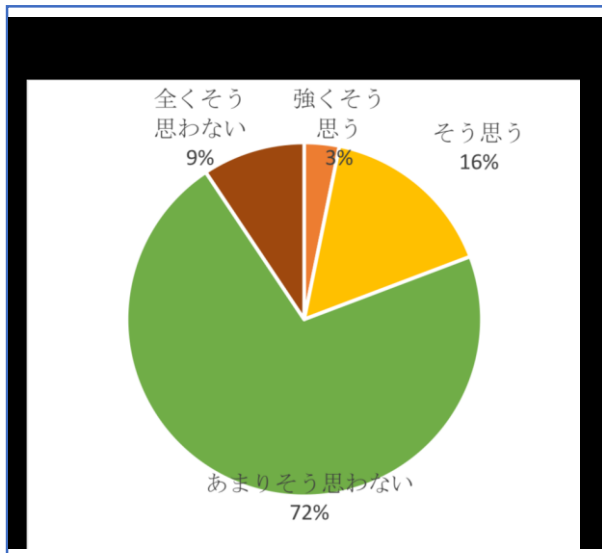
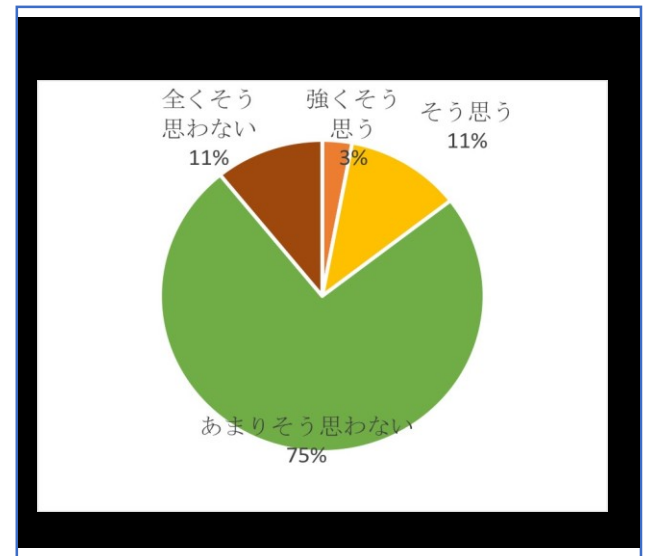
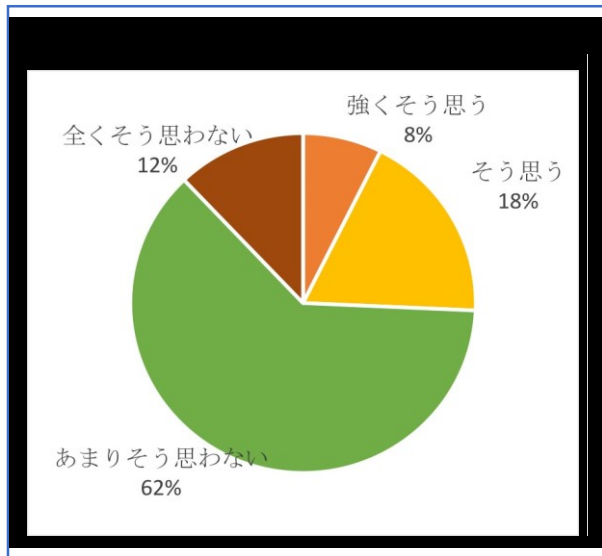
SGH の影響を判断する上で卒業後の大学受験の出願・合格の数は重要なデータの 1 つになるであろう。

SGH を通じて国際機関へキャリア選択する全人的リーダーになる為に必要な知識、スキル、態度・価値観を学んだかどうかについては、肯定的に答えた生徒の割合は前回調査時¹²よりもやや下回っている（図 5、図 6、図 7 参照）。肯定的に答える生徒が少ない理由として、生徒自身が全人的リーダーになる為に必要な資質能力が何であるのかを理解していないので、何を伸ばせたか自分で判断しにくいということや SGH の選択科目・プログラムをとる生徒の割合が少ないことなどが考えられる。資質能力については 3.3.4 で更に考察する。

¹⁰ 教務主任インタビュー、SGH 主任インタビュー

¹¹ 同上

¹² 前回の調査では約 30%の生徒がこれらの質問に対して肯定的に回答



生徒自身が SGH の活動で身につけたと考える知識の例としては「世界の諸問題・現状」(19 名)、「国際機関で働く人の話(仕事内容、そのような仕事につくには何が必要か、様々な人生体験)」(21 名)、「英語の大切さ・必要性」(13 名)、「リーダーに必要なもの(考え方、行動)」(6 名)、「物事解決のプロセス」(5 名)が最も頻繁にあげられた。

SGH で身につけたスキルとして最も頻繁に出された例は「コミュニケーション」(15 名)、「英語力」(7 名)、「自分の意見をしっかり持つ・伝える」(6 名)、「プレゼンテー

ション力」(4 名)である。

生徒が身につけたと考える態度・価値観の例としては「積極性」(13 名)、「人の話に耳を傾ける・相手の意見を尊重する姿勢」(11 名)、「多角的に・相手の視点から見る姿勢」(10 名)、「平等」(5 名)が最も頻繁にあげられた。

生徒へのインタビューの中で、生徒自身がイメージする「国際機関へキャリア選択する全人的リーダー」の特徴を具体的に述べてもらい、それらが SGH の活動を通して身についたと思うか、又身につける機会があったかどうかを振り返ってもらった(表 2 参照)

表 2：生徒が考える全人的リーダーの特徴と SGH での学びとの関係

	全人的リーダーの特徴の例	SGH での学びの機会の例
知識	国際問題・情勢	・ グローバル・スタディーズ、ワールド・スタディーズ、ヨーロッパ・スタディーズ、ラウンドスクエア（玉川会議）、模擬国連
スキル	英語力	・ 留学生歓迎会で英語を使用（ラウンドスクエア） ・ 現地で英語でのプレゼンテーション（アフリカン・スタディーズ） ・ 会議の進行を英語・日本語で繰り返した（模擬国連） ・ 英語をもっと学びたいと思うきっかけ（ヨーロッパ・スタディーズ） ・ 英語・日本語両方での授業（グローバル・スタディーズ）
	コミュニケーション	・ グループ内での合意形成（ワールド・スタディーズ、模擬国連）
	リーダーシップ	・ 一人一人がリーダーとなり他の人を巻き込んで活動した（TAP）
		・ 生徒がリーダーシップを取る機会が多い。計画するのも実行するのも自分たち（ラウンドスクエア）
態度・価値観	外を見ようとする興味、好奇心、疑問を投げかける姿勢	・ 歓迎会で同世代と話すことで同じ点、違う点に気がついた（ラウンドスクエア） ・ 自分が選んだテーマについて深く掘り下げて研究できた（グローバル・スタディーズ）
	努力する・諦めない姿勢、真摯に取り組む姿勢	・ 企画・運営でみんなを巻き込む努力をした（ラウンドスクエア） ・ グローバルな大きい問題について簡単にあきらめない姿勢を身につけた（ワールド・スタディーズ）
	いろいろな意見を受け入れる、人の視点から物事を見る、物事を多角的に見る姿勢	・ 担当の国の立場から考え、相手のことを尊重する態度が身についた（模擬国連）

	一つの問題を環境、貧困、人権などの違う視点から見る態度が身についた（ワールド・スタディーズ）
偏見を持たない	- 問題の見方が国の立場によって変わってくるということを訓練（模擬国連） - 現地の体験を通して自分のアフリカに対する偏見・思い込みに気がついた（アフリカン・スタディーズ） - 自分自身の偏見を認識した（グローバル・スタディーズ）
自発的・積極性	- 初対面でも話す努力をした（ヨーロッパ・スタディーズ） - 自分が発言しないと置いていかれる、進まないという状況に置かれた（ラウンドスクエア、ワールド・スタディーズ） - 自分が深く追求することで他の人に発信できるようになった（グローバル・スタディーズ）
人や社会の幸せのために働くようとする姿勢	ドイツで住民全員の安全を第一にして町づくりしている人、国際機関などで働いている人に勇気づけられた（ヨーロッパ・スタディーズ）

全人的リーダーに必要なが、参加した SGH の活動の中で身につける機会がなかったと感じるものとして、アフリカン・スタディーズの生徒は「統率力」と「自分の意見を持ち、他人の意見を取り入れる」ことであると指摘した。11 年生の生徒は「間違いを気にしすぎて喋らなかった」、「12 年生に頼ってしまった」と振り返り、「英語というより（現地で学ぼうとする）心構えをしていったら良い」と来年以降参加の生徒に提案している¹³。グローバル・スタディーズに参加の生徒は、全人的リーダーに必要な「人を巻き込んで引っ張る力」や「積極的に行動する力」ということを授業で身につけるには至っていないと感じており、「調べたことを元に行動に移せるところまで持っていければいい」と提案している¹⁴。

¹³ アフリカン・スタディーズ生徒インタビュー

¹⁴ グローバル・スタディーズ生徒インタビュー

調査期間中に SGH の活動や学びに刺激を受けて身近なところで具体的に行動に移していった興味深い生徒の例が幾つか見つかった。例えば、外国人と話したことが全くなかった 9 年男子生徒は、ラウンドスクエアの歓迎会で留学生と話した経験で自信を持ち、電車の中で困っている外国人に話しかけるようになり¹⁵、ヨーロピアン・スタディーズに参加のある女子生徒は海外研修中に自分が日本のことも外国のことも知らないということに気がついて、毎日欠かさずニュースを見るようになった¹⁶。グローバル・スタディーズと模擬国連履修の女子生徒は、「他の授業では問題があることを学ぶだけ。自分がその問題を少しでも解決するために何ができるかは考えなかったけれど、自分自身に何ができるか考える」ようになり、現在はフェアトレードの商品を家族と相談して買うことで児童労働の問題の解決に少しでも貢献しようとしている¹⁷。10 年生の時に参加したアフリカン・スタディーズで貧困問題の複雑な現実に大きなショックを受けた 12 年女子生徒は、他の高校生にもっとアフリカのことを知って欲しいと思い、自発的に学外で高校生アフリカ委員会という学生団体を立ち上げて交流活動を継続し、更に 3 年間欠かさずグローバルキャリア講座に出席したりワールド・スタディーズを履修する中で、「高校生なりに行動する姿勢」を身につけ、神奈川県子供貧困対策会議高校生委員議会にも自発的に参加した。この生徒は「アフリカン・スタディーズ、グローバルキャリア講座、ワールド・スタディーズの流れの中で将来進む道（国際機関など）がはっきりしてきた」と振り返っている¹⁸。

アンケートに調査参加の約 3 割の保護者は子供が SGH に参加したことで変化したと回答している。「世界、ニュースの国際時事問題に目を向けるようになった」が最も頻繁に指摘された変化の例である。その他の変化としては、「子供の視野が広がった」、「積極的に取り組む姿勢を身につけた」、「学習（特に語学学習）意欲が高まった」、

「自分の意見を言えるようになった」、「コミュニケーション能力が高まった」、などが複数の保護者によって指摘された。SGH のキャリア形成への影響については、ごく少数ではあるものの、「将来について考えるようになった」（9 年女子生徒保護者）、

「国際機関に興味を持ち出した」（10 年女子生徒保護者）、「アフリカン・スタディーズに参加後、途上国の支援をしたいと話すようになった」（11 年男子保護者）という指摘があった。

3.3 玉川学園 SGH のレガシー構築に向けての現状と課題

3.3.1 グローバルキャリア講座

¹⁵ ラウンドスクエア生徒インタビュー

¹⁶ ヨーロピアン・スタディーズ生徒インタビュー

¹⁷ グローバル・スタディーズ生徒インタビュー

¹⁸ ワールド・スタディーズ生徒インタビュー

グローバルキャリア講座は SGH によって新しく導入されたプログラムの一つである。毎年講師の選定、講座の内容、生徒の参加方法、生徒への広報活動に改善を重ねてきた結果、2016 年度には毎回 200 人以上（全体生徒の約 22%以上）が昼休みに任意参加参加するという大変人気のあるプログラムとなり、確実に学内に定着してきたといえる。人数の増加だけではなく、生徒の学びの質も、毎回出席後に生徒が記述するコメントの内容から判断すると、年々向上してきている様子が伺える¹⁹。「グローバルキャリア講座は進路や生き方を教えてくれる大切なプログラムだと思います」（9 年男子生徒）、「様々な分野の見方や話を聞いて自分にはなかった見方を得た」（10 年女子生徒）、「グローバルキャリア講座で子供の視野が広がり、その内容を子供が自宅で話すので私も学ばせていただきました」（12 年生保護者）、「是非保護者も聴講できるようにしていただくと嬉しいです。

今までに聞いてみたいと思う内容がたくさんありました」（11 年生保護者）というような大変肯定的なコメントが生徒や保護者から寄せられている²⁰。教員にとってもグローバルキャリア講座は国際協力に関する普段聞けない話が聞ける教員研修的要素も含んだ貴重な学びの機会になっている²¹。

インタビューに参加した教員達は SGH 終了後もグローバルキャリア講座を何らかの形で続けていきたいという方向で同意している。国連機関からの講師は講演料金なしで講演してくれるので経費が問題にはならないし、これまでに築いた幅広い人脈があることからこの講座は継続可能であろうとの意見が多い。

一方で、この講座の主な課題は次の相互に関連する 2 点である。

- グローバルキャリア講座と正規の授業・カリキュラムを意図的に連携される仕組みがない。
- 参加はしているが受け身で聞いている生徒がまだ多く、聞いたことをもとにしてその後に学びを深めたり、行動を起こしたりしていない。

1 点目の課題について、グローバルキャリア講座と正規のカリキュラム間のリンクは可能だろうとの声が 教員間にある²²。例えば、SGH 主任は講師の専門分野と連動した教材を英語、地歴公民、国語などの教科で講演と同時期に扱うことで学びの相乗作用を作ることができるので、その為にはシラバスを組む段階において（1 月中に）前もって計画しておくことが必要であると指摘した。IB コース担当教員も、グローバルキャリア講座の講師の専門分野と絡めた事前研究や講演後に関連した内容のディスカッションを授業に導入するというようなことは十分可能であると考えおり、SGH との連携に大変興味を持っている。しかしこれまではグローバルキャリア講座の広報が日本語でなされてきたために IB コース担当の外国人教員に講座の連絡が

¹⁹ 高校部長インタビュー、SGH 常任委員会インタビュー

²⁰ 生徒アンケート、保護者アンケート

²¹ SGH 主任インタビュー

²² SGH 常任委員会インタビュー

タイムリーに届いておらず、IB カリキュラムとの連携の機会を作るには至っていない²³。

2点目の課題に関して、グローバルキャリア講座を自発的に継続した学びにしたという生徒の個人例も調査中に見つかったのだが²⁴、この講座を土台として能動的な学びの「流れ」をつくる仕組み作りは未だできていない。講演の際に参加生徒の多くはまだ受け身で参加しており積極的に質問ができていないという現状もある。生徒自身からも、「参加した後に更に知識を得よう、何かをしようとする人が少ない」との指摘がある²⁵。講演後に有志の生徒達に教員抜きのディスカッションを作るように促し、そこから高校生の立場で自分たちに何ができるか意見、行動案をだす機会を作る²⁶ということや同じ講師に1回以上来てもらい段階的に学びを深めていく（例えば、先ずキーワードを事前研究をしておき、それをもとに講師に質問し、その後振り返りと発表をする）²⁷というような仕掛け作りは、前もって計画しておくことで十分実践可能であろうとの意見が SGH 担当教員の中から出された。生徒アンケートの中でも、もっと参加型のグローバルキャリア講座を望む意見が複数あり、「講話だけでなく実際に疑似体験」（11 年男子生徒）、「聞くだけでなく参加するワークショップ」（11 年男子生徒）、「（グローバルキャリア講座の）講師と会議」（9 年男子生徒）、「聞くだけでなくディスカッションなど」（11 年女子生徒）をといた提案が出されていた。

3.3.2 海外研修：アフリカン・スタディーズ、ヨーロッパ・スタディーズ

もともと玉川学園には長年にわたる様々な海外研修の機会があったのだが、SGH としてアフリカン・スタディーズとヨーロッパ・スタディーズを行うようになってから、事前の準備がより体系的になされるようになり（生徒は SGH の5のテーマの中から日本についてのプレゼンテーションを英語で準備）、事後に参加生徒が体験を発表する場面が以前に比べて増えてきた。現地で直接感じる、自分の目で見ると、交流をすることによって参加生徒は様々なことに気がつき、また学びへの意欲を高めて帰ってきている²⁸。「参加した生徒には大きな影響。引率教員としてもいい経験」ではあるものの、参加した生徒は「行ったことを自分以外の生徒に還元することを考えていない」傾向があるとアフリカン・スタディーズ引率教員は指摘している。一握りの海外研修参加生徒がその経験をどう周りに還元していくかということを SGH のレガシー構築の上でもっと明確にしていく必要がある。例えば、研修前の準備段階で、行った後

²³ 国際バカロレアコース担当教員インタビュー

²⁴ 例えばある12年女子生徒は3年間を通して欠かさず出席し、全ての講義の感想をまとめ、振り返りを継続した（ワールド・スタディーズ生徒インタビュー）

²⁵ ラウンドスクエア生徒インタビュー

²⁶ 前高等部長インタビュー

²⁷ SGH 主任インタビュー

²⁸ アフリカン・スタディーズ生徒インタビュー、ヨーロッパ・スタディーズ生徒インタビュー

に何回かは色々な場面・手段を使って学んだことを発信・共有していくことを生徒に計画させ、それを実行することを海外研修に参加した生徒の義務としてもいいのではなかろうか。

海外研修事前準備として、現在は各自が英語で行うプレゼンテーションの準備に重きが置かれている。しかし、現地で失敗を恐れずそこでしかできないことをできるだけ多く学んでこようという心構えが十分にできていなかった為に、せっかくの海外での機会を十分に活かしきれなかった生徒も中にはいたようである。例えば、上級生に頼ってしまって進んで話さなかったという生徒、アフリカ人が怖く見えて寮で話せなかったという生徒、本当に困った時だけ話してそれ以外は積極的に交流しようとしなかった生徒が極少数ながらいた²⁹。中学部では今年から海外研修前に TAP を使って「言葉が通じない状況で自分から一歩踏み出してアドベンチャーする態度」を教えていることから、同じようなプログラムを高等部の海外研修の事前学習の一部に加えることを検討してみてもよいのではなかろうか。

また、海外研修と TAP との連携だけではなく、海外研修の他の SGH の活動やその他のカリキュラムとの相乗作用をもっと意図的に強めていくところを検討していくべきであろう。例えば、海外研修参加生徒が模擬国連やグローバル・スタディーズを履修したことがあれば、それらのテーマを現地でのプレゼンテーションとして使う事で学びを深めていくことができるし、海外研修で発表するために研究した内容を、引き続きグローバル・スタディーズを選択して更に深めて研究していく事を生徒に促しても良いであろう。

3.3.3 SGH カリキュラム開発

玉川学園 SGH の科目・プログラムのほとんどは SGH 指定以前から存在しており、SGH 指定によってそれらが SGH の傘下に収められた。3.3.2 で述べたように、SGH により海外研修の事前準備が以前よりも充実してきたり、研修後に生徒の発表の機会が増えてきたり、それぞれの科目やプログラムが SGH の5つのテーマを意識した内容に変わったりというような、「元々あったものをグレードアップする」ということが個々になされてきた³⁰。しかし、現在の SGH の活動は「本編（カリキュラム）の外でやっていることが多い」、「SGH で新しく生まれたカリキュラムとしてはあまりない」という現状がある³¹。教務主任は SGH を「カリキュラムの中に入れないと（2年後には）消えてしまう。指導要領が変わっていく、入試制度も変わっていくという状況。自分のやりたいことが見つかって、体験して、自分の言葉でまとめていく3年間で過ごした生徒が必要とされている」ということを考えると「教務としては SGH を30年度からの教育課程の中に目に見える形で残したい」と述べた。

²⁹ アフリカン・スタディーズ生徒インタビュー、ヨーロッパ・スタディーズ生徒インタビュー

³⁰ SGH 常任委員会インタビュー

³¹ 同上、学園教学部長インタビュー

正規カリキュラム内の SGH 科目（模擬国連、グローバル・スタディーズ、ワールド・スタディーズ）は全て選択科目であるので、個々の生徒が興味に応じて多数の中から選択することになる。選択肢が多いことから³²全体から見ると必ずしもこれらの選択科目履修者数が少ないとは言えないものの³³、SGH カリキュラムの恩恵を受ける生徒の数が大変限られている点は玉川学園 SGH のインパクトを考える上で戦略的に大変不利である。

具体的に現在の 12 年生がこれらの科目をどの程度履修したか調べてみたところ、SGH 選択科目を 2 つ以上、もしくは繰り返して履修した生徒は極少数であることがわかる（表 3 参照）。模擬国連は唯一 IB 生が履修できる SGH 選択科目であるが、現 12 年の IB 生は模擬国連の授業が IB カリキュラムの中にあつた為 SGH 傘下の模擬国連を選択できない状況があつた。その為この学年で SGH カリキュラムの恩恵を直接受けた IB 生徒は全くいないということになる。

表 3：過去 3 年間に於ける現 12 年生の SGH 選択科目履修人数³⁴

模擬国連、グローバル・スタディーズ、ワールド・スタディーズを全て履修	1 名
模擬国連、グローバル・スタディーズ、ワールド・スタディーズのうち 2 つ履修	11 名
模擬国連を 1 回履修	15 名
模擬国連を 2 回履修	4 名
模擬国連を 3 回履修	0 名
グローバル・スタディーズを 1 回履修	5 名
グローバル・スタディーズを 2 回履修	0 名
グローバル・スタディーズを 3 回履修	9 名
ワールド・スタディーズを 1 回履修	23 名

第 1 年次末の外部評価調査報告書でも指摘したことであるが、玉川学園 SGH カリキュラム開発において個々の SGH 科目・プログラム間ではもとより、SGH 以外の科目や以前から存在している他の関連プログラムとも意図的に連携させて玉川学園全体で学びの相乗作用を強めていくことをもっと戦略的に進めていく必要がある。SGH 常任委員会インタビューでも、「玉川で

³² ワールド・スタディーズは 10 の選択科目から、グローバル・スタディーズは 60 の自由研究の中からの選択。模擬国連は放課後の自由選択科目で選択しなくてもいいが、選択すると成績がつく。

³³ SGH 事務局 E メール（2017 年 1 月 31 日）

³⁴ SGH 事務局 E メール（2017 年 1 月 27 日）

できるのはこれだというのを見せる必要あり。外に出ていく力を正規のカリキュラムの中でじっくり育てる、授業、自由研究で生徒の発信力を育てる必要あり」という意見が出された。又、タイムリーな問題を進んでいる授業を止めてでも議論できるような「融通の利くカリキュラムの作りの必要あり」との意見もあった³⁵。例えば、10年の歴史の授業では今年初めてイスラム教の歴史を取り上げ現在のIS（イスラム国）の問題に絡めて宗派の問題を扱った。SGHと絡めてタイムリーな問題を取り上げる先生とそうでない先生がいるのではなく教科・学校組織として取り組む必要性が指摘された³⁶。

ここで模擬国連、グローバル・スタディーズ、ワールド・スタディーズ、TAPにおけるユニークな教授法について触れておきたい。

- 模擬国連：3名の教員チーム（2016年度は英語科、国語科、地歴公民科から各1名）が担当し、完全にアクティブラーニングの手法で行われている。履修生徒（9年生から12年生まで、普通コースとIBコースの学生がミックス）は、小グループで一つの国を担当し、テーマとして選ばれた国際的な問題（2016度のテーマは児童労働）を生徒主体でリサーチ、担当国の代表として合意形成の交渉を行いながら、一年をかけて複合的・複雑な国際問題についての理解を深めていく。「教員は裏方」で、生徒のグループ学習を必要に応じて指導するが誘導はしない、生徒に疑問を投げかける、という形で授業が進められている。生徒のレビューシートが評価の一環として使われている³⁷。履修生徒は「先生の講義が少なく、自分の参加の機会が多い」、「普通知らない学生と活動できる」のがこの授業のユニークな点で、この授業で学んで一番良かった点は「色々な意見を聞きながら合意形成する」ことであると答えている³⁸。
- 自由研究「グローバル・スタディーズ」：指導教員3名体制（英語科、地歴公民科、ELF教員）で実施。生徒各自が学びたいと思ったSHG課題分野に関わるテーマ（貧困、人権、環境、外交、国際協力）を一年間かけて深く研究することができる（このクラスを繰り返し選択し3年間継続することも可能）。履修生徒は「社会の時間やグローバルキャリア講座などで疑問に思ったことを深く追求することで、自分から他の人に発信できるようになるというところが良かった」と述べている³⁹。

³⁵ 教務主任インタビュー

³⁶ 同上

³⁷ 模擬国連教員インタビュー

³⁸ 模擬国連生徒インタビュー

³⁹ ワールド・スタディーズ生徒インタビュー

- ワールド・スタディーズ：公民科教員と ELF 教員のチームティーチングで行われ、教員チームが SGH 課題分野に関わる問題を提示し、生徒は参加型のアクティビティーを使って意見を出し合い解決策を考えていく。スクラップブック、ダイアリーによって個人で振り返りを続ける。ワールド・スタディーズは「生徒の自主性、意見を尊重した授業」であると履修生徒は感じており、「他の授業は教科書通りで自分がどう感じたかまで話し合う機会がない」がこの授業では「身近な切り口から参加型のアクティビティーで学んだので、世界の諸問題が自分にとって決して遠い存在ではないということが理解できた」、「自分の持つ偏見に気がついた」、「メディアを客観的に見るようになった」と述べている⁴⁰。
- TAP：リーダーシップ、コミュニケーション、協調性をグループ活動を通して体験的に学ぶ。「異質なものを建設的に扱う、否定的な感情を肯定的な感情に変えていくことを大切にしながら指導がなされている。参加生徒は活動中に感じたことを共有し、話し合いを通して学びを深めている。⁴¹

このように生徒の知識だけではなく、スキル（コミュニケーション能力、交渉力、合意形成力、情報収集・分析力、批判的思考力など）や態度面（違いを尊重する、自分の偏見に気がつく）にも大きな影響を与えている様々なアクティブラーニングの手法を取り入れた教授法・学習法をもっと教員間で共有して、意図的に他の教科・科目、プログラムの中に、適切な形で取り入れていくことは、戦略的に SGH カリキュラム開発を進めていく上で大変重要である。例えば、模擬国連の一連の流れを他の教科で使うのは時間的にも難しいが、その核となる合意形成のプロセスを国語の授業のなかでロールプレイを使って練習することができるかもしれない。玉川学園には 10 年程前から活発なアクティブラーニングの取り組みがあるので⁴²、既に実践されてきたものの中から何が有効であったか、生徒に深い学びを促した教授法の共通点は何であるかを吟味し、その学びを SGH の活動の中で更に発展させていくということを考えていくべきであろう。

3.3.4 玉川学園 SGH が目指す生徒像

第 1 年次末の外部評価調査報告書で指摘したことであるが、玉川学園 SGH が目指す生徒の資質能力（知識、スキル、態度・価値観）については漠然としたものはあるものの、具体化されていない、また SGH が目指す生徒の資質能力が主要利害関係者の間で共有されていないと

⁴⁰ グローバル・スタディーズ生徒インタビュー

⁴¹ TAP 教員インタビュー

⁴² 例えばプロアクティブ・ラーニング（PL）コースが一般コース内に 1 クラス設置されている

いう課題がある。「国際機関でのキャリア選択は結果。(SGH の) あるイベントは資質能力のどの部分を伸ばそうとしているのか、そのためにはどのような学び方をしなければいけないか、というあたりが今まで欠けていた。資質能力がはっきりすると、教科で、もしくは教科横断的に育てていくものがはっきりしてくる。玉川ならではの資質能力は何であるのかを具体化する必要あり」との意見が常任委員会インタビューでも出された。SGH が目指す生徒像を明らかにすることは戦略的にカリキュラム開発を行ったり、生徒への影響を評価する上でも大変重要である。今回の外部評価調査期間中に、高等部教員が個々に考える「国際機関へキャリア選択するグローバルなリーダー」の資質能力の例を記述してもらった。知識、スキル、態度の項目で出された意見(表 4 参照)をテーマごとに分類して考察すると幾つかの興味深い点が明らかになった。

表 4：玉川学園教員の考える「国際機関へキャリア選択する全人的なリーダー」の資質能力

知識の例	スキルの例	態度の例
- 国際情勢・国際関係(問題の背景、紛争の原因、人権問題などを含む) - 地歴公民に関する知識(地理・歴史的背景、地政学、政治、経済など) - 幅広い教養(倫理、哲学、芸術、文化などを含む) - 日本についての知識(文化、社会、歴史、アイデンティティー) - 専門分野に関する深い知識 - 心理学	- 語学力(英語、第二外国語、現地語を含む) - コミュニケーション・表現力(プレゼンテーション、パブリックスピーキングを含む) - 交渉力 - 思考力(論理的思考力、創造的思考力、分析的思考力、批判的思考力) - 問題解決力 - 判断力 - 調査・情報収集能力 - IT - 計画力 - 危機管理能力 - 基本的仕事力 - ストレス対応力 - 社会貢献力 - 汎用的スキル	- 積極性(自発性・主体性) - ボランティア精神、挑戦する姿勢を含む) - 自己肯定感 - 探究心・好奇心・向上心 - 思いやりの心・寛容な心 - 異文化・相手・多様性を受け入れ尊重する態度 - 協調性・社会性 - 忍耐力 - 柔軟性 - 偏見なく、客観的に見る姿勢 - より良い社会、持続可能な環境を目指そうとする態度 - 建設的 - 信念を持つ(イエスマンにならない、自らの意思を伝える強さ) - 公平、誠実、謙虚 - 信頼される - 平和主義

知識に関しては、地歴公民科カリキュラムの内容と重なる部分が非常に大きい。出された意見の中で欠けている知識としては、ローカルとグローバルのつながり・依存性についての知識、諸問題・出来事・動向のつながりについての知識、人間と他の生物が共有するニーズについての知識、自分自身についての知識（アイデンティティ、自分自身のものの見方、世界観など）などが考えられる。SGH の研究課題の一つでもある環境に関しての例は回答の中になかった。環境は玉川学園 12 信条（「自然の尊重」）やラウンドスクエアの柱の一つでもある。

スキルに関しては多様な例があげられており、玉川学園 12 信条の中の「学術的根拠に立てる教育」、「自学自立」、「労作教育」や IB 学習者像の「探求する人」「考える人」「コミュニケーションができる人」と重なる部分が多い。探求・研究する力に関して、玉川学園では 87 年前からカリキュラム内に自由研究の時間を設置し、生徒のデータ分析力、判断力などを培ってきたという長い実績がある⁴³。IB 学習者像の一つ「振り返りのできる人」に関するようなスキルの例はあげられなかった。生徒は人を巻き込み行動を起こすようなリーダーシップが大切なスキルと考えており（11・12 ページ参照）、リーダーシップはラウンドスクエアの柱の一つでもあるのだが、教員の意見からはリーダーシップに関するスキルの例は特に出てこなかった。「批判的思考力」や「創造力」の育成は玉川学園スーパーサイエンスハイスクール（SSH）が目指すものでもある。

態度の例として頻繁に出された 積極性は 玉川学園 12 信条（「人生の開拓者」）、IB 学習者像（「挑戦する人」）、ラウンドスクエア（Adventure）とも重なり、生徒自身も全人的リーダーに必要であると考え資質能力の一つである。IB 学習者像の「信念を持つ人」「心を開く人」「思いやりのある人」と重なる資質能力も複数の教員からあげられていた。向上心・探究心・好奇心は 12 信条の「自学自立」が目指すものと明らかに重なっている。

玉川学園独特の SGH 生徒像は、0 から作り上げるものではなく、長年培われてきた玉川学園の全人教育、IB プログラム、ラウンドスクエア、SSH などの土台の上で具体化していけるという強みがある。全人的リーダーの資質能力を明確にし、それを元に生徒の成長を評価することは、「玉川学園 SGH は大学進学先では計れない、見えない部分に向かって動いているので成果がわかりにくい」⁴⁴というジレンマを解決する一つの手段にもなるであろう。玉川学園 SGH の資質能力を明らかにしていくことで、「何ができるようになったのか、その為にはこの活動、この教科がいいということが明らかになってくる」⁴⁵ので SGH の計画・運営を戦略的、かつ効率的に行う上でも大変有効であり異なる教科、プログラム間で連携や相乗作用が作りやすくなると考えられる。

⁴³ 前高等部長インタビュー

⁴⁴ SGH 常任委員会インタビュー

⁴⁵ 学園教学部長インタビュー

3.3.5 プロジェクト運営

SGH プロジェクト運営にあつて、教員へのインタビューの中でいくつかの課題が指摘された。例えば、

- 勤務・雇用体系の違いから講師や IB コース担当の外国人教員を SGH に巻き込みにくいという現状がある
- 教員間の共通理解、学校全体としての取り組みに改善の余地がある
- 学校にゆとりがなく、専任教諭に様々な仕事集中していく傾向があり、教諭は SGH カリキュラム開発の時間を取る余裕がなかなかない
- SGH の正規のカリキュラム外での活動・イベントにかかる人的・時間的割合がとても大きく、カリキュラム開発に取り組む余裕がなかなかない・教科横断的にカリキュラム開発を話し合うような会議の場がない
- SGH、SSH、IB コースがどう噛み合っていくかという枠組みが学校全体として明らかになっていない
- SGH 担当の（主に文系の）教員、SSH 担当の（主に理科系の）教員、IB コースの外国人教員は専門分野で個々に活動しがちである

このような問題の改善に向けて SGH 常任委員会レベルでできる部分（例えば、SGH の諸活動が日常的に教員間にもっと良く見えるように工夫して、さらに多くの教員を巻き込んでいく、イベント・課外活動とカリキュラム開発にかかる人的・時間的割合のバランスをもっと戦略的にとる）もあるが、学校経営・運営レベルでのリーダーシップが大変重要になる。玉川学園独特の SGH におけるレガシーを構築し、それが長期的な学園のビジョンや改革に繋がっていくようにする為に、必要とされる資源を投入したり、教科間・プログラム間の連携がもっとできるようするなどして、最善の体制を整えていくことが今まさに求められているであろう。これは「もう一度玉川のアイデンティティを磨く。他の学校に真似ができないものにして、そこで学ばせたいと思えるような学校（にする）。生徒が実際に育っているという実績を作る」⁴⁶ということ、「元々あったものから玉川学園全体の教育目標を明らかにする。SGH, SSH, IB が全て同じ方向に向かって創立の理念からずれていないということを（全員が）分かって、自分の担当の部分で指導していくことで、一本化していく」⁴⁷ということでもある。

⁴⁶ 前高等部長インタビュー

⁴⁷ 学園教学部長インタビュー

第4章 提案事項

コミュニケーション

- 特定の生徒グループ（新入生、IB 生、英語に対して劣等感を持つ生徒など）を意識した SGH の広報活動を行う
- IB プログラムとの定期的コミュニケーションを確立させる。例えば IB プログラムオフィスの日本人職員の一人を SGH と IB プログラム間における正式な連絡係に任命する
- SGH の活動の「見える化」を工夫する。例えば教員室の一角に向う 2-3 カ月の予定を張り出し、教科連携の案などに関して意見交換しやすくする。SGH と SSH の予定を並行して張り出すことで、プログラム間の相乗作用を作りやすくする。

玉川学園 SGH レガシーの構築に向けて

- SGH の諸活動を通して「能動的な学びの流れ」ができるように様々な工夫をする。例えば、グローバルキャリア講座の後に生徒主体のディスカッショングループを作る、SGH の諸活動をつなげていく体制を整える（グローバルキャリア講座と教科・科目との連携；TAP を海外研修の事前学習の一部に組み込む）、海外研修参加生徒の学びをより多くの生徒に還元できるような仕組みを作る。
- 玉川学園 SGH の目指す生徒の資質能力の枠組みを具体化、又 SGH の諸活動がそれらの育成にどう貢献しているのか明らかにし、合意事項を主要利害関係者に伝達する。
- 既に使用されてきた SGH のアクティブラーニングの手法を教員間で共有し、もっと多くの生徒に恩恵があるように、SGH 選択授業以外でも SGH の 5 つの課題研究テーマに関連したアクティブラーニングが広く行われるような仕組みを作る。例えば、教員向けの SGH アクティブラーニングハンドブック（9 年生から 12 年生向け）を SGH 残り 2 年間の内に作成する。
- 学校運営レベルで、変わりゆく現状に照らし合わせて未来に向けての学園全体の教育目標の枠組みを明らかにし、SGH/SSH/IB プログラム間の相乗作用を作りやすい体制を整える。

プログラム評価

- 玉川学園 SGH の目指す生徒の資質能力の枠組みを元に SGH の生徒への影響を評価する。
- 最終年度に向けて、サステナビリティフロンティアーズと相談しながら卒業生追跡調査の具体的な計画（データー収集の枠組み、サンプルの取り方を含む）を立て始める。

◆執筆担当 玉川学園 SGH 常任委員会教諭および担当

	項目	担当
課題研究	①グローバルキャリア講座	上村 雅明（英語）
	②「Tamagawa Super Global Leaders 48」認定制度への登録	登本 洋子（情報）
	③12 年公民科選択科目「ワールド・スタディーズ」「World Studies in English」	碓合 宗隆（社公）
	④アフリカン・スタディーズ（現地研修）への参加	有川 淳（英語）
	⑤自由研究「グローバル・スタディーズ」の履修	坪井 佑夏（英語）
	⑥ラウンドスクエア玉川国際会議の企画・運営・参加	横山 絢美（数学）
	⑦ヨーロッパ・スタディーズ（現地研修）への参加	大原 健（地歴）
	⑧模擬国連の実践を通じた外交・国際協力の理解	後藤 芳文（国語）
	⑨A. 学内 LAN による広報	上村 雅明（英語）
	⑩B. 日本語および英文ホームページの作成による広報	
	⑪C. 研修参加生徒による生徒発表会や展示発表の実施 ペガサス祭、研究会、	大原 健（地歴）
課題研究外	評価・検証	上村 雅明（英語）
	A. 生徒・教師・保護者の意識変化調査	
	B. SGH 運営指導委員会（ハイパネルチーム）の設置	
	英語力	前田 則文（英語） 坪井 佑夏（英語）
	A. 英語検定と TOEIC 受検の奨励を行い、GTEC（ベネッセ）導入	
	B. 11 年生選択科目「英会話Ⅰ」、12 年生選択科目「英会話Ⅱ」の コンテンツグローバル化	
	C. 学内レシテーションコンテストの実施	
	3. 大学とのグローバルな高大連携科目の設定	上村 雅明（英語）
	4. 海外トップ大学生たちとの交流、AFS、EU、たまがわ会議	

データ管理・運営補助

玉川学園 SGH 事務局 濱野あづさ・中島良子

【担当者】

担当課	学園教学部学園教学課	T E L	042-739-8928
氏 名	成川美樹	F A X	042-739-8929
職 名	学園教学課長補佐	e-mail	k12affairs@tamagawa.ed.jp

